

# 改革開放以後の中国における農地制度 変革の経済分析

－土地収用と土地移動を中心に－

著 者：高 強

指導教官：高橋五郎 教授

学籍番号：10DC1501

二〇一三年八月

## 要 旨

改革開放を契機に、中国の農村では農家生産請負制が実施された。この制度の実施により、土地の所有権と使用权の分離を実現し、農家の生産意欲を高め、農業と農村経済の発展を促進させた。しかし、工業化、都市化の急速な進展と農業現代化の著しい発展に伴い、農業と非農業、農村と都市との間で土地をめぐる競争がさらに激化している。農地の大量減少に伴い、農地収用における利益配分の問題は大きく注目をされた。それと同時に、労働力の大量移動に伴い、土地の零細化、農村の過疎化と農家の農業離れにより、農業への長期投資の減少、土地資源の質の低下、土地の荒廃等の問題がもたらされ、農業と農村の発展を阻害している。

都市における土地の硬直的需要（rigid demand）の上昇と荒地の増大を背景に、突出した土地収用の矛盾、土地移動の加速、農業経営組織の多様化がみられ、農地の制度改革もますます政策の焦点になった。そのような状況のもとで、中国の農地制度の改革を研究することには現実的な意義がある。中国は日本と同じく東アジアの小農社会で、人口が多く、土地資源に限られるため、農業収益の向上、農業と農村の発展を促進させるために土地制度の革新に依存せざるを得ない。日本農業の現代化プロセスと農業リスクを分析することは、中国にとって日本の経験と教訓を得ることになり有効である。

幸いなことに、土地収用の過程で起きた農家の収益損という問題は中国社会の幅広い注目を集めた。しかも、政府も立法的対応で土地収用制度の改革を進めることを明確にした。農村労働力の都市への大量移動により、農地資源の保護圧力が増大し、土地移動と規模経営は当然のことになり、さらに拡大する傾向もある。このことから、工業化、都市化、農業現代化のもとで、土地収用と土地移動を含めた中国農地制度の改革は農業産業組織と農業発展変革の主な原動力だと考えられる。

将来、中国農地制度はどのような道を歩み、改革を進めるべきか。これは、中国農業が直面する戦略的問題で、農業現代化の実現にかかわる核心的問題でもある。この核心的問題を解決するために、下記の問題を深く分析しなければならない。①土地の収用過程における利益の配分メカニズム及びその形成要因

はどのようなものであろうか。中国各省の利益配分の相違点があろうか；②人間と土地との関係が変化している中、土地移動と規模経営は経済的合理性があるか。労働力移動の意思決定は土地移動にどのような影響を与えるか。企業は土地移動においてどのような役割を果たすか。どのような問題を引き起こすか；③日本の現代化における農地制度はどのような改革を経験したか。改革の背景と目的は何であらうか。当初の目的を達成できたか。これらの改革措置は中国にとってどのような経験と教訓をもたらすか；④将来、中国農業経営組織はどのような道を歩み、どのような制度を必要とするか。

本論文は主に制度経済学の理論に基づき、土地収用と土地移動という二つの事象に着目し、中国の農地制度改革における農家と企業の役割と効果を論証した。そして、中国の土地収用制度、土地移動モデルおよび農業経営組織に関する分析を行った。以上の分析を通して、以下の結論を導いた：

第一に、中国の農村土地の集団所有権により、土地収用において制度が土地収益の配分に影響している。このことが、土地収益配分の不平等、農家の利益の損失をもたらす主な原因と考えられる。市場メカニズム (mechanism) から土地の市場化配置効果がますます明らかになっている。

第二に、農業セクター内での土地移動が多様な大規模経営形式を適度に発展させることが農地構造の改革における重要な部分となっている。本論文は中国の農業労働力構造の現状を説明した上で、農家ディシジョンモデルの作成と重慶市江津区での現地調査に基づく分析を通じて、農地移動が農地の供給と需要に関わるだけではなく、農業労働力の移転にも影響していることを明らかにした。また、土地の借地料、取引コストと農家の社会保障制度などが農地移動の期限と方式に影響することも明らかになった。

第三に、日中両国の企業による農業経営への参加行動の分析を通じて、企業が農業経営の中で二重の属性を持ち、農業と農村の発展に二重の影響をもたらすことを明らかにした。二重の属性とは、企業が農業生産段階における監理コストという点では家庭経営より劣るが、農業生産の川上と川下段階におけるサービスにおいては優位があることを指す。二重の影響とは、資金、技術と人材の導入を通じて農業と農村の発展を促進させると同時に、農地転

用圧力をもたらし土地資源を浪費することを指す。

第四に、農地制度の改革に合わせ、土地経営権の流動化による土地資源の配分と経営方式の改革が新型農業経営組織とお互いに適応することが求められている。本研究から家庭農場が小規模家族経営と企業経営に対して優位を持ち、大規模農家と農民合作社の弱点を克服できるため、将来の中国農業の発展において主流となる新しい農業経営主体となる可能性がある。

本研究の結論から得られる主な政策的含意は以下のとおりである。農業と農村発展の視角から農家と企業の土地収用と土地経営権の流動化において果たす役割とその影響を多角的に考察した結果、土地収用の収益配分における農家の地位を保護することが社会安定のために必要であるという結論が導かれた。家族経営を中国の農地制度の基本として維持し、家族経営を基礎として家庭農場を発展させることが農業経営体系の進歩、近代農業の発展、新農村建設のための現実的な方向性である。企業が農業の発展に活力をもたらし、農業生産の社会化サービス領域で積極的な効果を発揮している。政府による企業の管理の強化により、目的を達成できる。

キーワード：農地制度；土地収用；土地移動；大規模経営；家庭農場

## 目 次

<b>第 1 章 序論</b>	<b>1</b>
1.1 課題の設定	1
1.1.1 研究背景	1
1.1.2 研究課題	5
1.1.3 研究の意義	10
1.2 研究の範疇と基本概念	11
1.2.1 研究の範疇	11
1.2.2 基本的概念	12
1.3 研究目標と研究内容	13
1.3.1 研究目標	13
1.3.2 研究推進プラン	14
1.3.3 主な研究内容	16
1.4 研究方法とデータ出所	17
1.4.1 研究方法	17
1.4.2 データ出所	19
1.5 本研究のオリジナリティ	19
<b>第 2 章 先行研究</b>	<b>21</b>
2.1 土地収用に関する先行研究	21
2.1.1 中国土地収用制度の変遷に関する研究	21
2.1.2 中国土地収用制度の効果に関する研究	22
2.1.3 中国土地収用制度の改革方法に関する研究	24
2.2 農地の移動と規模経営に関する研究	25
2.2.1 農地の移動方式と効果に関する研究	25
2.2.2 経営主体とサービス体系に関する研究	26
2.2.3 農地移動と規模経営の問題と対策に関する研究	27
2.3 労働力の移動による農業への影響に関する研究	29
2.4 新型経営主体に関する研究	30
2.4.1 新型農業経営主体の含意に関する研究	30
2.4.2 新型経営主体の存在意義	30
2.4.3 新型農業経営主体の生成メカニズム	31
2.4.4 新型経営主体の育成と強化に関する政策研究	31
2.5 日本農地制度に関する研究	32
2.6 総括	33
<b>第 3 章 農地収用利益と配分メカニズム</b>	<b>35</b>
3.1 農地収用の利益配分	35
3.1.1 農地収用の補償	35
3.1.2 土地の譲渡による地方政府の純収入	37

3.1.3 中央政府の収益 .....	38
3.1.4 中間費用 .....	39
3.1.5 土地収益配分のメカニズム .....	41
3.2 土地転用収益の配分理論に関する仮説 .....	41
3.2.1 枠組み分析 .....	42
3.2.2 変数選択 .....	43
3.3 データ出所とモデル設定 .....	46
3.3.1 データ出所 .....	46
3.3.2 モデル設計と推定法 .....	47
3.4 実証結果 .....	48
3.4.1 土地価格決定要素モデル推定結果 .....	48
3.4.2 中間費用決定要素モデル推定結果 .....	50
3.5 結論と政策提言 .....	51
3.5.1 結論 .....	51
3.5.2 政策提起 .....	53
<b>第 4 章 農業労働力の構造変化、農家意思決定と農地移動 .....</b>	<b>54</b>
4.1 課題 .....	54
4.2 中国農業労働力の現状と特徴 .....	55
4.2.1 農業労働力の減少 .....	55
4.2.2 農業労働力の高齢化 .....	56
4.2.3 農業労働力の女性化 .....	57
4.2.4 農業労働力の質的低下 .....	58
4.2.5 農業に労働投入量の変化 .....	59
4.3 農業労働力変革の二大特徴 .....	61
4.3.1 農業労働力兼業化の進展と衝撃 .....	62
4.3.2 農業労働力専門化と規模経営 .....	62
4.4 労働力移動と農地移動行為の分析 .....	63
4.4.1 農家意思決定モデル .....	63
4.4.2 労働力移動の意思決定を分析 .....	64
4.4.3 農家農地移動意思決定の分析 .....	65
4.4.4 農家農地移動に対する影響要素の分析 .....	66
4.5 まとめ .....	67
<b>第 5 章 企業の参入、囲い込み運動と土地移動 .....</b>	<b>69</b>
5.1 序言 .....	69
5.2 関連研究の回顧 .....	70
5.3 農業園区建設における「囲い込み運動」及び理論上の解釈 .....	71
5.3.1 改革開放以来の「囲い込み運動」 .....	71
5.3.2 農業園区建設における「囲い込み」傾向 .....	72
5.3.3 地方政府の役人による「囲い込み」の解釈 .....	74
5.3.4 外部性による「囲い込み」の解釈 .....	75
5.4 中国農業園区建設における土地問題 .....	76
5.4.1 混乱な農業園区の土地管理 .....	76
5.4.2 集団土地所有権が不明確 .....	77

5.4.3 深刻な非食糧生産、農地の非農業利用 .....	77
5.4.4 園区建設用地基準の統一、法執行力の強化 .....	78
5.5 結論と対策 .....	79
<b>第6章 日本の農地制度改革における背景と進展、手段そして中国への示唆 .....</b>	<b>81</b>
6.1 日本農業の現状及び農地改革の背景 .....	81
6.1.1 農業労働力の構造変動、過疎化と高齢化 .....	81
6.1.2 農家の兼業化と土地荒廃の深刻化 .....	82
6.1.3 低い食料自給率と農村の凋落 .....	83
6.2 日本の農地制度改革の歴史的進展 .....	84
6.2.1 農地改革と「農地法」における「権利移動規制」の段階（1945-1960年） .....	85
6.2.2 「農業基本法」の制定と「所有権」の流動化に基づく経営規模拡大の段階 （1961-1968年） .....	86
6.2.3 「農振法」の制定と農地経営権譲渡の促進による「総合農政」の段階（1969-1992 年） .....	87
6.2.4 「農促法」の制定と「農業経営体」による規模拡大の推進の段階（1993-2004年） .....	88
6.2.5 農地集約利用の推進加速と農地政策再構築の段階（2005年—） .....	89
6.3 日本の農地改革の主な手法 .....	90
6.3.1 法律制度の改正と改善 .....	90
6.3.2 農地制度の制定と刷新 .....	92
6.4 日本の農地制度改革の経験と教訓 .....	97
6.4.1 日本の農地制度改革の経験 .....	97
6.4.2 日本の農地制度改革の教訓 .....	98
6.5 中国への示唆 .....	99
6.5.1 制度建設を通じて、農家による土地請負経営権の安定を維持する .....	99
6.5.2 土地の流動化を加速させ、農家を核心とする現代農業経営主体を育成 .....	99
6.5.3 組織形態を刷新し、農家の土地流動化における主体的作用を発揮 .....	99
<b>第7章 家庭農場—中国の農地制度と経営モデル改革の現実的道筋— .....</b>	<b>101</b>
7.1 家庭経営に関する先行研究の整理 .....	101
7.2 関連する家庭農場の実践と模索 .....	103
7.3 家庭農場の定義と特徴 .....	107
7.3.1 家庭農場の定義 .....	107
7.3.2 家庭農場の特徴 .....	109
7.3.3 家庭農場と農業企業、家庭農家の区別 .....	110
7.4 家庭農場の形成メカニズム .....	113
7.4.1 家庭農家が家庭農場へと発展変化する原動力 .....	113
7.4.2 家庭農場に必要な制度環境 .....	115
7.4.3 中国の国情に基づく解明 .....	118
7.5 家庭農場の優位性と効果に関する分析 .....	119
7.5.1 家庭経営と企業経営の優位点を兼ねる家庭農場 .....	119
7.5.2 家庭農場は専業大規模農家や農民合作社の不足点を補える .....	121
7.5.3 家庭農場は都市化と新農村の建設に有効である .....	123

7.6 小括 .....	124
<b>第8章 主な結論と政策提案 .....</b>	<b>126</b>
8.1 主な結論 .....	126
8.2 政策提言 .....	128
8.3 残された課題.....	130
<b>参考文献 .....</b>	<b>132</b>
<b>博士課程の間に発表した論文 .....</b>	<b>146</b>
<b>付録 アンケート調査票.....</b>	<b>147</b>



## 図表目次

図 1-1 本論文の主な研究内容 .....	13
図 1-2 本研究の推進図 .....	15
図 4-1 農家労働力移動数値の確定 .....	65
図 4-2 農家農地移動の意思決定 .....	66
図 5-1 外部性による「囲み込み」の説明図 .....	76
図 7-1 家庭農場の形成の理論的解釈のフロー .....	114
表 3-1 中国各地単位あたり収用農地補償費（単位：元/ムー） .....	36
表 3-2 全国各地単位あたり土地譲渡純収入（単位：元/ムー） .....	37
表 3-3 全国各地土地価格と中央政府の収益（単位：元/ムー） .....	38
表 3-4 各主体の収益と中間費用（単位：元/ムー） .....	40
表 3-5 土地価格決定要素のパネルデータ回帰分析 .....	49
表 3-6 中間費用決定要素のパネルデータ回帰分析 .....	51
表 4-1 中国農村部の就業人口構成と人口比（単位：万人、%） .....	55
表 4-2 江津区の実業人口構成と農業労働力（単位：万人、万戸） .....	55
表 4-3 山東省農業就業者と出稼ぎ労働者の年齢構成の変化（単位：%） .....	56
表 4-4 調査対象農家の年齢構造状況（単位：人、%） .....	56
表 4-5 中国農業就業者の性別構成と人口比（単位：万人、%） .....	57
表 4-6 江津区農業就業者と出稼ぎ労働者の性別構成の変化（単位：%） .....	57
表 4-7 中国農業技術員と人口比（単位：万人、%） .....	58
表 4-8 2006 年山東省農業就業者と出稼ぎ労働者の学歴構成の状況（単位： 年、%） .....	58
表 4-9 農業への労働投入量の変化（単位：出勤日数、%） .....	59
表 4-10 労働者を雇用した農家の割合の変化（単位：%） .....	60
表 6-1 戦後日本の農地についての主要法律 .....	90
表 7-1 家庭農場の特徴に関する研究 .....	109
表 7-2 家庭農場と農業企業、普通農家の区別 .....	112



## 第 1 章 序論

### 1.1 課題の設定

#### 1.1.1 研究背景

##### 1. 工業化・都市化の急速な発展による土地収用

工業化、都市化の急速な進展と農業現代化の著しい発展に伴い、農業と非農業、農村と都市との間で土地をめぐる競争がさらに激化している。『新中国農業 60 年統計資料』によると、1987 年の全国農地総面積は 9940 万 ha であったが、農地整備や造成により、1996 年の農地総面積は過去最大の 1 億 3006 万 ha になった。しかし、中国の市場経済化が進展するにつれて、都市化が進み、大量の農業用地が都市の建設用地に収用された。2008 年末の中国農地総面積は 1 億 2173 万 ha で、1996 年より 833 万 ha も減少した。

農地の大量減少に伴い、農地収用における収益配分の問題は大きく注目をされた。土地の収用は土地収益の上昇を意味する。国家主導の収用システムにおいて、収益配分は政府に有利で、農家の取り分は少ない。国家主導の収用システムでは、政府は農地転用市場を独占しているだけでなく、土地収用の全過程を主導している。農家は土地転用の意思決定への参加を厳しく制限され、国家（政府）が制定した土地収用の補償基準や配分案を受動的に受け入れざるを得ない。そのほか、企業誘致コストを削減するために、地方政府による土地収用範囲の拡大、補償基準の低減、さらには補償金の横領や流用などもよく発生した。その結果、土地収用に関する紛争が相次いで起こり、社会不安をもたらす要素の一つとなった。中国人民大学の農業与農村発展学院研究チーム（2007）の全国調査によると、約 80% の衝突は土地に関するも

のである。そのうち、土地収用の紛争は70%を占めている。土地収用プロセスが規範化されていないこと、土地収用の補償金が配分されないこと、そして保障措置の欠陥は農家の不満を招く最も重要な要因である。したがって、土地収用の利益配分メカニズムの未整備は中国農村ひいては全社会の安定に影響を与える。土地収用制度の改革も中国農地制度改革の核心となる。

2011年12月に中国中央農村活動会議は「土地の収益増加における農家の配分比率を大幅に高める」ことを提起したが、『土地管理法修正案（草案）』は遅々として公布されていない。このように、農家と政府の間での「土地収用」と「補償」をめぐる緊張関係は長期にわたって存在している。

## 2. 土地移動と規模経営の必要性

改革開放を契機に、中国の農村では農家生産請負制が実施された。中国農地制度の原則は、農地の所有権は公有としての集団に属し、使用権を農家が行使することである。所有権の主体である集団とは農家を構成員とする村民（または農民）委員会、行政村、及び郷 鎮政府である。集団から貸し出された農地はその請負方である農家が農業経営権を取得し、農業経営される。この制度の実施により、土地の所有権と使用権の分離を実現し、農家の生産意欲を高め、農業と農村経済の発展を促進させた。農村労働力が都市と農業以外の産業へ大量に移動するにつれて、都市と農村の関係、農家の収入構造が大きく変化した。土地の零細化、農村の過疎化と農家の農業離れにより、農業への長期投資の減少、土地資源の質の低下、土地の荒廃等の問題がもたらされ、農業と農村の発展を阻害している。食品安全問題、現代農業の発展、零細規模の生産と市場の矛盾等の問題を解決するために、土地の移動を通じて適度な規模経営を実現する必要がある。

土地移動を促進するために、各地の政府は財政補助、投資支援、就業支援、

政策支持などを含めた土地請負経営権の移動支援政策を次々と打ち出した。目下、中国各地では土地移動が加速し、形式の多様化もみられ、一部の地域では、移動した土地は相当な規模にのぼる。土地移動が規模化し、大規模農家や合作社、企業、村集団などは土地移動の主体となった。2012年6月末まで、全国農村土地請負経営権の移動面積が家庭請負総面積に占める割合は20%を超え<sup>①</sup>、現代農業生産経営主体の育成、農業生産経営の専門化、標準化、集約化した発展の条件が揃った。一方、土地移動と規模経営は、都市化の程度、農村労働力の移動速度と土地移動の集中度などの制約を受ける。農業以外の産業への就業リスク、社会保障システムの未整備、移動に対する農家認識の不足、規範化されていない移動、移動サービスの不足などの問題があれば、土地移動と規模経営の実現は困難である。それゆえ、現在大部分の土地移動は期間が短く、形式も単一で、しかもその多くは同じ村の農家間で行われている。現代農業の発展においては農業の専門化、規模化、産業化が求められている。それらができてこそ、中国農業の現代化が実現できる。今後の中国は資金や技術、労働力などの農業生産要素の流動と融合を推進するために、さらなる制度革新や組織の改革を通じて、土地移動と規模経営を促進すべきである。農家請負経営制度が長期にわたって堅持されるなか、農村の土地移動と規模経営は必ず中国農村改革と農村経済、社会発展の必然的な趨勢になる。

### 3.日本の農業発展と農地制度改革の経験と教訓

中国は日本と同じく東アジアの小農社会で、人口が多く、土地資源が限られるため、農業収益の向上、農業と農村の発展を促進させるために土地制度

---

<sup>①</sup> 出所：“豊作と増収、基礎を強化——農業部共産党組織書記、部長韓長賦のインタビュー、『人民日報』。

の革新に依存せざるを得ない。日本農業の現代化プロセスと農業リスクを分析することは、中国にとって日本の経験と教訓を得ることになり有効である。

日本はアジアで初めて農業の現代化を実現した国である。農家を農業経営の主体とし、制度の制定を通じて農業現代化を実現したプロセスは、中国で進められている農業現代化にとって大いに参考になる。日本政府は明確かつ詳細な法律を制定し農家の土地所有権を保護しただけでなく、健全な制度を制定し、農家の土地所有権の実現を保障した。たとえば、日本は農業生産と専門農家を育成するための認定農業者制度、土地移動と規模経営を促進する農地保有合理化制度、老人の老後生活を保障し、農地経営の若年化を推進する農家年金制度を確立した。一方、日本の農地改革は企業法人に対する厳しい制限を通じて、農家を中心とする家庭経営の中心的な地位を確保した。同時に、農地移動と規模経営を促進するために、日本は資金面での助成、技術支援、人材育成など一連の農業支援体制を構築した。その支援体制の主な対象は農家である。また、日本政府は農家の要請に従って、農業生産法人、農地保有合理化法人、特定法人など一連の農業経済組織を設けた。これらは農家共同で設立される組織かまたは農家が組織の支配的な地位を占めているものである。これらの組織は農家が農業経営に参加する有効な方式で、中国家庭経営制度の健全化に優れた示唆を与えるものと言えよう。

日本経済の急成長と人口の高齢化、少子化の進展に伴い、日本は、農地の耕作放棄、農業人口の減少、農業生産の停滞や農村の衰退などの苦境に立たされた。世界において経済大国である日本は農業が極度に萎縮する局面に直面した。2010年、日本農業の総生産額は4.7兆円で、国内総生産の0.97%しか占めていなかった<sup>①</sup>。これらのことから、中国は適切に農地制度の改革を

---

① 出所：日本農林水産省、農林水産基本データ集 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>。

推進し、工業化、情報化、都市化、農業現代化の推進レベルに注意しなければならない。近年、農業と農村を発展させるために、日本政府は農地改革を含めて農地移動と規模経営などの政策を通じて、農業競争力の向上、食料の安定供給、農村の活性化を実現しようとしている。しかし、企業などの主体は依然として農業生産から排除され、農業と農村発展の直面している問題が効果的に解決されていない。日本農業の特徴は中国とよく似ている。基本的な農地所有制度は異なるが、農地管理と改革の関連政策と経験は中国農地制度の改革に大きな意味合いを持つものである。

### 1.1.2 研究課題

幸いなことに、土地収用の過程で起きた農家の収益損という問題は中国社会の幅広い注目を集めた。しかも、政府も立法的対応で土地収用制度の改革を進めることを明確にした。農村労働力の都市への大量移動により、農地保護に対する圧力は高まり、土地移動と規模経営は当然のことになり、さらに拡大する傾向もある。このことから、工業化、都市化、農業現代化のもとで、土地収用と土地移動を含めた中国農地制度の改革は農業発展変革の主な原動力だと考えられる。将来、中国農地制度はどのような道を歩み、改革を進めるべきか。これは、中国農業が直面する戦略的問題で、農業現代化の実現にかかわる核心的問題でもある。この核心的問題を解決するために、下記の三つの問題を深く分析しなければならない。

**1. 土地の収用過程における利益の配分メカニズム及びその形成要因はどのようなものであろうか。中国各省の利益配分に相違点があるだろうか。**

周知のように、農地の非農業への転用過程に形成された土地販売収益は一般的に農家、開発業者、地方政府、中央政府によって配分される。中国の土地所有権制度下で、農地は集団所有で、農家は土地の使用権と経営権しか有

しないため、土地の移動の収益は主に土地の利用価値である（高鴻業、2006）。一方、現行の土地収用補償は依然として計画経済期の基準で行っているため、工業化、都市化の進展による土地の収益増を農家が享受できず、結果的に社会矛盾の激化をもたらした（黄小虎、2011）。それに対して、地方政府は大規模な土地譲渡によって土地の譲渡収益を得ている（陳志勇、陳莉莉、2010）。2004 年施行の『土地管理法』第 55 条では、「新たな建設用地の土地有償利用費の 30%を中央財政に上納」することが定められたため、土地譲渡収入における中央政府の配分比率が確立された。これを受けて、土地転用収益の配分において「農家に対する政府の搾取」問題も生じるようになった（何曉星、王守軍、2004）。

農地の非農業への転用において、農家は利益配分の弱者となり、政府が主な利益を享受している。土地収用補償と土地収益配分に関する多くの研究は土地の価格推定、補償メカニズム、農家意識と利益の配分など様々な角度から分析を積み重ねた（王小映、2006；羅丹，2004；張清軍，2011；錢忠好，2007）。統計資料の制約により、大部分の研究は事例分析か理論的考察にとどまり、土地収用過程に生じた利益配分メカニズムに関する詳しい考察が行われておらず、中国各省の農地の非農業への転用過程に生まれた利益配分の現状と今後の傾向を総合的に比較する研究がなされていない。

そこで、本論文は政府によって公表された各種年鑑資料を利用して、土地利益配分の現状についてデータ分析と整理を行い、利益配分メカニズムを明確にする。それを踏まえて、次の二つの問題の解決を目指す。第一に、農地の非農業への転用過程に、農家、地方政府、中央政府において具体的にどのような利益配分メカニズムになっているかという点である。第二は、土地利益配分メカニズムはどのように形成されたかという点である。一つ目の問題



は土地収用過程における利益配分の現状を分析し、具体的なデータに基づき、利益配分メカニズムを明確にする。二つ目の問題は利益配分メカニズムがどのように形成されたか、その影響と要因から分析を進める。

2. 人間と土地との関係が変化している中、土地移動と規模経営は経済的合理性があるか。労働力移動の意思決定は土地移動にどのような影響を与えるか。企業は土地移動においてどのような役割を果たすか。どのような問題を引き起こすか。

農地制度の改革は、農地を非農業用地に転換する土地収用、賃貸、互換、譲渡、株式制などの方法を通じて、農業生産を行うための土地移動、多様で適度な規模経営を推進すべきである。

土地移動について、多くの研究者は、農地の分散が農作業効率の低下をもたらし（王興穩、鐘甫寧，2008）、土地移動が規模経営を促進でき、土地の利用率の向上と規模経済を図ることができる（馬曉河、崔紅志，2002；Jirong Wang and Eric J.Wailes，1996）と指摘している。土地移動と規模経営は現代農業を発展させ、中国農業の苦境を打開する重要な方法の一つである（王昭耀，1996）が、規模経営をするには、必要条件がある。具体的には、農村労働力の移動速度と移動数、土地移動速度と集中度などの要素の影響を受ける（劉鳳芹，2006）。また、農業以外の産業の発展水準と社会保障水準、土地移動市場の整備程度、所有権、制度などの影響も受ける（Terry van Dijk，2003；鐘甫寧、紀月清，2009；史清華、賈生華，2002）。これまでの研究は主に労働力移動と土地移動との相互関係を検討したが、農家の意思決定行為、特に土地移動期限と方法に影響する要素などに関する研究が欠けている。

土地流動に関する主体は農家のほかに、企業や合作社などの組織、村集団と地方政府などの仲介組織も含まれる。農家と比べて、企業による農地移動

は先進的な技術と管理方法をもたらして、農業生産性を高めることができるが、農業用地管理の混乱、土地用途の勝手な転換及び経営不振による農地土壌の悪化等の問題も伴う。

上記の問題に対して、まず、本文では Bardhan and Udry (1999) の農業家庭モデルを参考にし、農地の大規模移動と経営の実現に影響する要素、特に労働力移動が農家の土地移動に関する意識と移動方式への影響と効果について検討する。次に、これまでの「囲い込み運動」と関連し、土地移動に関与した企業の行動を分析し、企業行動が食料安全、土地利用と保護及び農家利益保障に与える影響を検討する。

**3. 日本の現代化における農地制度はどのような改革を経験したか。改革の背景と目的は何か。当初の目的を達成できたか。これらの改革措置は中国にとってどのような経験と教訓をもたらすか。**

1945 年以来、日本政府は地主制度を廃止し、小作農を主とする農地制度から自作農を主とする農地制度へ転換し、厳格な土地管理制度を構築した。しかし、日本経済の高度成長と人口高齢化、少子化の進展に伴い、日本農業は困難な状況に直面した。農業と農村を発展させるために、日本政府は農地改革を通じて、農地移動と規模経営などを促進する一連の政策措置を制定し、一定の効果をあげた。日本農地制度の研究について、张宁宁 (1999)、朴京玉 (2009)、孙强和蔡运龙 (2008) 等は土地利用計画と資源管理、農家年金制度、日本の耕地保護などの角度から検討し、関谷俊作 (2004) と汪先平 (2008) は総合的な視角から日本の農地制度の回顧と分析を行った。

それらの研究は日本農地制度の改革に触れ、一部の改革措置について深く分析しているが、依然として二つの点が欠けている。一つは日本農業の発展段階と関連し、日本農地制度の発展過程に関する分析である。もう一つは日

本農地制度の改革プロセスと中国との比較研究が不足しており、特に規模経営の拡大を行う最新の措置に関する分析が少ないという点である。そこで、本研究は日本の農業発展段階を主な手がかりとし、農地制度の改革プロセスを分析する。また、日本農業の現状と合わせて、それらの改革措置が中国にとってどのような知見をもたらすのかについて分析する。

農業政策の制定だけでなく、関連する政策的支援と措置があってはじめて積極的な役割を果たすことができるので、本論文では、農地制度改革を分析する上で、日本の農地政策を検証し、より広い視角から日本の農業政策の農業発展への影響を検討する。

#### 4. 将来、中国農業経営組織はどのような道を歩み、どのような制度を必要とするか。

農地制度の改革とセットとなっている新しい土地資源の配置方式と経営モデルは必然的に新型農業経営組織<sup>①</sup>を求める。農業経営組織体系は農業経営体系とも呼ばれ、異なる類型の農業経営主体と社会化したサービス組織から構成される。農業経営主体は直接または間接的に農産物生産、加工、販売、サービスを行う個人と組織である（張義珍，1998）。時代の経過に伴い、新型農業経営主体は農業と農村の発展においてますます重要な役割を果たすようになった。伝統的な農業経営主体とは異なり、新型農業経営主体は規模経営を行っている。新型農業経営主体の規模経営を実現するために、土地移動は必要である（楼棟、孔祥智，2013）。農地制度変革はかならず農業経営組織モデルの変革をもたらす。改革開放以来、中国の農業経営主体は改革初期の家庭経営を主体とする状況から現段階の多様な経営主体が共存するこ

---

<sup>①</sup> 新型農業経営組織とは、大規模経営農家、農民專業合作社、家庭農場、龍頭企業など中国の農業産業化政策を牽引する経営組織である。

とになった（黄祖輝等，2010）。

将来の中国農業経営組織がどのような形式を取るかに関する分析は、農地制度改革の成果の検証であり、農地改革の目標達成の保障でもある。本研究は農地経営主体に対して理論的分析、実践的検証、方式の比較を行ったうえで、伝統的な経営主体に対しては先進的技術と生産手段の導入、新型経営主体に対しては農家との連携と協力を推進することによる、多元的、多層的、多様な新型経営サービス体系の発展方向を明確にするものである。その上で、新型農業経営システム<sup>①</sup>の領域別、段階別、地域別の実施戦略を確立し、中国の農業経営組織の発展方式を明らかにする。

### 1.1.3 研究の意義

農業と農村の発展、都市の建設にとって、土地は多様な効果を持つ特殊な資源である。土地は農業生産と生活の基礎というだけでなく、農村経済の繁栄、農家収入の増加を図る重要な使命も背負い、さらに都市建設の最適化、都市と農村の発展を図る大きな戦略的意義も含む。工業化、都市化の進展につれて、各業態はさらなる発展空間を必要とするため、農地保護の圧力もますます増大する。それと同時に、労働力の大量移動に伴い、土地移動と規模経営のスピードもより早くなり、農業生産経営組織と規模経営の形式も絶えず多様化している。都市における土地の硬直的需要の上昇と荒地の増大を背景に、突出した土地収用の矛盾、土地移動の加速、農業経営組織の多様化がみられ、農地の制度改革もますます政策の焦点になった。そのような状況のもとで、中国の農地制度の改革を研究することには現実的な意義がある。土地収用と移動から着手し、農業経営組織の変革という視角から、農地制度の

---

<sup>①</sup> 新型農業経営システムとは、「農業経営」を進めるための仕組み・取組で、「多様な新型農業経営組織の取組の推進」と「政府の取組」の2つの視点で及びそれに基づく主要な取組で構成されている。

改革問題を研究するのはより強い理論的意義がある。具体的には、次のとおりである。

第一に、中国土地収用利益の配分メカニズムとその形成要因を分析し、データの整理を通じて、関係者に土地収用における農家収益損の問題を重視させ、農地保護、農家利益の保護と農村の安定を図ることに重要な意義がある。

第二に、土地移動と規模経営の関連性を明らかにし、労働力移動の土地移動への影響メカニズムとその度合いを明確にできる。特に、現代の農業園区を事例に、移動に関与した企業の行動を分析し、企業経営行動の優位性と潜在的风险を明確にし、農業関連企業に関する国の政策制定に参考資料を提供できる。

第三に、農業経営組織の形式の検討を通じて、中国農業構造転換中の家庭経営の位置づけという課題に応える。制度の変遷とその内容から、家庭農場が誕生した背景、特徴や制度環境などを分析し、家庭農場と農業経営方式の変化との関連を考察することは、中国家庭経営制度の改善と新型農業経営主体の育成に重要な示唆を与える。

第四に、日本農地制度改革プロセスの分析を通じて、日本の「農業生産法人制度」「農地移動に参入する企業への規制」の合理性と有効性をより明確にし、日本農地制度の改革を検討し、上記の政策制定の背景と効果を中国と比較し、中国政府に関連政策の制定に建設的な提案を行う。

## 1.2 研究の範疇と基本概念

### 1.2.1 研究の範疇

本論文の研究テーマは中国農地制度の改革方法である。研究内容は土地の収用、土地移動、規模経営、農業経営組織の形式などが含まれ（図 1-1）、主

な概念は農家、土地収用、土地移動、規模経営と農業経営主体である。本論文では、まず農地制度を土地収用と土地移動に分け、土地所有権と使用権の移転について検討する。次に、土地移動との関連から規模経営を検討し、現段階に大量に行われている中国土地移動が規模経営につながっていない根本的要因を総括し、中国の国情に適する農業生産経営の組織モデルを模索する。最後に、日本農地制度の改革経験と教訓を比較しながら、中国農地制度の改革方法を総括する。

### 1.2.2 基本的概念

#### 農地所有制度 (land tenure)

広義的に土地の占有と利用方式と関わる一連の制度を指す。土地所有権より広い概念で、土地所有権そのものだけでなく、土地所有権に関する取引、実現方法、生産様式および経営組織なども含む。農地制度の核心は地権で、多様性、段階性と動態性などの特徴を有する。制度の発展という視角からみれば、農地制度は国家による強制的な制度と自発的な制度の二つに分けられる（姚洋、2000）。本論文は制度の変遷という視角から、土地収用（国家による強制的な制度）と土地移動（自発的な制度改革）を分析する。

#### 土地収用 (land expropriation)

土地収用は国家が公共利益のために、法的な手続きをし、従来農家集団所有の土地を国家所有にする行為をさす。土地の収用により土地所有権と用途が変わる。すなわち、土地の所有権は集団所有から国家所有に変わり、土地の用途も農業から非農業に変わる。

#### 土地移動 (the transaction of land contract right)

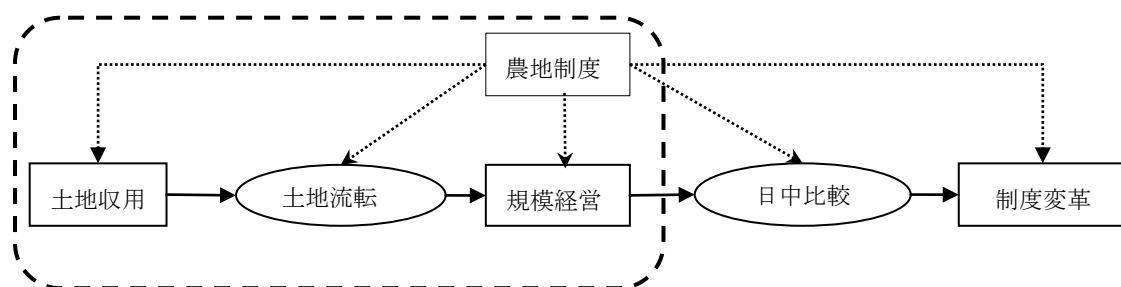
土地移動は土地経営権の流動化をさす。土地移動は請負った土地の経営権が法律に基づき下請、賃貸、互換、譲渡などの方法で移動することである。

土地移動を土地所有権と使用権の移動と定義する研究があるが、本論文では、土地使用権の移動に限定する。農地を農業用にするという前提で、土地請負経営権の異なる経営主体間での移動である。

### 土地価格 (land price)

土地価格は土地経済効果の現れで、地価ともいう。土地の権利と予期収益の購買価格で、すなわち地租の資本化である。中国では土地の使用制度は社会主義の土地公有制を前提として、土地の所有権と使用権の分離を行っている。中国で研究する土地の価格は主に土地使用権の譲渡と移動を前提にし、土地の利用者が取得した土地使用権と相応の期間における土地収益の購買価格である。本論文では土地価格は土地が転用過程に形成された価格である。推算するとき、不動産業用地を例にし、土地転用過程の増収益を推算する。

図 1-1 本論文の主な研究内容



## 1.3 研究目標と研究内容

### 1.3.1 研究目標

本研究の核心的目標は農地制度を研究対象とし、農地改革における認識の

過ちを明確にし、土地収用と土地移動の二つの軸から、中国農地制度改革の方法を明らかにし、中国における土地の収用制度と土地移動制度の改善、農業経営組織の革新に理論と政策提案を提起することである。その目標に達成するために、本研究では下記の目標に細分化した。

目標 1: 中国農地の転用過程における利益の配分メカニズムを明らかにし、利益配分メカニズムの形成要因と機能を考察する。そして、各省の相違を明確にし、土地収用における農家の収益損の度合いを推算し、土地の価格上昇による利益配分管理メカニズムの調整根拠を明らかにする。

目標 2: 土地移動と労働力の移動との関連性を明確にし、土地が労働力の移動意思決定へどのように影響しているのか、および労働力の移動の土地移動への影響と影響の度合いを明確にする。また、規模経営の経済合理性を明らかにし、企業経営行動の優位と潜在的リスクを分析し、農業企業に関する国家政策の制定に参考となる知見を提供する。

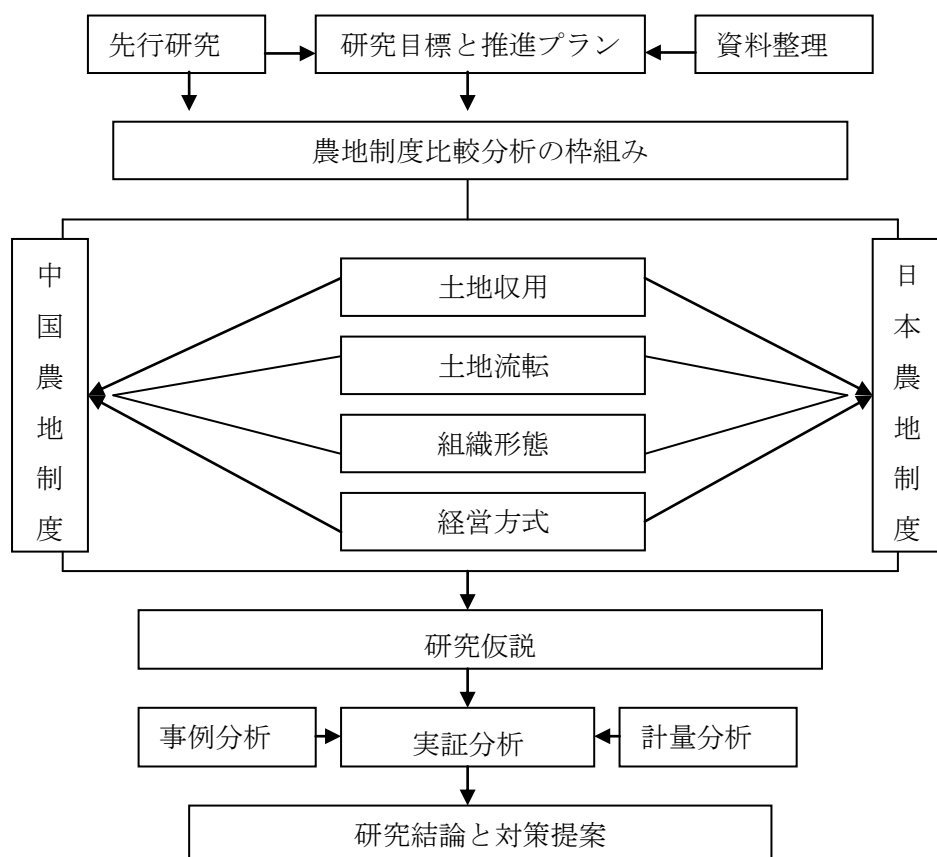
目標 3: 日本の農地制度改革のプロセスを分析し、各種農業政策を総合的に検討し、日本の教訓と経験をまとめ、日本企業による農業進出の優勢と劣勢を重点的に検討し、中国の農地制度改革に適切な提案を試みる。

目標 4: 土地制度の改革と農業組織の形式との関係を明確にし、現代農業の発展における家庭請負制度の位置づけと効果を検証し、中国農村の基本経営制度の発展方向、特徴及び趨勢を分析し、中国の農地制度改革方法についても考察する。

### 1.3.2 研究推進プラン



図 1-2 本研究の推進図



上述の目標を実現するために、本文は以下の段階を経て研究を進める。

まず、課題の提起、概念の限定と先行研究の総括を行ううえで、土地の所有権と土地請負経営権の2つの視角から、土地収用、土地移動、規模経営、経営主体の育成という4つの面から中国の農地制度の比較分析枠組みを設計して、研究目標に基づき本論文の研究仮説を立てる。

次に、計量分析と事例分析などの方法を利用し、それぞれの研究仮説に対して検証を行い、それぞれの目標を1つずつ達成する。

最後に、本研究の主要な結論を出し、前出の研究仮説に応え、適切な政策提案を行う（図 1-2）。

### 1.3.3 主な研究内容

本論文の主な研究内容は次の通りである。

第1章では、主要な研究のサーベイを行い、現在この分野における国内外の研究の進捗状況、既存研究の主な成果と未解決問題を明確にし、主要な研究方法と論文構成を確定する。

第2章では、理論的基礎と研究の枠組みを確立する。土地収用、土地移動及び規模経営に関係する理論、方法などの文献を総括し、各章節の展開に理論づける。

第3章では、各年度統計資料のデータを整理し、中国各省の農地転用における収益配分のメカニズムを明確し、計量分析を通じて土地価格の決定要素と土地収益の配分メカニズムの形成要因を明らかにする。

第4章では、中国の農業労働力構造の変化と展望を論じるうえで、家庭の意思決定モデルを設計し、農村の労働力移動と土地移動の相互制約要素を検討する。そして、重慶市での都市と農村の統一計画モデル区の実践を例にし、土地移動と規模経営に対する影響とその要因を分析する。

第5章では、山東省寿光市の現地調査に基づき、実例分析を用いて、企業の土地移動を通じて、現代農業園区の建設における土地問題を分析する。そして日本の企業の農業経営参入の制約と結び付けて、農地制度改革における企業の位置付けと効果を検討する。

第6章では、文献研究により、日本農業の発展現状を論じるうえで、日本の農地制度改革のプロセス、背景と手段を分析し、関連する日本の農地政策に関する議論を結び付けて、そこから得られる示唆を総括する。

第7章では、理論の分析、事例調査と政策の回顧を通じて、中国農地制度の改革方向を分析する。さらに制度経済学の分析方法を用いて、家庭農場制

度から、家庭経営制度と新型農業経営体系の構築を検討する。

第8章では、本論文の最終結論と関連する政策をまとめる。

## 1.4 研究方法とデータの出所

### 1.4.1 研究方法

本研究は土地収用というマクロの視点、地域の土地移動というメソの視点、企業、家庭など市場主体というミクロの視点から、農地の制度改革を分析する。問題の提起、概念の限定、仮説などにおいては主に演繹、帰納、総括の方法で、主要仮説の検証においては主に計量分析と事例分析などの方法を用いる。具体的には、以下の分析方法を利用する。

本研究は定性分析と定量分析を融合した分析方法を用いる。定量分析は主に一般的な統計方法と計量経済モデルである。定性分析は主に帰納法、演繹法と事例分析である。

#### (1) 一般の統計的方法

①信頼性と妥当性の分析。本研究はアンケート調査の資料で実証分析を行う。アンケートの各変数の推算は信頼性と妥当性に関連する。したがって、各変数の因果関係を検討する前に、まず各変数の信頼性と妥当性の分析を行う。

②分散分析（ANOVA 分析）。本研究は一元配置の分散分析を利用して各群に著しい違いがあるかを分析する。違いがある時、Scheffe 多重比較を利用して、各群の相違を比較する。

③記述統計法。本研究は調査で得た標本資料をとりまとめ、いくつか変数の数値を得る。例えば各変数の回数とパーセンテージ数、平均値などである。

#### (2) 計量経済モデル

土地収用における収益配分の分析を行う際、土地価格と収益配分メカニズ

ムに対して、下記の仮説を立てる。

仮説 1：土地価格に影響する要素は主に現地の財政収支状況、三次産業の発展状況、土地市場の供給状況及び経済の総合発展水準などである。

H1：地方政府の財権と事権の不一致が強いほど、土地の価格が高くなる。

H2：不動産業者数は土地の需要を反映し、土地価格に影響が及ぶ。しかし、影響の度合いと方向は検証する必要がある。

仮説 2：土地配分において生じたグレー収入は主に政府の汚職によって発生する。

H3：地方政府の土地不正操作度が高いほど、グレー収入は多くなる。

H4：不動産業者数が多いほど、競争が激しくなり、準地代の発生をもたらす。

H5：1 人当たりの GDP と経済の総合発展水準が高いほど、グレー収入は多くなる。

上記の仮説に基づき、二つの実証モデルを設計する。

#### モデル 1：土地価格決定要素モデル

土地価格 Land price と選択した変数とは線型性で、すなわち数学モデルは：  

$$\text{LANDPRICE}_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 \text{LOLER}_{it} + \alpha_2 \text{AGRI}_{it} + \alpha_3 \text{URBANIZATION}_{it} + \alpha_4 \text{INVEST}_{it} + \alpha_5 \text{PGDP}_{it} + \alpha_6 \text{FIRM}_{it} + \alpha_7 \text{LAND}_{it} + \alpha_8 \text{PGDP}_{it} + \vartheta$$

$\alpha_0 \sim \alpha_8$  は未知パラメータで、 $\vartheta$  は確立変数である。

#### モデル 2：中間費用<sup>1</sup>決定要素モデル

中間費用 FEE と選択した変数とも線型性で、すなわち数学モデルは：

$$\text{FEE}_{it} = \beta_0 + \beta_1 \text{ILLEGAL}_{it} + \beta_2 \text{FIRM}_{it} + \beta_3 \text{PGDP}_{it} + \mu$$

$\beta_0 \sim \beta_3$  は未知パラメータで、 $\mu$  は確立変数である。

### (3) 事例研究法

事例研究方法は比較的複雑で、データ不足および理論不足の状況に適合する。本論文では農家間の土地移動、企業による土地移動、家庭農場の制度解

<sup>1</sup> 土地価格から中央政府の収益、地方政府の純収入と収用補償費を差し引くと、0 ではないことがわかる。しかも、この差はかなり大きな数値である。本稿ではこの数値を「中間費用」と定義する。

析などの問題を分析することに利用する。通常、調査はインタビューで行う。

#### (4) 文献対比法

本論文は国内外の農地制度に関連する研究、特に土地の所有権と規模経営に関する実証の研究の整理と総括を通じて、先行研究に参考できる方法、視点を探り、対比分析法と結び付けて、国内外研究の不足を発見し、本研究に理論と方法を提供する。

#### 1.4.2 データ出所

(1) 統計資料：『中国統計年鑑』、『中国財政年鑑』、『中国国土資源年鑑』、『中国不動産年鑑』など中国語の統計資料、2011年日本政府が公表した『2010年世界農林業センサス報告書』、日本農業白書などの関連統計資料である。

(2) 農家調査データ：筆者は2011年10月～2012年5月重慶、安徽、山東省の8郷・鎮の24村で無作為のアンケートをし、402の有効アンケート、18村の事例を得た。

(3) 事例調査データ：筆者は2011～2012にかけて経済発展水準の異なる重慶、四川、河北、安徽の14県（市）を訪問し、座談会を通じて、現地の土地移動データと現代農業園區を建設する20社の資料を得た。

(4) 日本の事例データ：筆者は2010年～2011年にかけて日本の土地移動状況について、日本の長野県、愛知県で現地調査を行った。農家20戸、5農協を取材し、事例に関する資料を収集した。

### 1.5 本研究のオリジナリティ

本研究の最大のオリジナリティは、土地収用、土地移動、規模経営と経営主体という4つの関係を明確にすることである。すなわち土地収用における収益配分関係、農家労働力の移動と土地移動との関係、土地移動と規模経営との関係、規模経営と経営組織形式の改革との関係である。この上で、日本の農地制度改革の経験と教訓を対比させ、中国農地制度改革の方法を明確にする。

具体的には、本研究のオリジナリティは次のとおりである。

(1) 土地収用における利益の配分メカニズムを分析し、地方政府の「土地の財政」の規模を計算し対比させ、この分野の研究にデータと理論的根拠を提供する。

(2) 農家の意思決定モデルをもとに、農村労働力の移動と土地移動の制約要因を明確にし、農民経済学の分野を広げる。

(3) 土地移動、規模経営、経営組織の改革という 3 つの重要な変数と結びつけて、三者の関係を検討するのはこれまでにない試みである。このような試みは農業経営組織の形態が規模経営に対し具体的な影響を与えるだけでなく、農地制度の改革と発展にも積極的な役割を果たす。

(4) 比較研究を通じ、日本の経験を参考に、工業化半ばごろの農地制度改革のルールを検証することができるだけでなく、中国農地制度改革の方法の選択にも参考となる。

## 第2章 先行研究

### 2.1 土地収用に関する先行研究

中国では改革開放以来、特に 1990 年代後半以降、大量の農地が非農業用地へ転用されてきている。強制収用、低価格による補償及び争議解決メカニズムの欠如などにより、各地には衝突が多発し、収用をめぐる紛争が農家権利擁護の焦点となった。中国人民大学農業与農村発展学院研究チーム (2007) の全国での調査結果によると、約 80% の紛争は土地と関係し、土地収用紛争が土地紛争の 70% を占めている。土地収用プロセスの不透明化、補償金の未払い及び保障措置の欠如などは農家の不満をもたらす。一方、経済の発展が過度に土地に依存している地方政府は、持続的な発展の問題を抱えている。21 世紀に入ってから、問題の深刻化に伴い、土地収用制度の改革に関する文言が毎年中国政府 1 号文件と政府年度活動報告に盛り込まれるようになった。2008 年十七回三中全会の決議から、「公益性と経営性の建設用地を厳密に区別し、徐々に土地収用範囲を縮小し、土地収用補償制度を改善する」ことが求められた。2012 年 1 号文件では「土地管理法を速やかに改正し、農村における集団の土地の収用にかかわる条例の完備」を求めた。2012 年 2 月 15 日 国務院常務会議においても農村集団土地収用条例の制定を改革の重点に置いた。各年の収用面積からみると、毎年収用面積は 150 万ムー以下であるが、21 世紀に入ってから年間 400~500 万ムーで、ある年度では 700 万ムーにも達した。新世紀では、地方政府の重点は企業経営から都市経営に、工業化から大規模土地収用を特徴とする都市化の推進になった。土地の略奪行為と腐敗がさらに深刻化し、土地収用過程における収益配分問題に関する研究が求められている。

#### 2.1.1 中国土地収用制度の変遷に関する研究

黄賢金等 (1995) は 1950 年代から 1980 年代の土地収用法規を紹介し、馮昌中 (2001) は主要な土地収用にかかわる法律や文件を列挙した。その後の研究はほとんど馮昌中 (2001) と同じく、法律文件の制定時間に基づきいく

つかの段階に分けられる（郭潔，2002；李健建，2004；周青と黄賢金，2004；張慧芳，2005；李蕊，2005；張術環，2006；劉海雲，2007；周建春，2007；鮑海君，2008；柴濤修等，2008；嚴金明，2009）。改革開放以降と1990年代初めからの収用制度の変遷過程を段階に分けた孔祥智（2008）、馮曉平と江立華（2011）の研究も類似したものである。Ding（2007）は土地収用制度の変遷過程を簡単に改革以前と改革後の2段階に分けた。土地収用制度の変遷に関する博士論文と著書もそのようにしている。肖屹（2008）は1949年以降の土地収用制度を萌芽期、模索期、健全期、確立期、改革の進化期など5つの段階に分けた。喬小雨（2010）は新中国の成立から1982年までを制度の創立期、形成期、停滞期の3段階に、1982年から今日までを調整期と発展期に分けた。王坤と李志強（2009）は新中国の土地収用制度を計画経済期と改革開放期の2段階、王順祥（2011）は土地収用変遷史を制度制定、第一次変遷、第二次変遷、第三次変遷の4段階に分けた。鄭振源（2000）、汪暉と黃祖輝（2004）は中国の土地収用制度が計画経済時期に始まり、現在まで施行されているが、内容の改定が行われたが、土地収用制度の根本的な改革がされていないと指摘した。

### 2.1.2 中国土地収用制度の効果に関する研究

土地収用制度の効果に関する研究について、蔣省三等（2007）は1990年代後半から各地の土地収用と譲渡が経済の成長において重要な役割を果たし、工業化と都市化の牽引役となっていると指摘した。袁中友等（2009）は、1950～1980年代初期に比べて、現在の土地収用制度の効果が明らかに低減したと述べ、その低減要因と解決方法について検討した。張夢琳等（2008）は調査に基づき、土地収用救済措置に対する農家の評価と土地収用救済制度のニーズから江蘇省土地収用救済の効果を考察した。王延強（2007）、任奎等（2008）は土地収用制度実施効果の評価指標システムを構築し、南京市の土地収用制度の効果を評価した。周鈞（2008）も類似した方法で蘇州高新区の土地収用補償制度の効果を評価した。

史清華等（2011）は上海市2,281戸農家調査を通じて、土地収用された大部分の農家収入が上昇したことから、土地収用利益の配分に発言権がなく、



土地所有権を持つものとしての報酬を得られないといったことが失地農家問題を引き起こす根本的な要因であると指摘した。

土地収用制度の効果に関する一部の研究においては、土地収用制度による多数の土地紛争と争議に関する検討がなされた（于建嶸、2005；国务院發展研究中心研究チーム、2007）。楊秀琴等（2005）、李一平（2005）、胡文靖（2006）、杜国明（2006）等は土地収用紛争の現状、特徴及び解決方法などを総括した。事例研究としては応星と景軍（2001）、応星（2007）の大河移民の請願に関する調査、劉統鎔等（2005）の河北土地収用紛争調査などがある。Ho（2003）は『人民法院案件集』と『土地管理法全書』の事例により土地収用の紛争を分析した。さらに、譚術魁等（2008、2009、2010、2011）は土地収用紛争が頻繁に発生した要因、メカニズムなどを分析した。Zweig（2000）は『民主与法制』の資料を利用し、南京の2つの村で起きた土地収用事件の経過と利益関係者の思惑を考察した。Guo（2001）と Pils（2005）はそれぞれ雲南 Banyan と四川自貢の土地収用紛争と権利擁護活動について詳しく考察した。

土地収用制度変遷の動態的效果に関する研究について、周飛舟（2005）、Huang（2008）、周黎安（2008）、曹正漢等（2009）は1990年代半ばごろから地方政府による土地略奪が深刻化したと指摘した。土地収用に関する実証研究は再定住満足度、補償差異、被収用者の意識及び土地収用による就業への影響（孔祥智等、2007；王偉林等、2009；穆向麗等、2009；鐘水映等、2009；陳莹等、2009、謝勇、2010；陳艷華等、2011）に集中し、土地収用制度変遷の動態的效果に関する実証研究は二つしかない。一つは王洪祥（1988）で、1956～1987年の河北省昌平県の土地収用資料を利用し、段階的回帰で制度要因が土地収用補償費の影響を検証した。また劉願（2008）は1999年の土地収用方法が契約から公告に変わったことを受けて、土地市場の政府独占と「双軌制」（二重制度）が土地収用規模への影響を分析した。そして、土地収益を追求する地方政府の動機が過度な土地収用をもたらす要因と主張し、1995～2005年の省レベルパネルデータをもって検証した。しかし、土地収用合法の範囲、契約するか否か、争議解決メカニズム、補償基準など1999年を契機に大きな変化があったことを劉願（2008）は総合的に考慮していない。

また契約から公告になったという土地収用方法に限定し、耕地と農地の区別もしておらず、国家建設で利用した耕地面積で収用土地面積を代替したことなどが課題として残されている。

### 2.1.3 中国土地収用制度の改革方法に関する研究

土地収益配分の仕組みを明確にするのは、土地収用制度の改革の基礎である。中国の農地は集団所有で、農家が土地の使用権と経営権しか有しないため、土地の移動、転用収益は主に土地の利用収益である（高鴻業、2006）。同時に、現行の土地収用補償は依然として計画経済期の基準で行っているため、工業化、都市化の進展による土地の収益増を農家が享受できず、結果的に社会矛盾の激化をもたらした（黄小虎、2011）。それに対して、地方政府は大規模な土地譲渡によって土地の譲渡収益を得ている（陳志勇、陳莉莉、2010）。2004年『土地管理法』第55条では、「新たな建設用地の土地有償利用費の30%を中央財政に上納」することが定められたため、土地譲渡収入における中央政府の配分比率が確立された。これを受けて、土地転用収益の配分において「農家に対する政府の搾取」問題も生じるようになった（何曉星、王守軍、2004）。近年、土地収用補償と土地収益配分に関する多くの研究が蓄積されている。多くの研究者は土地の価格推定、補償メカニズム、農家意識と利益の配分など様々な角度から分析を積み重ねた（王小映、2006；羅丹，2004；張清軍，2011；錢忠好，2007）。

土地収用利益配分の仕組みについて、一部の研究は土地所有権、制度、市場、プロセス、公共利益の区分などの欠陥によってできたと主張している（黄賢金，1996；黄小虎，2002；王小映，2003；陳利根，2003；錢忠好，2004；周飛，2004；張合林，2006；程潔，2006；于建嶸，2008）。多くの研究は公共利益の区分、補償基準、大衆の参加、収用プロセス、再定住措置、社会保障、農地の市場売買自由化等の面から改革方法を論じた（蔣省三等，2003；錢忠好，2004；曲福田等，2004；嚴金明，2009；謝海燕，2010；晋洪濤等，2010；史清華等，2011）。Zou と Oskam（2007）は市場価格に基づく新たな土地収用補償基準を設けた。

## 2.2 農地の移動と規模経営に関する研究

### 2.2.1 農地の移動方式と効果に関する研究

農地の移動に関する研究は1980年代に始まり、研究者はそれぞれの視点から農村土地の移動と規模経営について幅広い研究を行った。これらの研究は理論的研究もあれば、実践的研究もある（楊学成、曾啓，1994，劉甲朋、崔鬼，2003；華彦玲、余文学，2007；張会萍等，2011）。都市農村総合計画が進められているなか、四川省と重慶市土地制度の革新に関する研究が多くなされた。嚴金明と王晨（2011）は成都都市農村総合計画の改革実践地域を例に、成都土地管理制度の革新に対してその評価と分析を行った。孫紅（2011）は成都温江区の土地移動の現状と問題点を詳しく紹介した。周建（2011）は浙江嘉興、蘇南無錫と成都温江の土地移動の経験を比較し、成都温江の「農村集団資産と集団土地を株式に転換し、集団経済組織を株式合作組織に改組する」実践を高く評価した。他の地域の実践に関する研究もある。包宗順等（2009）の江蘇省の研究によれば、大規模農家に移動した土地面積は土地移動総面積を占める割合が最も大きい。朱欣利等（2011）は陝西省漢中市の土地移動現状分析を通じて、漢中では主に零細農家による自発的な移動が、移動総面積に占める割合は80.7%であると指摘した。林卿と劉小鋒（2011）も福建省の現地調査を通じて、現行の制度下で、強制ともいえる農地収用と農地使用権の長期譲渡が農家土地権益喪失をもたらす主要な形式であるとしている。

土地移動の経営効果について、大多数の研究者は秩序のある農村土地移動が現代農業の発展を促進できると考えている。土地移動を通じて、土地の規模経営が可能となり、農業技術力の向上、土地不足矛盾の解消、農村余剰労働力の移転、農業構造調整と農家増収、グローバル農業の発展に有利で、さらに農業現代化の実現も促進できる（馮炳英，2004；黃祖輝等，2008；方文，2011）。韓菡等（2011）は異なる地域の土地移動が農家収入への影響を比較した。その研究結果によれば、単位当りの土地収益が高く発達した地域では、土地は収入の多い農家に移動する傾向があり、経済発展が遅れ単位当りの土地収益が低い地域では、低所得の農家がより容易に土地を入手できる。土地移動と農地制度

の改革について、郭曉鳴（2011）は政府の過度な行政主導で農家主体の利益を無視する現象に対して、過度の政府行為が農家権利の剥奪につながると指摘した。

## 2.2.2 経営主体とサービス体系に関する研究

### 1. 規模経営主体に関する研究

現在、中国農地移動後の経営主体に大きな変化があり、農家間の自発的移動後の小規模経営のほかに、様々な経営主体と経営方式が生まれた。典型的な経営主体と経営方式は6つある。大規模農家、龍頭企業、專業合作社、「龍頭企業＋合作社」、集團統一經營と株式合作制（土地請負經營權が出資金として合作社に出資され、合作社は土地請負經營權の賃貸を行う。年度末に、収益に応じて農家に利益を還元する）である。これらの経営主体または経営方式は、土地移動、規模經營と農業産業化などを融合したものである（黃延信等、2011）。周靖祥等（2011）は重慶市の土地移動を例に、土地移動後の規模經營主体または経営方式には主に会社請負經營、株式合作制と共同開發、「龍頭企業＋会社＋農家土地」（東江モデル）の会社型經營、農家間の無償耕作、農地互換、賃貸經營などの大規模農家經營があると指摘した。乔穎麗等（2012）は需要と供給の面から異なる類型の規模經營組織の存在要因を明らかにした。規模經營組織の土地移動需要からみれば、規模に関する収穫と技術進歩が求める最低規模によるとされる。規模經營組織類型の有効供給からみれば、地代を含む取引費用が土地移動の純収益を下回ること、十分な技術進歩資金があること、規模に関する報酬の予期が異なる組織を形成した要因である。異なる規模經營方式または主体の經營効果を検討した研究もある。例えば、岳意定等（2010）は実証研究を通じて株式合作制を取っている経営主体の經營効果が高く、株主合作制による移動方式が適していると主張した。

### 2. 規模經營のサービス体系に関する研究

中国農地移動による規模經營がブームとなっている中、土地移動制度の完備、規模經營の促進を図るために、適切なサービス体系を構築することが求められている。黃祖輝等（2012）は土地移動の規範化、法制化、制度化をはかるうえで、移動に関する各種サービス、現行の「三段階」交易サービスの

運営体制、管理体系の健全化を図るべきだと主張した。実践から、このようなサービス体系は土地移動による規模経営において積極的な役割を果たしているといえる。例えば、四川省崇州市は新たな農業サービス体系を構築し、川上、川中、川下のサービスを提供し、農地移動による規模経営における農業機械、技術、管理などの問題を解決した。成都政府は投資会社を設立し、金融サービスを提供したことにより、規模経営の融資問題をある程度解決した（北京天則経済研究所『中国土地問題』研究チーム、2010）。したがって、多くの研究者は農地移動による規模経営に対応するサービス体系をできる限り構築し、その健全化を図るべきだと主張した（鮮開林，2010；肖大偉，2010）。サービス体制のメカニズムにおいて、馮鋒等（2009）は土地移動の促進、適度な農地規模経営を図るために、農地移動にかかわる双方に対して補助金を支払うといった土地移動補助政策を実施すべきと主張した。農地移動規模経営を推進する仲介システムまたは仲介組織を設立すべきと主張する研究もある（王顔齊，2011；王銀梅，2010）。なぜなら仲介組織は農村土地移動市場において情報の収集、契約の締結、契約の履行監督機能を果たし、交易費用の低減をもたらすことができ、効率的な組織形態だからである（関艶，2011）。

### 2.2.3 農地移動と規模経営の問題と対策に関する研究

#### 1. 農地移動と規模経営の問題に関する研究

農地移動と規模経営の実践において、問題も数多く存在している。これらの問題に関する研究も多くある。馬曉河等（2002）は土地移動と規模経営に存在している四つの問題を論じた。一つ目は、土地移動状況と地域農業生産の規模拡大があわないことである。二つ目は、地域農業生産規模経営を図るとき、農家の利益が保護されていないことである。三つ目は、農地移動における農家主体性が反映されないことである。四つ目は、土地移動は地域農業生産規模の拡大につながっていないことである。姜曉萍等（2011）の研究によれば、農地移動と規模経営において、農家物権の形骸化、民主管理権の弱体化、社会保障権の喪失などがみられ、農村集団権利擁護活動の発生をもたらす恐れがある。李跃（2010）は農村の土地移動において大規模移動の困難

さ、移動された土地経営がうまくいっていない等の問題があり、その要因として、移動制度の未整備、仲介組織の欠如などをあげた。丁関良（2011）は農地移動と規模経営において、依拠できる法律がなく、各種法規制度にも問題があると指摘した。韓松（2012）は現段階の農地移動と規模経営において生じた4つの問題、すなわち強制的な農地移動、農地用途の転換、食糧作物から経済作物への転換、土地移動の資本化を分析した。

## 2. 農地移動と規模経営の発展対策に関する研究

農地移動と規模経営の問題に対して、上述した研究者も様々な対策を提言した。馬曉河等（2002）は地域農業生産規模経営の外部環境という視点から、5つの対策を提起した。1つ目は、農業産業化をはかり、地域農業生産規模経営に適した環境を提供することである。2つ目は、農村余剰労働力の移動と都市化をはかり、農地不足の矛盾による地域農業生産規模の圧力を緩和することである。3つ目は農産物流通体制の改革を継続し、農業の市場化を図ることである。4つ目は、農村社会保障制度を確立し、農地の社会保障機能を低減させることである。5つ目は、農村税收改革を推進し、地域農業生産規模経営の効果を高めることである。姜曉萍等（2011）は法律法規の完備を前提とした農家権利保護体制、農村所有権制度を中心とした農家権利の実現体制、農村社会保障の健全化を重点とした農家福祉保障体制、農家権利擁護能力の向上を中心とした農村新型社区（コミュニティ）の管理体制、利益配分のバランスを考慮した農家権利喪失を防御するリスク体制、紛争の解決を基礎とした農家権利救済体制の構築を主張した。李躍（2010）は土地移動の推進にあたって管理の強化、土地保障機能の弱体化などの措置を取るべきだと強調した。丁関良（2011）は土地請負経営権移動に関する法律制度の改革と完備を指導する方針を提起した。韓松（2012）は現段階の問題に対して、新農村建設において請負地の移動政策を正確に位置づけ、土地移動における農家労働権利を保護、移動における資本参入を制限、請負地移動の強要をする政府と村委員会に対する厳格な責任追及制度の構築をすべきだと指摘した。さらに、農地移動と規模経営を促進するために、仲介組織（農地利用集積円滑化団体）などの社会化サービス体系を構築すべきと主張する研究もあ

る（北京天則経済研究所『中国土地問題』研究チーム，2010；鮮開林，2010；肖大偉，2010；王銀梅，2010 王顔齊，2011；黃祖輝等，2012）。

### 2.3 労働力の移動による農業への影響に関する研究

労働力の移動は労働者の出身地における農業生産活動に多大な影響を及ぼした（Taylor, Martin, 2001）。限界生産力が正である農村労働力の移動は出稼ぎ家庭の農業生産量の減少をもたらすが、出稼ぎ労働者による農村への仕送りは家庭の生産量と収益に積極的な影響を与える（Rozelle, Taylor と de Brauw, 1999）だけでなく、農村家庭のリスク防御能力の向上にもつながる（Giles, 2006；Giles, Yoo, 2007）。資金が不足となっているなか、出稼ぎ労働者の仕送りは農業資材の購買に使用され、直接または間接的に農業生産に影響を与え、農業生産力と生産量の向上をもたらし、最終的に労働力の移動による農業収入の損失を補填している（Rozelle, Taylor と de Brauw, 1999；Taylor, Rozelle と de Brauw, 2003）。改革開放以来、中国農村労働力の都市への移動は農業生産の萎縮をもたらすのではなく、伝統農業の改革と現代農業の発展を促進した（盛来運，2007）。しかし、農村労働力の移動は、農業生産従事者の年齢構造を変えつつある（李旻，趙連閣，2010）。白南生、李靖と陳晨（2007）の研究によれば、成人男女の出稼ぎにより、農村老人の農業従事率が 5.8% も高まり、農業負担が増加した。また、孫の世話による老人の農業生産活動の代替効果も明らかにされていない。李琴、宋月萍（2009）の研究結果によると、労働力の移動は農村老人の農業労働時間の増加をもたらしたが、移動方式によってその影響には差異がみられる。省を超える移動を主とする中西部では、家庭構成員の出稼ぎは老人の農業従事時間の増加をもたらしたが、省内での移動を主とする沿岸地域では、家庭構成員の出稼ぎは老人の農業従事時間の増加をもたらしていない。労働力の移動により、留守人員はより多くの農作業に従事するようになった。出稼ぎ労働者の回流も農作業の分担状況を変えていない（Mu, van de Walle, 2011；Chang et al., 2011）。

労働力の移動は移動側農家の資本賦存水準を高め、農家の技術利用にも影響を与えた。まず、労働力の移動は農家収入の増加に重要な役割を果たした。

労働力の移動による出稼ぎ収入は農家増収の主な源になり（武国定、方齊雲と李思傑，2006；盛来運，2007；曹利平，2009；張鵬，王婷，2010；蒲艷萍，2011）、農村の福祉状況を改善し（柳建平，張永麗，2009；蒲艷萍，2011）、農村の貧困問題を緩和した（盛来運，2007；柳建平，張永麗，2009；蒲艷萍，2011）。次に、労働力の移動は農家の人的資本水準の向上に積極的な影響を与える。曹利平（2009）の調査によれば、労働力の移動により数多くの「中間商人」が育成された。劉曉昀（2010）によれば、農村労働力の移動は農村住民の健康状況の向上をもたらし、性別の異なる労働力の移動による家庭構成員の健康状況への影響に明確な差異がみられた。最後に、労働力の移動は農家の技術利用にも影響を及ぼすが、必ずしも研究の結論が一致しているとは限らない。労働力の移動は農業生産性の向上と技術の進歩への影響が明らかでない研究があるが（柳建平，張永麗，2009）、曹利平（2009）の調査結果によれば、労働力の移動は県内の農業機械化と、農業新技術の応用を促進した。展進濤、陳超（2009）の調査によれば、全体として労働力の移動が進んでいる家庭は技術の需要が少なく、農業技術普及部門を技術習得ルートとして選択する可能性も移動する労働力の増加によって減ることが分かった。

## 2.4 新型经营主体に関する研究

### 2.4.1 新型農業经营主体の含意に関する研究

農業经营主体は直接または間接的に農産物生産、加工、販売とサービスを行ういかなる個人と組織である（張義珍，1998）。改革開放以来、中国の農業经营主体は改革初期の家庭経営を主体とする状況から現段階の多様な经营主体が共存することになった（黄祖輝等，2010）。現在、中国には多くの新型農業经营主体が現れ、大規模農家、家庭農場、農民專業合作社、龍頭企業と經濟事業を営む農業サービス組織を含む。張照新等（2013）はこれらの新型農業经营主体が比較的大きい経営規模をもち、各種設備と経営能力を備え、生産、資源利用と土地の生産性が高く、商品化生産を目標とする農業経営組織であると捉えている。

### 2.4.2 新型经营主体の存在意義

張照新等（2013）は新型经营主体が現代農業の建設、国家食糧安全の保障



と主要農産物の供給を行う重要なものであるとしている。黄宗智等（2007）は機械化している大規模農場に比べて、大規模農家と家庭農場は零細経営という中国の国情に適し、農業の隠れ失業問題、所得問題、農業構造改革難問題を解決できると主張した。農業民專業合作社という経営主体は組織制度の革新を通じて、零細農家と市場との矛盾をある程度解決でき、社員にサービスを提供するとともに自身の持続的発展もでき、周辺の農家にも波及効果をもたらすことができる（黄祖輝等，2003）。そして、農業企業、特に農業龍頭企業は激変している市場環境と熾烈な国際競争に適する優位性を持つ（李炳坤，2006）。

#### 2.4.3 新型農業経営主体の生成メカニズム

分業は労働生産性の向上と富の増加をもたらす源である。農業労働生産性の向上が製造業生産性の向上に及ばない原因は、農業で利用される様々な労働が製造業のように完全分業ができないことにあるかもしれない（Smith Adam, 1776）。できる限り農業の分業水準を高めることは中国小農経済の効率を高める基本的な方法の一つである（向国成，2004）。新型農業経営主体の生成は農業分業の結果である。家庭農場の誕生は労働交易費用が分業収益を超えるため、合作社と農業企業の誕生は労働交易費用が分業収益を下回ることにある（楼棟、孔祥智，2013）。伝統的な農業経営主体と異なり、新型農業経営主体は規模経営を行っている。新型農業経営主体の規模経営を実現するために、土地移動は必要である（楼棟、孔祥智，2013）。現在、土地移動による規模経営主体、例えば合作社、家庭農場と龍頭企業について多くの研究が行われている（岳意定等，2010；黄延信等，2011；周靖祥等，2011；乔穎麗等，2012）。

#### 2.4.4 新型経営主体の育成と強化に関する政策研究

現段階において、新型農業経営主体の育成と発展をさせるために、土地、資本などの生産要素の配置を行う市場制度の改革、農業に対する政府支援方法の転換、農業創業と就業に適した環境づくり、農業経営者の脱退と参入メカニズムの構築が求められている（黄祖輝等，2010）。楼棟と孔祥智（2013）は金融支援、技術サービスの向上と就業環境などの面から、新型農業経営主

体の育成と強化を行うと主張した。張照新等（2013）の研究によれば、新型農業経営主体を育成するには、農村基本経営制度を維持、改善するうえで、現代農業の発展を目標とし、新型経営主体の良い発展環境を提供し、大規模農家、家庭農場、合作社と龍頭企業の発展を重点におき、集約的、専門的、社会化、組織化された新型農業経営体系を構築すべきと主張した。

橋本貴義（2009）は農地の効率的な利用の促進に関する事項を中心に、農地制度の変遷、法案提出に至る経緯、法律案の論点などを述べることをした。石垣博子（2010）は自治体等による農地の保全・有効利用の取組みに関係する農地法に基づく権利移動規制及び転用規制に関する改正を主に論点として取り上げ、問題点や改正効果について詳しく検討した。

## 2.5 日本農地制度に関する研究

日本では、戦後の農地改革を受けて農地の小口化や分散錯圖が生じたうえ、農地法の権利移動転用に関する規制が農地の流動性の低さを招いた。この結果、農地集約による効率化が困難な状態に陥っており、農業の生産基盤も衰退している（堀千珠、2011）。他方、日本の農地面積は 467 万 ha であるが、農地転用、農業生産の縮小により 40 年間で約 2 割減少した。特に、高度経済成長の時代には、多くの農地が住宅地、工場用地、道路等に転用されたが、近年は転用面積は減少してきている（清水徹朗、2007）。こうしたなか、国内農業の再生に向けては、①農地所有利用状況の把握、②農業委員会の見直し、③農地のゾーニング、④農地税制の見直し、⑤離農プログラムの整備、⑥貸借売買情報の整備、によって構成される一連の政策パッケージによって、農地の流動性を高めていく必要がある（堀千珠、2011）。

農業の担い手が高齢化するなかで、その受け皿として集落営農や大規模経営の育成が進められており、構造改革の加速のためにも農地制度の改革が必要であるとの意見が強まっている（清水徹朗、2007）。そのなかで、家族経営と法人・企業経営の両者をどう位置付けるかについて、さまざまな観点から議論を行っている。農地は、農業の担う多面的機能を支える地域資源、環境資源であることを考えるとき、その良好な利用管理は、地域に根ざした主

体に託するのが最も適切である（原田純孝、2009）。しかし、農村地域における圧倒的多数は兼業農家である。彼らは、主業農家、株式会社との信頼関係がなければ、農地の譲渡やその利用の委託には踏み切らない（矢口克也、2012）。他方、主業農家も現実にはこのような背景を十分に理解しなければ規模拡大が難しいことを承知している（矢口克也、2011；野田公夫、2011）。

株式会社の農業参入に関する見解について、盛田清秀（2008）は日本農業の担い手を家族経営に限定し、法人経営は例外的に認めるようになり、日本農業の担い手として重要な役割を担うようになっていくと指摘した。石垣博子（2010）は農業参入の真の動機が農地の他用途転用や転売目的であるおそれについては、貸借に係る権利取得に関する審査の強化や農地に対する規制により避けられる問題であり、参入を拒否する直接の理由とはならない。高橋五郎（2011）、石垣博子（2010）は農業農村の現状等を考えると、農地保全や担い手確保対策は、早急に実施すべきであり、現時点では、将来に向けて多様な農業者の確保を図っていく政策の一環として貸借に限ってのことであれば、株式会社の本格的な農業参入を認める段階に来ていると指摘した。

## 2.6 総括

土地収用に関する研究は、制度分析において、異なる時期の法律法規を列挙し、各段階に分けたが、土地収用政策と法律の制定プロセスには触れておらず、土地収用制度変遷の経過と要因、結果に関する検討があまりされていない。土地収用制度の変遷プロセスを把握できていないため、土地収用制度の効果分析において、関係する研究は土地収用制度が果たす役割を分析したが、土地収用の合法範囲、契約締結の有無、争議解決メカニズム、補償基準などの要素を総合的に考慮できなかった。そのほかに、土地収用問題の原因と解決策を提言した際、原因そのものがどのように発生したかに関する考察がされていない。既存研究は、中国土地収用収益の配分メカニズムと配分の基本方法を明確にしていなかったため、土地収用制度の改革が難航している要因を明らかにすることができず、適切な政策提言もできないのである。

農地移動と規模経営に関する国内外の研究は多く蓄積され、本研究の理論

的基礎となったが、既存研究は下記の問題も抱えている。一つ目は、現存の研究は農地移動の必要性、効果、影響要素などに集中し、適度規模経営に対する考察が不足していることである。二つ目は、農地移動後の規模経営の方式に関する検討が総括されていないことである。三つ目は、農地移動後の規模経営に関するサービス体系の構築とその機能が注目されていないことである。したがって、本研究は、規模経営を中心に、農地移動後の規模経営の主体と効果の分析を重点におき、規模経営の社会化サービス体系の構築を検討し、政府政策、金融支援、インフラ設備などの面から総合的多元的なサービスシステムの模索を行う。

### 第3章 農地収用利益と配分メカニズム

中国農地制度の内容は農地の収用と農地の移動を含む。農地の収用はすなわち農地の転用で、国による強制的なものである。農地の収用問題は社会の注目を集める大きな問題である。「農地収用利益の配分において農家は弱い立場にある」という結論に異議がないが、農地の収用において利益はどのように配分され、そのメカニズムがどのようなものであるかがはっきりされていない。したがって、本章では、中国政府が公表した年鑑資料を用いて、土地譲渡利益の配分現状に関するデータを整理、分析し、土地収用における利益配分のメカニズムの究明を試みる。そのうえで、計量モデルを用いて利益配分のメカニズムがどのように形成され、土地価格の変動に与える要素を明らかにする。

#### 3.1 農地収用の利益配分

農地の転用はすなわちその用途を転換することである。まず、地方政府は農家から農地を収用するかわりに、農家に一定の補償費を支払うが、収用する土地の属性が集団所有から国家所有に変わった。次に、地方政府は「国有化」された農地を土地市場で譲渡し、収益をあげるが、中央政府も法規により譲渡による収入を得られる。農地の用途転換により形成される土地価格は不動産業者が支払った土地購入代金で、農家、地方政府と中央政府は共同で土地収益を享受することになる。以下では、中国統計年鑑を用いて、上述した主体の土地収益を計算する。

##### 3.1.1 農地収用の補償

中国『土地管理法』第47条によると、収用する農地の補償費は、収用前3年間の年平均生産額の6ないし10倍とする。収用する農地の生活安定補助費は、農家の人口数に応じて計算される。生活安定補助費は、収用前3年間の年平均生産額の4ないし6倍とする。なお、農地の補償費と生活安定補助費の総額は収用前3年間の年平均生産額の30倍を超えることができない。『土地管理法』は制度上から農家に対する農地補償費・生活安定補助費の金

額を規定した。

例えば、 $i$  年目の農業（栽培業）の総生産額 $Y_i$ 、当該年度の耕地利用面積 $S_i$ 、単位あたりの年間農業生産額は $A_i = \frac{Y_i}{S_i}$ になる。『農地管理法』に定められた補償費・生活安定補助費の倍数に基づき、容易に農家の収入を計算することができる。本文では生活安定補助費の倍率を 30 倍とする。その理由は二つある。まず、一部の地域では 30 倍という倍率で補償している。そして、農家が倍率の最も高い補助費を得ることができれば、それによる収入が農地収用による総利益を占める割合を明確にすることができるからである。よって、単位当たりの農家の農地補償収入 $R_{\text{農}}$ の計算式は次の通りである。

$$A_i = \frac{Y_i}{S_i} \quad (1)$$

$$R_{\text{農}} = \bar{A}_i \times 30 = \frac{Y_1 + Y_2 + Y_3}{S_1 + S_2 + S_{13}} \times 30 \quad (2)$$

上述した方法で、2005 年～2007 年『中国統計年鑑』農業（栽培業）の生産額のデータと 2005 年～2007 年『中国国土資源年鑑』農地使用面積のデータを用いて、全国 2007 年の単位あたりの収用補償費を計算できる。表 3-1 に示されたものは、2007 年中国各地単位あたり収用農地補償費である。

表 3-1 中国各地単位あたり収用農地補償費（単位：元/ムー）

地域	収用農地補償費	地域	収用農地補償費
全国（平均）	30593.60	河南	41418.35
北京	85041.61	湖北	38260.49
天津	43571.63	湖南	46285.19
河北	37652.46	広東	72630.95
山西	13653.84	広西	31982.24
内モンゴル	12657.17	海南	50009.26
遼寧	30186.38	重慶	28544.17
吉林	18705.16	四川	32467.65

黒龍江	11425.96	貴州	14290.65
上海	80737.24	雲南	17750.32
江蘇	50906.12	チベット	15246.12
浙江	64706.27	陝西	21767.70
安徽	27230.48	甘肅	14745.96
福建	82275.84	青海	12818.88
江西	33953.00	寧夏	13454.89
山東	51893.90	新疆	28160.35

表 3-1 によると、2007 年全国平均土地収用補償費は 30593.60 元/ムーである。北京市の土地収用補償費はもっとも高く、85041.61 元/ムーである。それに対して、黒龍江省のがもっとも低く、11425.96/ムーで、北京の 13.4%しか占めていない。

### 3.1.2 土地の譲渡による地方政府の純収入

農地を非農地への転用において、地方政府は土地の譲渡により多額の収入を得ている。土地の譲渡純収入とは、地方政府の財政収入として計上される土地の価格である。すなわち、中央政府への上納分、収用補償費、土地整備開発費を除いた土地譲渡収入である。2004 年～2008 年『中国国土資源年鑑』には、土地の譲渡による中国各地地方政府の純収入（『中国国土資源年鑑』によれば、地方政府の土地譲渡純収入が公表されたのは 5 年間のみで、それ以外の年度では、地方政府の譲渡収入のみ公表されている。）と当該年度の土地譲渡総面積のデータがある。上記のデータにより、2007 年地方政府単位あたりの譲渡純収入を計算すると、表 3-2 の通りである。

表 3-2 全国各地単位あたり土地譲渡純収入（単位：元/ムー）

地 域	農地供給純利益	地 域	農地供給純利益
全国（平均）	128856.11	河南	123512.02
北京	494582.09	湖北	122439.58
天津	337771.24	湖南	75057.92
河北	149432.20	広東	85661.88

山西	70531.30	広西	85304.23
内モンゴル	50917.69	海南	149477.08
遼寧	199975.67	重慶	186962.72
吉林	114788.72	四川	386830.92
黒龍江	150791.20	貴州	126699.35
上海	348956.52	雲南	23624.78
江蘇	61648.31	チベット	60465.29
浙江	124974.70	陝西	120461.74
安徽	108341.57	甘肅	23166.88
福建	171091.88	青海	74310.88
江西	31625.11	寧夏	22378.70
山東	160656.04	新疆	62973.00

表 3-2 によると、2007 年各地地方政府の 1 ムーあたりの土地譲渡純収入は 128856.11 元である。北京単位あたりの譲渡純収入はもっとも高く、1 ムー当たり北京市政府は 494582.09 元の純収入を得られる。一方、寧夏の地方政府は最も低く、1 ムー当たり 22378.70 元である。

### 3.1.3 中央政府の収益

2004 年の『土地管理法』によると、土地譲渡収入の 30%<sup>1</sup>は中央政府の収入であると法的に規定され、法律上農地転用における中央政府の収益を保障している。2008 年『中国不動産年鑑』の各地不動産業者土地購入時の費用と面積のデータから、2007 年各地の土地価格、すなわち単位あたり土地譲渡収入を計算できる。そのうえで、中央政府の土地収益を計算した結果、表 3-3 の通りである。

表 3-3 全国各地土地価格と中央政府の収益（単位：元/ムー）

地域	土地価格	中央政府	地域	土地価格	中央政府
全国（平均）	807252.07	242175.62	河南	461476.64	138442.99

<sup>1</sup> 実際に、1999 年の『土地管理法』から、土地譲渡収入の 3 割を中央政府に上納することが決められた。



北京	4992762.88	1497828.86	湖北	611294.68	183388.40
天津	494041.80	148212.54	湖南	539648.20	161894.46
河北	664150.27	199245.08	広東	876583.72	262975.12
山西	483618.37	145085.51	広西	415974.86	124792.46
内モンゴル	261459.48	78437.84	海南	533721.49	160116.45
遼寧	395555.02	118666.51	重慶	563196.56	168958.97
吉林	376814.38	113044.31	四川	1750396.25	525118.88
黒龍江	441099.91	132329.97	貴州	356926.80	107078.04
上海	6176331.92	1852899.58	雲南	488923.64	146677.09
江蘇	1087745.29	326323.59	チベット	256410.26	76923.08
浙江	2302884.53	690865.36	陝西	672112.89	201633.87
安徽	505261.29	151578.39	甘肅	347857.27	104357.18
福建	1821663.24	546498.97	青海	349726.78	104918.03
江西	508439.60	152531.88	寧夏	241927.62	72578.29
山東	569428.75	170828.62	新疆	246840.15	74052.04

表 3-3 によると、全国平均土地価格は 807252.07 元/ムーで、1 ムーあたりの中央政府の収益は 242175.62 元である。各地において、上海の土地価格は最も高く、6176331.92 元/ムーである。上海の土地譲渡から中央政府は 1 ムーあたり 1852899.58 元の収益を得られる。一方、寧夏の土地価格は最も低く、241927.62 元/ムーである。そこから中央政府の収益は 72578.29 元/ムーである。

### 3.1.4 中間費用

上記のデータをさらに分析すれば、土地価格から中央政府の収益、地方政府の純収入と収用補償費を差し引くと、差はかなり大きな数値である<sup>1</sup>。表 3-4 によれば、2007 年全国平均中間費用は 405626.74 元/ムーで、当該年度の土地平均価格の 50.25%を占めている。すなわち、約半分の土地価格は中間費用に使われていた。

<sup>1</sup> 表 3-4 によると、天津市の中間費用のみマイナスである。すなわち、土地価格から他の費用を支出することができない。そのような結果になったのは、生活安定補助費倍率のミスなど推算の幅が広いことによる。統計データの間違いも考えられる。

表 3-4 各主体の収益と中間費用（単位：元/ム一）

地域	土地価格	中央政府	地方政府	収用補償費	中間費用
全国（平均）	807252.07	242175.62	128856.11	30593.60	405626.74
北京	4992762.88	1497828.86	494582.09	85041.61	2915310.32
天津	494041.80	148212.54	337771.24	43571.63	-35513.60
河北	664150.27	199245.08	149432.20	37652.46	277820.52
山西	483618.37	145085.51	70531.30	13653.84	254347.72
内モンゴル	261459.48	78437.84	50917.69	12657.17	119446.77
遼寧	395555.02	118666.51	199975.67	30186.38	46726.47
吉林	376814.38	113044.31	114788.72	18705.16	130276.19
黒龍江	441099.91	132329.97	150791.20	11425.96	146552.78
上海	6176331.92	1852899.58	348956.52	80737.24	3893738.58
江蘇	1087745.29	326323.59	61648.31	50906.12	648867.29
浙江	2302884.53	690865.36	124974.70	64706.27	1422338.19
安徽	505261.29	151578.39	108341.57	27230.48	218110.85
福建	1821663.24	546498.97	171091.88	82275.84	1021796.55
江西	508439.60	152531.88	31625.11	33953.00	290329.61
山東	569428.75	170828.62	160656.04	51893.90	186050.18
河南	461476.64	138442.99	123512.02	41418.35	158103.27
湖北	611294.68	183388.40	122439.58	38260.49	267206.21
湖南	539648.20	161894.46	75057.92	46285.19	256410.63
広東	876583.72	262975.12	85661.88	72630.95	455315.78
広西	415974.86	124792.46	85304.23	31982.24	173895.93
海南	533721.49	160116.45	149477.08	50009.26	174118.70
重慶	563196.56	168958.97	186962.72	28544.17	178730.71
四川	1750396.25	525118.88	386830.92	32467.65	805978.80
貴州	356926.80	107078.04	126699.35	14290.65	108858.76
雲南	488923.64	146677.09	23624.78	17750.32	300871.44
チベット	256410.26	76923.08	60465.29	15246.12	103775.77
陝西	672112.89	201633.87	120461.74	21767.70	328249.57
甘肅	347857.27	104357.18	23166.88	14745.96	205587.25
青海	349726.78	104918.03	74310.88	12818.88	157678.98
寧夏	241927.62	72578.29	22378.70	13454.89	133515.74

新疆	246840.15	74052.04	62973.00	28160.35	81654.75
----	-----------	----------	----------	----------	----------

中間費用の内訳を見てみよう。地方政府は農地を収用、整備してから譲渡するので、中間費用には土地の整備費用が含まれている。『中国国土資源年鑑』2004年全国各地の土地開発費用と面積のデータで計算した2004年1ムー当たりの全国平均土地開発コストは2445.37元である。CPIを考慮しても、2007年中間費用の0.69%しか占めていない。北京市土地開発コストは最も高く1ムー当たり10127.99元で、CPIを考慮しても中間費用の0.37%しか占めていない。遼寧省の土地開発コストは中間費用を占める割合が最も高いが、CPIを考慮しても6.2%にすぎない。したがって、土地整備開発費用は中間費用のごく一部にすぎないといえよう。中間費用はどのように生じたかについて仮説に基づき検証してみよう。

### 3.1.5 土地収益配分のメカニズム

先述したことから、土地収益は収用補償費、譲渡純収入、上への上納分と中間費用からなっていることがわかる。2007年全国各地の土地価格配分状況を見てみよう。

2007年全国平均収用補償費は土地価格の3.79%しか占めていないが、それに対して、地方政府の純収入、中央政府の収益と中間費用が土地価格に占める割合はそれぞれ15.96%、30.00%と50.25%である。表3-4からわかるように、土地価格を占める農家の収用補償費は一般的に10%以下で、土地価格を占める各地の中間費用の割合は最も高い。地方政府の純収入は地域によって大きな差がみられる。一方の中央政府は土地収益の30%を安定的に得ている。

## 3.2 土地転用収益の配分理論に関する仮説

2007年のデータによると、農地の転用において、農家はわずか30593.60元/ムーの補償費を得ていたが、それに対して、地方政府と中央政府はそれぞれ128856.11元/ムーと242175.62元/ムーの収益を得られた。利益の配分に影響を及ぼす要因は何か。土地収益の配分メカニズムの形成要因は何か。

### 3.2.1 枠組み分析

#### 1. 農家と中央政府との土地配分収益メカニズムを規定する制度的要因

農家にとって、土地の収用補償費は当該土地の年生産額と補償倍数によって決まるものである。土地の年生産額、補償倍率と収用補償費は正の比例関係である。中国の多くの地域では、具体的な補償倍率は制度によって決定されたものである。一方、土地の年生産額は現地の農業生産条件と密接な関係があり、短期間では各地の年生産額は大きな変動がないと考えられる。したがって、土地価格に対して、収用補償費は安定した外生変数である。すなわち、土地価格はいかなる変動があっても、農家は土地価格の上昇による利益を享受することができない。収用補償に関する法律は農家を土地収益の配分からはずし、土地の譲渡による収益を受けられず、法的に定められた収用補償しか受けられないのである。

一方、中央政府は、『土地管理法』によって土地収益の 3 割を享受する権利が付与された。農家と比較すればわかるように、中央政府は高額な土地収益を得ているが、農家は固定した少ない収用補償費しか得ていない。利益の配分制度は土地の値上がりによる収益を得る権利を中央政府に付与したが、それに対して固定した収用補償費制度は土地の値上がりによる収益を得る権利を農家から剥奪した。言い換えれば、土地利益の配分における政府による農家の搾取問題である（張小鉄 1996；周其仁 2001；黄祖輝、汪暉 2002）

ようするに、土地収益の配分において農家と中央政府の権利は中国の法律法規によって決定されたものであり、制度的制約を持つものである。

#### 2. 地方政府純収益の配分：土地価格と中間費用仮説

中間費用の試算において、本文は下記の式を作成した。

中間費用＝土地価格－収用補償費－地方政府純収益－中央政府収益

上記した式を下記のように変えることができる。

地方政府の純収益＝土地価格－中間費用－収用補償費－中央政府純収益

$$=0.7 \text{ 土地価格} - \text{中間費用} - \text{収用補償費}$$

地方政府の純収益は中央政府の収益を差し引いた土地価格から中間費用と収用補償費を引いた土地価格の残額である。収用補償費は地方政府の純収益と比べれば比較的固定したもので、外生変数である。したがって、地方政府の純収益は主に土地価格と中間費用によって決まるといえよう。言い換えると、土地価格と中間費用の形成要因を明確にすれば、地方政府と中央政府との収益配分状況も明らかになる。

したがって、土地価格と中間費用の形成要因について、本文では下記の仮説を立てる。

仮説 1：地域の土地価格に影響する要素として当該地域の財政収支状況、産業の発展状況、土地市場の需給状況及び全体の経済発展水準などである。

仮説 2：土地の整備開発コストは中間費用のごくわずかしき占めていないため、中間費用は主に準地代により発生したもので、土地価格から消えたグレー収入と考える。

### 3.2.2 変数選択

#### 1. 土地価格の影響要素

先行研究と経済メカニズムの分析に基づき、土地価格は需要、供給と地域の経済発展状況など多くの要素によって形成されるものである。

##### 1) 需要要素

都市化率 (Urban)。土地資源は都市化が進む重要な要素の一つである。都市の拡大は土地資源を必要とする。都市化が進んでいる地域では、工業、不動産業及び建築業のいずれも大きな発展をしており、土地の需要も大きい。また、地域間の競争も激しい。これらのことは都市のインフラ設備建設を促進することになる。よって、経済の更なる成長をさせるために、政府は更なる土地転用に依存せざるをえなくなり、土地需要の増加により土地価格に影響を与える (楊圓圓, 2010)。そのほかに、胡冠軍 (2007) は全国 27 の大都市 2000~2004 年土地市場のデータで都市地価水準の Panel Data モデルを設計し、都市の人口規模は土地価格と正の相関関係があることを検証した。

都市部固定資産投資状況 (Invest)。都市部の固定資産投資状況は不動産業者の投資水準と意欲、さらに建築用地の需要を反映している。より高い固定

資産の投資は土地転用の需要増と高い土地価格を意味する。李春華、李寧、史培軍（2007）は経路分析方法で湖北省耕地面積の変化に影響する 11 のインパクトファクターを分析し、固定資産投資が耕地面積の減少に与える影響が大きく、すなわち、土地転用の需要を高めた。

都市部住民一人当たり年平均収入（Income）。都市部住民一人当たり年平均収入は都市部住民の不動産への有効需要を反映できる。大きな割合を占める貨幣支出の大部分として、マンション商品の潜在需要とマンション購入に利用できる住民の貨幣収入は正の相関関係がある。ある地域の有効マンション需要が高まれば、建設用地の需要も大きく、地価の水準も高くなる。

不動産業者数（Firm）。不動産業者数はある側面から土地の需要を表している。土地の総量が一定の前提のもとに、需要側の主体が多ければ多いほど、供給側の独占的な価格決定に有利し、結果的に土地価格の高騰をもたらす。一方、不動産業者が多いことも当該部門の資源がほかより多いことを意味し、不動産業は土地価格の形成に影響できる力を持っている。したがって、当該指標は価格に相反する影響をするが、検証すべきである。

## 2) 供給要素

財源事権のミスマッチ（Loler）。同指標は地方の財政収支状況を反映するものである。政府の土地供給意欲に影響を与えることにより、土地の供給ひいては土地の価格に影響を与える。王克強等（2012）は地方政府財政収支状況を総合的に反映する指標を構築し、それを（地方政府一人当たり平均財政支出/全国一人当たり中央財政支出）/（地方政府一人当たり平均財政収入/一人当たり全国平均財政収入）と定義した。この指標が大きければ、地方政府の財政圧力が大きく、土地の譲渡による収入に依存しなければならないことを意味する。1994 年分税制実施後、「財源が中央に、事権は地方へ」によっては地方政府は、「援助の手」から「搾取の手」に変わった（陳抗, Arye L.Hillman, 顧清楊, 2002）。地方政府は経済の発展と他の収入源の増加を図らなければならない。このように、土地が地方の「第二財源」になった。地方政府の支出圧力は土地の供給に影響し、特に土地備蓄制度が制定されてから、地方政府が財政状況の応じて土地の供給量を調整できるようになった。地域間の投

資誘致競争が激しくなっている中、土地供給量の増加は価格の上昇ではなく価格の低下をもたらすのである。

GDP に占める農業年生産額の割合 (agri)。Capozza 和 Helsley (1989) は中心都市地価の動力学モデルを提示し、都市の土地価格が農業生産額、転用コスト、位置価値と発展価値の四つからなっていると主張した。農業年生産額の割合という指標は地域の産業構造の基本状況を表す。この指標は土地価格に対して、様々なルートを通じて影響を与える。まず、農業生産額の割合が低ければ低いほど、当該地域の第二、三産業が相対的に発展し、土地の転用による収益がより高く、潜在的な地価も高くなるといえよう。一方、農業生産額の割合が低いことは当該地域の第二、三産業の高度化と更なる発展の困難さを意味するため、土地の需要も当然少ない。

耕地面積 (Land)。耕地面積は潜在的供給可能な土地面積を意味する。耕地面積が多ければ、転用できる農地も多いため、潜在的な土地供給量が多く、地価低下の恐れもある。

### 3) 地域の経済発展要素

一人当たり GDP (Pergdp)。当該地域経済の全体発展状況をあらわす。一人当たりの GDP が高いことは当該地域の経済発展水準が高いことを意味する。地域間経済発展水準の差も土地価格の相違をもたらす。

市場化の程度 (Market)。一人当たりの GDP と同じく、市場化の程度も地域間の経済発展水準を表すが、一人当たりの GDP と異なり、市場化の程度は市場の力が土地価格への影響を表すのである。

## 2. 中間費用の影響要素

地方政府の土地不正操作程度 (Illegal)。数多くの土地違法利用案件には各行政機関、村 (組)、個人など様々な違法主体があるが、最も多い違法主体は政府である (朱明芬、常敏、2011)。土地の不正操作程度は地方政府の腐敗度を反映する。当該年度発生・発見される違法土地面積/当該年度発生・発見される件数で表示する。すなわち、土地不正操作案件の規模で当該地方政府の腐敗度を表すのである。

不動産業者数 (Firm)。不動産業者数も様々な面から地方政府の腐敗度に

影響する。不動産業者数が多ければ、市場環境が不動産業者の発展に適し、ある程度健全な市場になっているといえる。または、不動産業者は十分な競争力をもっているため、準地代が発生する機会が少なくなる。一方、不動産業者数が多ければ、当該地域の競争も激しくなり、過度競争による準地代が発生しやすい。

一人当たりの GDP (PerGdp) と市場化程度 (Market)。土地価格の決定要素と同じ、一人当たりの GDP と市場化程度は当該地域経済発展の水準を意味し、潜在的準地代の規模を表すことができる。

### 3.3 データ出所とモデル設定

#### 3.3.1 データ出所

本文では、2003～2007 年チベット（チベットの統計がない）を除いた 30 省のデータを用いる。

土地価格の影響要素モデルでは、従属変数は土地価格とし、独立変数の都市化率は非農業人口比とし、データが『中国人口と修業統計年鑑』、都市固定資産投資データは『中国統計年鑑』、都市部住民一人当たり年収は一人当たり年可処分所得とし、データが『中国経済年鑑』、不動産業者数は『中国不動産年鑑』の不動産企業数（2004 年各地不動産企業数が統計されていないため、2003 年と 2004 年の平均値で代替）により、財源事権のミスマッチは指標（地方政府一人当たりの財政支出/全国一人当たりの中央財政支出）/（地方一人当たりの財政収入/全国一人当たりの中央財政収入）を用い、データが『中国財政年鑑』、GDP に占める農業年生産額の割合、すなわち第一産業の比率はデータが『中国統計年鑑』、耕地面積のデータが『中国国土資源年鑑』、一人当たりの GDP データが『中国統計年鑑』により、市場化程度は樊綱（2011）の中国市場化指数を使用する。

中間費用影響要素の従属変数は中間費用とする。独立変数である地方政府土地不正操作の程度は当該年度発生・発見される土地面積/当該年度発生・発見される案件数とする。データは『中国国土資源年鑑』による。モデル推定では、上記した変数の標準化を行う。



### 3.3.2 モデル設計と推定法

#### 1. モデル設計

土地価格Landpriceと選択した変数とは線型性で、すなわち数学モデルは：

$$\text{Landprice}_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 \text{Demand}_{it} + \alpha_2 \text{Supply}_{it} + \alpha_3 \text{Local}_{it} + \eta_t + \mu_t + \varepsilon_{it} \quad (3)$$

式(3)のDemandは土地価格の需要要素に影響する変数、Supplyは土地価格の供給要素に影響する変数、Localは地域経済発展の水準変数、 $\eta$ は $\mu$ それぞれ地域と時間の固定効果、 $\alpha_0 \sim \alpha_3$ は未知パラメータで、 $\varepsilon$ は攪乱項である。

中間費用Feeと選択した変数とは線型性とし、すなわち数学モデルは

$$\text{Fee}_{it} = \beta_0 + \beta_1 \text{Illegal}_{it} + \beta_2 \text{Firm}_{it} + \beta_3 \text{Pergdp}_{it} + \beta_4 \text{Market}_{it} + \delta_t + \zeta_t + \theta_{it} \quad (4)$$

式(4)の $\delta$ と $\zeta$ はそれぞれ地域と時間の固定効果で、 $\beta_0 \sim \beta_4$ は未知パラメータで、 $\theta$ は攪乱項である。

#### 2. 推定法

一般的に、(3)と(4)の推定法はパネルデータの最小二乗法を用いる。実際には、パネルデータは不均一性、系列相関とクロスセクション相関などの特徴をもつため、最小二乗法ではこれらの問題を解決するのが難しい。特に、パネルデータのクロスセクション相関を無視する回帰推定は、推定結果の大きな偏りをもたらす(Hoechle, 2007)。したがって、本文はモデル推定において、stata10 ソフトでxtsccプログラム(Hoechle, 2007)を利用し、推定を行う。xtsccプログラムはパネルデータのOLS、WLS及び固定効果の推定により、推定係数の標準誤差を計算できる。xtsccプログラムは、バランスドパネルデータとアンバランスドパネルデータの両方に適している。さらに言えば、データの欠損値も処理できる。

### 3.4 実証結果

#### 3.4.1 土地価格決定要素モデル推定結果

表 3-5 は土地価格決定要素のパネルデータの回帰分析結果を示したものである。モデル 1～モデル 4 は xtsc プログラムの推定結果で、モデル 5 は xtreg プログラムの推定結果で、すなわちパネル OLS の推定結果である。モデルの固定効果とランダム効果は主に Hausman で検証した。

表 3-5 のモデル 1～モデル 5 からわかるように、(1)モデル 1 は土地価格に対する需要要素の影響しか考慮しなかったが、そのうち、Invest、Income と Firm は土地価格に影響する有効な因子である。(2)モデル 2 はモデル 1 の上で供給要素を加え、推定結果によると Invest、Income、Firm、Loler と Agri は土地の価格形成に比較的顕著な影響を与えた。(3)モデル 3 はモデル 2 に地域発展要素を加えた。その結果、Urban、Invest、Income、Firm、Loler、Agri と Market は土地価格の有効な要素である。モデル 1 とモデル 2 では、変数 Urban が有効な結果がみられないが、モデル 3 では、10%のレベルでは有効である。検証した結果、Urban と Pergdp、Market の相関係数はそれぞれ 0.84 と 0.53 で、そのうち Pergdp と Market の相関係数は 0.79 である。そのほかに、Pergdp、Market と Income との相関係数はそれぞれ 0.91 と 0.86 で、すなわち、Urban と Pergdp、Pergdp、Market と Income は強い相関性を持つ。変数間の相関性によるモデルへの影響を除外するために、モデル 4 を推定し、すなわち、供給要素と地域経済発展しか考慮しないのである。(4)モデル 4 の結果によれば、Loler、Land と Market は土地価格の有効な因子である。(5)モデル 5 とモデル 3 比較すれば、二つのモデルの推定係数が同じことがわかるが、推定した t 値、すなわち有効性が異なっている。なぜなら、xtsc プログラムが推定したのは Driscoll/Kraay 標準誤差で、xtreg プログラムが推定したのは一般標準誤差である。

モデルの推定結果からわかるように、(1)Invest はモデル 1～モデル 4 までずっと 1%の有効性をもつが、推定係数がマイナスである。すなわち、都市固定資産投資が高ければ高いほど土地価格が低くなるという結論は仮説と異なる。本文では選択されたサンプルと関係があるかもしれない。(2)モデル

1～モデル 3 及びモデル 5 の結果によると、都市住民可処分所得が高ければ高いほど不動産価格も高くなる。すなわち、住民の購買力が強ければ土地価格の上昇につながる。不動産業者数が多ければ、土地価格が低くなることは、市場競争による土地価格の低下を意味する。(3)モデル 2～モデル 5 からわかるように、政府の財源事権のミスマッチと土地価格とは負の相関である。すなわち、財政圧力が強ければ強いほど、土地価格が低くなることは財政問題を解決するために、政府が土地資源の依存度が高い。土地供給の増加により財政圧力を解消する方法は、必然的に土地価格の低下をもたらす。(4)モデル 2～モデル 5 では、農業生産額と耕地面積は土地価格の形成にも正の影響を与えた。しかし、その有効性が不安定である。Agri はモデル 2 とモデル 3 では、有効であるが、Land はモデル 4 でしか有効となっていない。(5)地域の発展要素を考慮するとき、地域の市場化程度が進めば進むほど土地価格が高くなることがわかった。市場化程度の高い地域では、土地資源はすでに高度市場化、資本化（楊帥、温鉄軍、2010）され、土地資源の付加価値が高まっているといえる。

表 3-5 土地価格決定要素のパネルデータ回帰分析

	変数	xtsc 回帰				xtreg 回帰
		モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5
需要要素	Urban	0.2556 (0.58)	0.4518 (1.63)	0.5232* (1.82)		0.4518 (0.60)
	Invest	-0.3517** (-2.71)	-0.3419*** (-3.02)	-0.3275*** (-3.24)		-0.3419 (-1.35)
	Income	1.3168*** (9.64)	1.8987*** (6.90)	2.0748*** (4.91)		1.8987*** (6.70)
	Firm	-1.0401*** (-3.05)	-1.0733*** (-3.83)	-0.9102*** (-4.06)		-1.0733** * (-3.03)
供給要素	Loler		-0.7480*** (-6.84)	-0.5505*** (-4.61)	-0.4285** (-2.12)	-0.7480** *

						(-3.17)
	Agri		0.6211** (2.33)	0.4692* (1.92)	0.0361 (0.11)	0.6211 (1.47)
	Land		5.1891 (1.48)	4.6412 (1.16)	6.5525** (2.03)	5.1891 (1.19)
地域発展要素	Pergdp			0.2424 (0.58)		
	Market			-0.8532*** (-9.11)	0.9285** * (2.83)	
R <sup>2</sup>		0.2472	0.3430	0.3603	0.0859	0.3430
Method		固定効果	固定効果	固定効果	固定効果	固定効果

注：\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ 1%、5%と 10%の水準で有効である。括弧の数値は t 統計値である。

### 3.4.2 中間費用決定要素モデル推定結果

表 3-6 は中間費用決定要素のパネルデータ回帰分析の結果を示したものである。モデル 6～モデル 9 は xtsc プログラムを利用した推定結果で、モデルの固定効果とランダム効果は主に Hausman にて検証された。

モデル 6 とモデル 7 が選択した従属変数は中間費用の絶対値である。推定結果によると、地方政府の土地不正操作度 (Illegal) は高ければ高いほど中間費用が低くなる。不動産業者数が多ければ多いほど、中間費用が低くなる。地域の発展水準、一人当たりの GDP、市場化程度が高ければ高いほど中間費用が低くなる。

そのうち、地方政府の土地不正操作度が高ければ高いほど中間費用が低くなることは、本文の仮説 2 と矛盾しているようであるが、実はそうではない。モデル 6 とモデル 7 は中間費用の絶対値しか考慮しておらず、中間土地価格に占める中間費用の割合が明らかになっていない。また、地域間の土地価格の相違も大きく、収入の差もあるため、中間費用が地方政府の準地代による収入であれば、土地の不正操作による収入は当然当該地域の経済発展の水準から影響を受けることになる。すなわち、貧困地域では土地の不正操作が深

刻ほど準地代による収入が少なくなる。したがって、中間費用の絶対値しか考慮しないのは政府の土地不正操作と中間費用との関係を表すことができない。

このように、モデル 8 とモデル 9 では土地価格に占める中間費用の割合を従属変数とした。推定結果によれば、Illegal は 1%水準で有効で、係数が正である。すなわち、政府の土地不正操作度が高ければ高いほど土地価格に占める中間費用の割合が大きくなる。また、Firm は 1%水準では有効で、係数が正である。すなわち、不動産業者数が多ければ中間費用の割合が高くなるのである。企業数が多ければ、当該地域の競争も激しくなり、過度競争による準地代の発生を意味する。

表 3-6 中間費用決定要素のパネルデータ回帰分析

変数	中間費用絶対値		中間費用の割合	
	モデル 6	モデル 7	モデル 8	モデル 9
Illegal	-0.1012*** (-2.86)	-0.1061** (-2.70)	0.1254*** (3.86)	0.1177*** (3.25)
Firm	-1.1059*** (-3.52)	-0.4294 (-1.07)	0.2724** (2.77)	0.2484** (2.48)
Pergdp	1.6890*** (5.73)		0.1946 (0.209)	
Market		0.7562* (1.73)		0.1988 (1.25)
R <sup>2</sup>	0.2128	0.0507	0.0648	0.0650
Method	固定効果	固定効果	固定効果	固定効果

注：\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ 1%、5%と 10%の水準で有効である。括弧の数値は t 統計値である。

## 3.5 結論と政策提言

### 3.5.1 結論

#### 1. 土地収益の配分に制度が絶対的な影響

特殊な中国農地所有権制度により、農地の転用において、制度は土地収益の配分に絶対的な影響力を持つ。(呂彦斌、2003)。本文では、次の二点が挙げられる。

第一に、現行制度下土地の収益配分はアンバランスである(任輝、2011) 中央政府は法律の定めにより土地価格の上昇による利益を安定的に得ている。土地の転用を担当する地方政府は行政事権を持っているため、土地の純収益が保障されている。しかし、現行の補償制度の制約を受けて、農家は小額かつ固定した土地収益しか得られない。中間費用の金額は膨大で中央と地方政府の収益をはるかに超えている。2007 年のデータだけであるが、中央政府は土地収益の 30%、地方政府の純収益は 15.96%、農家はわずか 3.79%である。それらに対して、中間費用は 50.25%も超えた。

第二は、財源と事権のアンバランスは歪んだ土地価格につながる要因の一つである。分税制の改革を契機に、地方政府の財源と事権のアンバランスがますます顕在化したため、地方政府は過度に土地財政に依存せざるをえなくなった(安体富、窦欣、2011)。歪んだ土地価格は中央政府、地方政府と中間費用との利益配分にも影響を及ぼした。

## 2.市場の力による土地資源の配置機能が顕在化

第一に、より健全な市場ほど土地価格と中間費用が低くなる。実証した結果からわかるように、健全な市場体制は土地価格の形成に有利で、市場主体(不動産業者)が多ければ多いほど、不動産業が土地価格の形成に影響を与えることができ、土地価格も低下する。不動産業者が多ければ、当該市場の環境が不動産業者の発展に適することを意味するため、準地代の発生機会が減り、中間費用の規模も少なくなる。

第二に、地域の経済発展水準が高いほど土地の増収額が高くなり、中間費用も高くなる。実証結果からわかるように、都市部の住民収入が多いほど土地価格が高くなることは、所得水準が不動産業ひいては土地価格に影響を及ぼすことを意味する。同様に、一人当たりの GDP が高ければ高いほど、準地代のコストが高くなり、中間費用の規模も大きくなる。

### 3.5.2 政策提起

上記した研究結果により、日本の経験に基づき中国農地収用制度の健全化について下記のことを提言する。

第一に、土地の所有権を明確にし、集団所有権の実現方法を模索する。所有権の明確化は農地の転用において農家利益を保証する基本的な条件である。まず、土地の所有権制度を合理的に制定しなければならない。土地所有権の主体を明確にするのは、土地にかかわる各種権利の帰属を明らかにすることである。

所有権の明確化において、土地収益の配分における搾取を避けるために、最も重要なのは農村集団土地所有権主体の不明と主体のずれ問題を解決することである。次に、積極的に土地集団所有権の実現方法を模索することである。例えば、土地請負制度の健全化をはかり、保障される土地所有権を農家に付与する。土地の収益配分において、農家の土地所有権を行使できることを保障する。あるいは、農村集団所有地の構成員権利を株主権へ変更し、集団の構成員に一定の株を所有することにより農村集団経済組織の株主権を享受させる。(張欽、汪振江、2008)。

第二に、土地の収用補償制度を改革し、農地資源の配置を市場に任せることである。まず、現行の固定収用補償費という補償制度から動態的補償費へ調整する。農家の土地収益を上げるために、収用補償費は年生産額の倍率に基づき計算するのではなく、社会の経済発展水準を考慮し、動態的に補償額を調整すべきである。次に、土地市場を徐々に開放し、多元的な競争体制、価格体制を構築すべきである(劉燕萍、2002)。

第三に、財源と事権を分離し、公共事業への国の投入割合を増加させることである。中央政府は全体の調整機能を果たし、地方政府の過大な事権による財政圧力を低減する。国が公共事業への投入割合を増加し、地方の発展を支持すべきである。官僚の業績審査基準を改め、「GDPの数値で官僚能力の有無を判断」しない。これらのことを通じて、土地価格への政府関与度を低下させ、土地資源市場に機能させる。

## 第 4 章 農業労働力の構造変化、農家意思決定と農地移動

### 4.1 課題

近代化、都市化の進展により、労働力の就業構造に変化が生じ、総就業人口に占める農業就業人口の割合が低くなるのは必然の趨勢である。20 世紀 70 年代に入り、多くの先進国の総就業人口に占める農業就業人口の割合は 10%以下になった。他の先進国と異なるのは、中国農業労働力は移転・減少したが、質の向上がみられない。中国農業労働力人口の減少は土地の移動と経営規模の拡大、土地利用効率及び労働生産性の向上、農業労働力専門化などに現れたが、深刻な問題も徐々に顕著になった。おもに農業人材の流失、農家兼業化の増加と労働力の高齢化、女性化である。これらの問題により、農業への投資不足、農村の過疎化などをもたらした。上記した問題を有効に解決できなければ、中国の土地荒廃を脅かし、中国農地制度改革の進展に影響を及ぼすことになる。

以下、本稿では、まず、①中国第一、二次全国農業普查資料と国家統計局山東省調査隊の資料を利用する上で、実施した調査の結果などに基づいて、農業労働力の現状と課題について検討する。②Bardhan and Udry (1999) の農家モデルを参考に基づいて、労働力移動と農地移動を制約する要素を順次に検討する。③重慶市での農家調査を整理し、農業労働力の構造変化から農地移動への影響を分析する。

筆者はこの農業労働力の就業構造と土地移動の関心のもとで、以下の調査を実施した。

- ① 2009年4月中旬及び6月下旬、中国農業大学農民問題研究所農業労働力課題チームの構成員として、河北省、山東省など10省市の20村を訪問し、アンケート調査を実施した。
- ② 2010年11月及び2011年5月、重慶市江津区、璧山県など3県区の120名農家対するアンケート調査を実施した。



## 4.2 中国農業労働力の現状と特徴

### 4.2.1 農業労働力の減少

表 4-1 中国農村部の就業人口構成と人口比（単位：万人、%）

	農村部就業人口	農業就業者	対総人口比	非農業就業者	対総人口比
1996 年	56085.58	42441.19	75.67	13644.39	24.33
2006 年	47852.00	34874.0	72.88	12978.00	27.12

出所) 1996 年、2006 年中国第一、二次全国農業普查より作成

表 4-2 江津区の実業人口構成と農業労働力（単位：万人、万戸）

	2009 年	2010 年
農業就業者	113.51	103.51
農家	38.37	37.91
農村部労働力	70.76	71.08
農業労働力	26.63	26.44
出稼ぎ労働者	37.89	39.50
そのうち：長期	33.56	35.48
そのうち：県外	5.39	6.48
県外省内	8.38	9.79
省外	19.79	19.21

出所) 2011 年調査資料より作成

1996 年から 2006 年までの農村部の就業人口についてまとめた中国第一、第二農業普查によれば、2006 年の時点で、農業就業者に占める農村部就業人口の割合は 72.88%である。1996 年に比べて、7,567.19 万人減少し、減少率

は 17.83% となる。また、非農業就業者に占める農村部就業人口の割合は 1996 年から 2006 年にかけて 2.79% 増加した一方で、非農業就業者数は 666.39 万人の減少となる。このように、農村部では、近年農業離れが進み、流動労働力は大幅に増加するなか、農業就業者は減少している。

次に、重慶市江津区のデータを見てみよう。表 4-2 によれば、2010 年の時点で、農村部労働力は 71.08 万人で 2009 年に比べて小幅な増加なのに対し、農業就業者は 103.51 万人で 2009 年に比べて、10 万人減少し、減少率は 8.8% となる。また、2010 年出稼ぎ労働者は 39.50 万人で 2009 年に比べて 1.61 万人を増加した。

#### 4.2.2 農業労働力の高齢化

表 4-3 山東省農業就業者と出稼ぎ労働者の年齢構成の変化（単位：％）

	農業就業者		出稼ぎ労働者	
	30 歳以下	46 歳以上	30 歳以下	46 歳以上
2003 年	17.3	44.3	—	—
2006 年	13.6	48.5	71.8	7.2

出所) 2007 年中国国家统计局山東調査総隊調査資料より作成

表 4-4 調査対象農家の年齢構造状況（単位：人、％）

農業労働力の年齢分布	農業就業者	比率
< 30	12	0.20
31 ~ 40	165	3.25
41 ~ 50	478	9.42
50 ~ 60	1220	24.04
> 60	3200	63.05
総 計	5075	100

出所) 2009 年アンケート調査結果より作成

中国農業においては、高齢化の進展は著しいものとなっている。2006 年、農業就業者の年齢構成を中国第一、二次農業普查によりみると、51 歳以上の人は 32.5%を占める。1996 年、農村部の就業人口の中で、60 歳以上の人口は 7%を占めていたが、2006 年には 8.8%に上がった。農村部の就業人口の平均年齢は 1996 年の 37 歳から 2006 年の 41 歳に増加し、増加率が 13.9%である。表 4-3 は農業就業者と出稼ぎ労働者の年齢構造を表す山東省の状況である。2003 年、農業就業者の中で、30 歳以下の人口は 17.3%を占めていたが、2006 年には 13.6%に減少した。逆に、30 歳以下の出稼ぎ労働者は全体の 71.8%を占めることが読み取れる。

そして、現地調査により、中国農業労働力の高齢化が深刻化していることが分かった。表 4-4 は農家調査（調査対象は 10 省市の 20 村である）を基にした集計の結果である。同表から見て取れるように、農業就業者の大多数は 60 歳以上の高齢者であり、それは全体の 63.05%に占めている。いわば、日本で顕在化しているような、農業労働力の高齢化現象が出現しているのである。農業労働力の高齢化の特徴のもう一つは労働時間の延長と労働の強化である。従来は男子壮年労働力の担当となっていた重労働や熟練労働を要する作業が、いまや老人の肩にも転嫁され、彼らの労働が増加した。

#### 4.2.3 農業労働力の女性化

表 4-5 中国農業就業者の性別構成と人口比（単位：万人、%）

	農業就業者	男性農業就業者	対総人口比	女性農業就業者	対総人口比
1996 年	42441.19	20371.77	48.0	22069.42	52.0
2006 年	34874.00	16321.03	46.8	18552.97	53.2

出所) 1996 年、2006 年中国第一、二次全国農業普查より作成

表 4-6 江津区農業就業者と出稼ぎ労働者の性別構成の変化（単位：%）

	農業就業者		出稼ぎ労働者	
	女性	男性	女性	男性
2003 年	54.7	45.3	—	—
2006 年	57.6	42.4	33.8	65.8

出所) 2011 年調査資料より作成

労働力の老齢化と並んで、その女性化も顕著な傾向を示して進行したことは表 4-5 によって歴然としている。2006 年の時点で、農業就業者に占める女性農業者の割合は 1996 年に比べ 1.2 ポイント増加し、53.2%で、男性より 6.4 ポイント高い。

表 4-6 に示すように、2006 年、江津区農業就業者に占める女性農業者の割合は 57.6%で、2003 年に比べ 2.9 ポイント増加した。それに対して、出稼ぎ労働者に占める女性労働者の割合はわずか 33.8%であった。農村から都市への人口移動により、女性の農業分野への従事程度が高まっていることを指摘できる。このことから、女性農業者は、農業就業人口や基幹的農業従事者の半数を超えており、中国の農業において重要な役割を果たしているといえよう。

#### 4.2.4 農業労働力の質的低下

表 4- 7 中国農業技術員と人口比（単位：万人、%）

	農業技術員	農村労働力 資源総数	対総数比
1996 年	271.70	56085.58	0.64%
2006 年	207.00	34874.00	0.59%

出所) 1996 年、2006 年中国第一、二次全国農業普查より作成

表 4- 8 2006 年山東省農業就業者と出稼ぎ労働者の学歴構成の状況（単位：年、%）

小卒以下	中卒と高卒	大卒以上	教育年数	技能訓練を受け
------	-------	------	------	---------

					た人の構成比
農業就業者	32.5	65.3	2.2	8	11.3
出稼ぎ労働者	7.6	82.7	9.7	9.6	42.0

出所) 2007 年中国国家统计局山東調査総隊調査資料より作成

農業労働力の量的減少と同時に進行したその質的低下についても注意されねばならない。2006 年末、中国農村労働力において、中卒以下は 89% であり、無学歴の人が 3,953 万人で、6.8% を占める。大卒は 648 万人、1.2% しか占めていない。1996 年と比べると、無学歴の割合は 2.7% しか下がっていない。大卒以上の労働力は 1% だけ上昇し、農業労働力のレベルがまだ低レベルの状態である。そして、農業労働力中で、農業技術員などの人材が減少し続けている。1996 年の 0.64% から 2006 年の 0.59% まで下がった。そのほかに、多数の農業労働力は農業に関する技能訓練を一切受けていない。

次に、山東省の統計でその状況を見てみよう、教育水準別では、小卒以下の農業就業者は全体の 32.5% を占めるのに対して、小卒以下の出稼ぎ労働者は全体の 7.6% である。中卒と高卒のそれぞれは最も高く 65.3%、82.7% に上る。教育年数と出稼ぎの関係については、農業就業者と出稼ぎ労働者との間にはたいした教育格差がみられないが、技能訓練を受ける経験から見ると、それぞれの間に大きな格差がある。

#### 4.2.5 農業に労働投入量の変化

ここでは、農業労働力<sup>1</sup>に関する統計の推計結果を用い、農業労働投入と、農業労働日数とに焦点を合わせ、全国と出稼ぎ労働者資源省<sup>2</sup>を分けて農業と耕種農業に対する労働投入量の変化について分析をした。他方、農業部門の雇用労働者によって見いだされた農業労働力の投入量が、2005 年から 2009 年かけて低下または減少している。

表 4-9 農業への労働投入量の変化（単位：出勤日数、%）

<sup>1</sup>労働力には全労働力（男性 18～50 周歳、女性 18～45 周歳）と半労働力（男性 16～17 周歳と 51～60 周歳、女性 16～17 周歳と 46～55 周歳）二つある。

<sup>2</sup>労働者資源省とは、安徽、四川、河南、湖北、湖南など労働者を大量に出している地域である。

	全 国		労働者資源省	
	農業労働	耕種農業労働	農業労働	耕種農業労働
2005 年	318	153	306	162
2009 年	265	125	256	129
変化	16.7	18.2	16.3	20.5

出所) 2010 年農業部農村経済研究センター農村固定観察点調査データより作成

表 4-10 労働者を雇用した農家の割合の変化 (単位: %)

	全 国		労働者資源省	
	農業	耕種農業	農業	耕種農業
2005 年	15.4	15.2	15.9	15.5
2009 年	14.1	14.2	14.4	14.6
変化	1.3	1.0	1.5	0.9

出所) 2010 年農業部農村経済研究センター農村固定観察点調査データより作成

中国農業部農村経済研究センターの行ってきた 2 万戸におよぶ同一農家の固定観察点調査結果を用いて農業への労働投入量の変化を検討して見よう。労働力流動規模の増大と地域での振興政策に伴って、中国農家の農業への労働投入量も大きな変化を遂げてきた。表 4-9 はこの点について、農家の農業への労働投入量の変化を示したものである。この表によれば、ここ数年、農家の農業への労働投入量の減少傾向にあることが分かった。

2005 年～2009 年にかけて、農家の 1 世帯あたりの農業労働投入量が 318 日の年間出勤日数から 265 日まで減少し、16.7%下がった。その中で、耕種農業労働投入量が 153 日の年間出勤日数から 125 日まで下がった。そして、全国の状況に顕著に見られるように、労働者資源省においてさらには農業労働投入量の減少傾向が顕著となっている。特に、耕種農業労働投入量は、2005 年に比べ 2 割減少し、2009 年には 129 日となっている。そして、農業部門の

雇用労働者について、表 4-10 によれば、2005 年～2009 年にかけて、労働者を雇用した農家の割合が減少傾向にあることが確認できた。

また、中国農業部の農家の固定観察点調査結果によれば、農業部門は、2005 年に農家の 1 世帯あたり耕地面積が 7.25 ムだったが、その後減少し続け、2009 年には 7.12 ムまで下がった。同じ調査の結果によれば、2005 年から 2009 年までの間に家の 1 世帯あたり平均人口は 0.03 人、1 世帯あたり労働力は 0.17 人で比較的大きな変化を見せた。こうして、農村労働力に占める耕種農業労働力の割合は 4.7% 下がったということで、農業労働力の不足を次第に顕在化させるようになった。

さらに、この農業労働力不足及び食料安全問題を深刻なものにしているのは、高齢化や兼業化が並行して進んでいることで、農業特に耕種農業への労働投入量が減少していることである。陳錫文等（2011）によれば、1991 年中国の農業従事者が減少局面に入り、2001 年まで年平均 0.64% の減少となっているが、2002～2009 年の間には、年平均 2.63% で急激に減少した。また、農業労働力に占める高齢者の割合は 1% 増加すると、農業投入量は約 3% 減少するのに対して、農業労働力の移転率は 1% 増加すると、農業投入量は約 1.45% 減少する。こうした数値からは、労働力の高齢化と移転率が農業労働力の供給にとって非常に大きな影響を持っていることが理解できるだろう。

### 4.3 農業労働力変革の二大特徴

労働の分業は人々の社会経済活動の区分と独立化、専門化を指すことである。労働の分業に伴い、必然的に専門化と兼業化が進展する。中国農業労働力の構造は変革している中、労働の兼業化と専門化が併存し、大量の兼業化労働力と少数の専門化労働力が併存しているのが現状である（張曉山、2007）。農業に投入する労働時間は少なく、農業労働力の兼業化が農業労働力の不足を表す重要な特徴の一つである。現段階では、兼業化は中国農業労働力の主な特徴であるが、労働力の専門化を目指すことは、今後の中国農業の発展方向である。

#### 4.3.1 農業労働力兼業化の進展と衝撃

兼業化は、中国の人口と土地との不均衡により、農業就業機会の欠如と都市化の進展への積極的な適応である。農業労働力の不完全な移転は農業兼業化現象をもたらした。調査によれば、目下中国農家の兼業率は70%を超え、しかも様々な類型の農家が兼業化をしている傾向が顕著である。兼業農家の収入構成は多様化しているため、農業収入への依存度が低下し、農業への投入及び関心度も低くなる。

ここで、農家兼業化と労働力兼業化の定義を区分する。農家兼業化は農家を単位とし、構成員が農業または非農業に従事し、収入も農業収入と非農業収入に構成され、農家経営形態の多様化と兼業化を表す。一方、労働力兼業化は個別の労働力が一つの生産サイクルで、同時に農業と非農業に従事し、労働力収入形態の多様化を表す。農家兼業化のもとで、世帯構成員の専門化はありうるといえる。すなわち、労働力の兼業化と労働力の専門化は異なる概念であるが、農家兼業化と労働力の兼業化はお互いに除外せず、両者の併存発展はまさに中国農業労働力変革の特徴の一つである。

#### 4.3.2 農業労働力専門化と規模経営

農業労働力の専門化は必然的に規模経営を促進するが、規模経営も農業労働力の専門化をもとに進展する。規模経営は主に二つのパターンがある。一つは単純の土地面積の増加による粗放的な規模拡大である。もう一つは土地面積が変化せずまたは増加した場合で、技術投入の増加、労働投入割合の低減を通じて、生産高の向上を図る集約化した規模経営である。二つ目の集約化した規模経営は現代農業の発展方向であると同時に、農業労働力専門化と融合した経営方式でもある。

上述した分析を総合すれば、兼業化は農業労働力専門化の進展に前提条件と基礎保証を提供したといえるが、農業労働力専門化の進展は必然的な結果ではない。農業兼業化の発生は農業の発展と安定に一定の衝撃を与えるが、兼業化を基に、農業労働力専門化の発展を促進するのは今後中国農業が目指すべき方向である。しかし、このような専門化は兼業化に伴って自然的に進化するものではない。農業労働力専門化の進展は、単なる農業経営の専門化、



単一化ではなく、国家政策の誘導と制度的保証のみならず、農業の専門化人材も必要とする。求められる人材は一定の現代知識と農業経営理念を持ちながら、市場の情報を迅速に獲得し、基本的な農業技術と科学方法を有し、協力する基礎と意欲を持つものである。

## 4.4 労働力移動と農地移動行為の分析

### 4.4.1 農家意思決定モデル

農地移動の実現は、農地の供給と需要だけによって決められているのではなく、農業労働力の移動行為にも影響されている。それゆえ、農家労働力の移動意思決定に対して分析するのは、農地移動意思決定の分析に役に立つ。

Bardhan and Udry (1999) の農家モデルを参考に基づいて、本節は農家労働力移動と農地移動を制約する要素を順次に検討する。農家は生産単位であるばかりではなく消費単位でもある。仮に其々の家庭は皆一連の完全競争市場面して、それに労働力も同質であり、家庭内に多数のメンバーの存在する事実にこだわらないとしたら、家庭の面する最大化問題は方程式  $Max U(c, l)$  を解くことである。その中、 $c$  は消費であり、 $l$  は暇である。制約条件は以下のように：

$$pc + wL^h + rA^h \leq F(L, A) + wL^m + rA^m \quad (1)$$

$$L = L^f + L^h, \quad A = A^f + A^h, \quad E^A = A^f + A^m, \quad E^L = L^f + L^m + l \quad (2)$$

$$c, l, L^h, L^f, L^m, A^h, A^f, A^m \geq 0$$

その中、 $p$  は産出価額； $w$  は労働力賃金； $r$  は単位農地価額； $F(L, E^A)$  は農家自家農地生産関数； $L^h$ 、 $L^m$ 、 $L^f$  は順次に農家雇用労働力、市場に出す労働力と農家の自家用労働力； $A^h$ 、 $A^m$ 、 $A^f$  はそれぞれ農家の賃借り農地、農家の賃貸し農地と農家の自家用農地を表す。

方程式 (2) を (1) に代入し変化させると、以下の方程式 (3) になる。

$$pc + wl \leq \Pi + wE^L + rE^A \quad (3)$$

その中、 $\Pi = F(L, A) - wL - rA$ 、そして  $c, l, L, A \geq 0$ 。方程式 (3) の制約を受け、最大化方程式  $Max U(c, l)$  の問題は再帰的な性質を持つ。そのゆえ、農家意思決定問題は如何に農場利潤関数  $\Pi$  を最大化する問題に簡略化できる (毛飛、孔祥智, 2012)。

#### 4.4.2 労働力移動の意思決定を分析

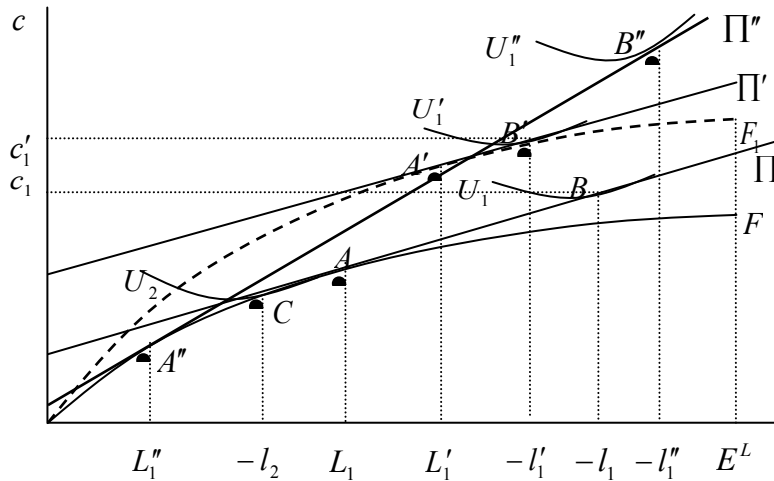
農家労働力移動意思決定についての分析は、図 4-1 を参考にしよう。問題を簡略化するため、農地市場を無しに・労働力市場の職場を十分に・労働力の移動を障害無しに仮定し、そして農家意思決定条件の動態変化を考慮しない。

横軸の  $l$  は農家労働力の数を示し、 $-l$  は暇を表し、 $E^L$  は労働力賦存量を表す。縦軸の  $c$  は農家の産出数値であれば、農家の消費数値でもある。農家の農地生産関数を  $F(L, E^A)$  にする。これは農家が農地生産に用いる労働量  $L$  と農家の農地賦存量  $E^A$  に関する凹関数である。曲線  $F(L, E^A)$  にある任意の点接線のスロープは農家農地生産の労働力限界産出を表し、しかも  $F'(L, E^A) \geq 0$  である。農家の農地生産労働力の限界産出イコール機会費用の時、農家が自家の農地における労働力の投入は最も優れている。実際賃金率  $w/p$  が限定されている (接線  $\Pi$  のスロープで表示) という条件の下に、接線  $\Pi$  と曲線の接点  $A$  に対応する  $L_1$  は農家が自家の農地に投入する労働力の量は最適である。

無差別曲線  $U_1$  は農家が消費  $c$  と暇  $-l$  に対する好みを示す。限界置換代替率逓減の法則によって、無差別曲線  $U_1$  が原点に突き出る。この場合、予算制約線に似て、直線  $\Pi$  も農家が消費と暇を選択する時に面する制約条件になる。曲線  $U_1$  と直線  $\Pi$  の交点  $B$  に対応した  $-l_1$  と  $c_1$  は、其々当の農家が最大化した効用を獲得する時の暇と消費水準を表す。それで、 $(E^L - l_1 - L_1)$  は当の農家から移動した労働力の数値を表す。以下のような状況を考えよう。仮に当の農家の無差別曲線は  $U_2$  であり、曲線  $U_2$  と直線が  $C$  で交わる。  $C$  に対応した  $-l_2$  は当の農家が最大化した効用を獲得する時の暇の数値であり、

$(L_1 - E^L + l_2)$ は当の農家が雇った労働力の数値である。当然、もし農地移動市場が存在する場合は、当の農家が一部の農地を賃貸しするかもしれない。続きの分析をしやすくするために、当の農家の無差別曲線を $U_1$ に設定する。

図 4-1 農家労働力移動数値の確定



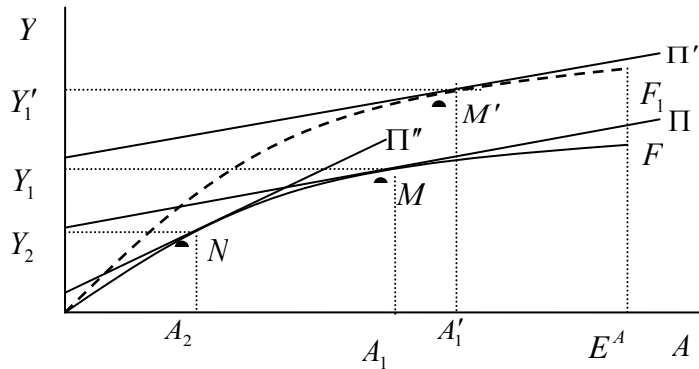
#### 4.4.3 農家農地移動意思決定の分析

農家農地移動意思決定についての分析は、図 4-2 を参考にしよう。労働力市場を無しに、保険市場を完全に、農地市場の需要量を十分に、農家労働力集約化水準を定常に仮定する。問題を簡略化するために、農地を同質に仮定し、土地規制と農家意思決定条件の動態変化を考慮しない。

横軸  $A$  は農家の農地数量を表し、 $E^A$  点は農家の農地賦存量を表し、縦軸  $y$  は農地産出を表す。農家の農地生産関数を  $F(A, E^L)$  に設定し、それは農家の農地経営面積  $A$  と農家の労働力賦存量  $E^L$  の凹関数である。曲線  $F(A, E^L)$  にある任意の点接線のスロープは農家農地の限界産出を表し、しかも  $F'(A, E^L) \geq 0$  である。農家の農地限界産出イコール機会費用 ( $r/p$ ) の時、農家の農地経営規模は最適である。 $r/p$  が限定されている（接線  $\Pi$  のスロープで表示）場合は、直線  $\Pi$  と曲線  $F(A, E^L)$  の交点  $M$  に対応した  $A_1$  は農家自家の農地経営に最適な規模である。それで  $(E^A - A_1)$  は農家から移動する農地

の数値である。当の農家がより多くの労働力を持つ場合を考えれば、その農地生産関数は  $F_1(A, E^L)$  になる。この場合は、当の農家の最適な経営規模は  $A_1'$  に増え、移動する農地の数量は  $(E^A - A_1')$  に減る。

図 4-2 農家農地移動の意思決定



#### 4.4.4 農家農地移動に対する影響要素の分析

これから、重慶市に対する調査・研究のデータを利用して、図 4-2 の農家農地移動意思決定機制に一層の論証を行う。そして、それを基礎にして農家の農地移動に対する影響要素を明らかにする。

##### 1. 農地賃金率の変動によって農家の農地移動に対する影響

農地賃金率の引き上げに従って、直線  $\Pi$  は直線  $\Pi''$  に変化する。この時、当の農家にとって最適な経営規模が  $A_2$  に減り、移動農地の数量は  $(E^A - A_2)$  に増える。

##### 2. 農地取引コストの存在によって農家の農地移動に対する影響

制度経済学理論に基づいて、農地取引コストの存在は農家農地移動の実際収入を減らし、さらには農家の農地移動意志に影響を及ぼす。財産権の明晰度、市場完全程度、取引規模、頻度及び不確定性は農地取引コストの高さに係わる。筆者は直線  $\Pi''$  から直線  $\Pi$  までの変化を用いて、農地取引コストによる農家の農地経営機会費用の削減を表す。農地取引コストの存在によって

農家の農地移動規模が $(E^A - A_2)$ から $(E^A - A_1)$ まで減る。一方、農地移動市場と仲介主体の育成は、農家農地移動の取引コストの削減に役に立つ。

### 3. 労働力の外部への移動によって農家の農地移動に対する影響

もし労働力市場が存在するならば、農家は労働力の移動を通して、労働力賦存量のより多い農家から労働力賦存量のより少ない農家に転化することができる。筆者は曲線 $\Pi'$ から $\Pi$ までの変化を用いて、この変化を表す。実際地代率が定常の場合、当の農家に最適な規模は $A_1'$ から $A_1$ まで減り、移動した農地の数量は $(E^A - A_1')$ から $(E^A - A_1)$ まで増える。つまり、労働力の移動は農家の農地移動に役に立つ。しかし、元の収入水準を維持するために、当の農家が移動する農地と労働力から獲得した純利益は農地労働力削減による農場利潤の純損失と同量あるいはより多くなることを保証しなければならない。

### 4. 社会保障制度の不備によって農家の農地移動に対する影響

中国農村社会保障制度の欠如によって、大多数の農家が農地を完全に放棄する気がなく、むしろ兼業状態にしたがる。それに都市と農村間の戸籍制度がまだ完全になくしていないし、農民工が都市に於いて巨大なリスクに面している。そのゆえ、土地賃金は都市へ就労しに行く農家の「最低限生活保証金」になる。同様、最適な経営規模を超えた部分を保留あるいは短期移動すれば、ある程度に労災、失業リスク及び家庭養老などの基本的な生存需要の負担を分担できる。同時に、農業の内部では、農家から専門の大手・合作社あるいは農業企業への農地移動は、ある程度に自然災害の応対や安定な土地賃金収益などの面で役に立つ。

## 4.5 まとめ

中国農業労働力の構造は変革の最中にある。労働兼業化と専門化が共存しはじめ、大量の兼業化労働力と少量の専門化労働力ともに発展する現状になった（張曉山，2007）。兼業化は中国農業労働力の主な特徴であるが、専門化労働力は中国未来の農業発展方向を代表する。江津区で農村土地の権利確

定を展開する同時に、都市へ就労に出る労働者に「農村経営権戸籍証明書」を出して、兼業農家の土地移動を促進した。土地移動は正に「人土分離」を促進し、農業生産専門化を推進する有効な経路である。

現有の農業労働力構造と農村土地供給の間の矛盾はますます目立つようになり、ばらばらな小農生産方式が危機に直面している。適度な規模で経営することは、農業新品種・新技術の導入や特色の産業優位の発掘、農業科学技術水準・産出効率の高め、農業収益を増加などに有利である。例えば、江津区は土地移動を通じて規模経営を発展している。既に 50 万ムーの山椒、21 万ムーの良質食糧・油、5 万ムーの良質おくてのミカン、5 万ムーの無公害野菜、100 万頭の豚など五大主導的な産業基地を造り上げた。規模経営は人力労働を完全に排除するのではなく、広範に利用された機械化の食糧生産以外に、資本と労働の集約型の新型農業には逆により多くの農業労働力が必要である。この種の労働力は、地元の栽培条件を熟知すべき上に、相応の農業技術や経験を身につくべきである。ちょうど土地移動を通じて解放された農村留守労働力は以上の特徴と符合する。因って、農業経営と農業生産の分離が、農業効率・利益・競争力を高めるだけではなく、ある程度に農業労働力の高齢化と女性化問題を改善する。

同時に、小農を中心にする分散経営から企業や大手経営を中心にする規模経営への変化に従って、農業内部から新たな生産分業が生じて、農家は土地請負権を持つ農業労働者になる。このような農家分化は正に中国未来農村変革の主な特徴であり、現代農業の一つの発展経路でもある。

## 第5章 企業の参入、囲い込み運動と土地移動

### ——現代農業モデル園區の分析から

#### 5.1 序言

現代農業モデル園區<sup>1</sup>（以下農業園區と略称する）の建設は企業が農業経営に参入し、土地移動を通じて農業の現代化を図る有効な方法である。規範的な農業園區は標準化生産、技術研究開発、ブランド化、教育研修などにおいて重要な役割を果たし、先進技術の普及、就業機会の創出、農家収入の増加にも貢献した。他の農地利用方式に比べて、農業園區は土地資源の集約的利用ができ、農業構造の調整、土地移動と規模経営の促進にとって重要な意義を持つものである。

1994年4月に中国最初の農業園區が設立して以来、中国の農業園區の建設は目覚ましい発展を遂げてきた。2009年11月農業部「国家現代農業モデル区の創立に関する意見」の公布を契機に、中国農業園區の建設は新たな段階に入った。その後、地方政府は財政資金の投入、投資の誘致、土地の整備、公共施設の建設を積極的に行い、全国各地で農業園區建設がブームとなった。この方針の下で、高起点、高基準の現代農業モデル区が各地で次々と建設され、中国現代農業の発展につながった。農業園區建設において、商業資本を主とする企業は主要の役割を果たしていることに注意されたい。中国経済は依然として政府主導型のものである。企業誘致、投資誘致を目指す政府の利益は、商業資本と一致しているため、現代農業園區が双方協力の契機となり、農地の転用も必然である。企業が長期にわたって大規模に農地を賃貸することは、中国農業園區建設の主要なやり方となっている。農業園區の建設において、一部の地方では企業が現代農業の発展を名乗って、農地を占有し、農家の経済利益を損害している。これらのことを解決しなければ、新たな「囲い込み

---

<sup>1</sup>中国農業園區の名称が多く、主に現代農業モデル園、農業科学技術園、生態産業園、農業ハイテク園、農業ハイテクモデル区等がある。各園區の発展類型が異なっている。本論では統一的に農業園區と呼ぶ。

運動」になる恐れがあろう。2012年3月16日に、国務院の温家宝総理は国務院常務会議を主催し、各部門の業務分担を明確し、「農村集団土地収用補償条例を制定し、農家の請負地の所有権を確実に保障」することを国務院の七つの任務の一つとした。このことから、現代農業の推進にあたって、農業園區の建設に生じた新たな状況、特に土地移動と収用に関する新しい問題を改めて見直しなければならない。

## 5.2 関連研究の回顧

1990年代後期、中国農業園區の創設に伴い、関連研究が行われた。蒋和平（2002）、蘆曉慧（2004）と孫世民（2002）は代表的な研究で、農業園區の分類、評価指標体系、発展現状と問題、発展計画、影響要素などについて検討した。これらの研究はマクロの視点から、農業園區発展の位置づけ、目標、役割などに対して詳しく考察し、農業園區の発展状況を明確にした。しかし、土地要素を多くの影響要素の一つとして分析したが、農業園區建設中の土地問題を詳しく検討できなかったのが課題として残されている。園區建設時の土地問題に関する研究も蓄積されている。祝華軍等（2003）は農業園區の建設計画に存在している問題を検討し、農村土地集団所有制を実施していることにより、村が集団所有土地の唯一の合法的主体であるにもかかわらず、権限を持たずに集団所有土地の利用用途（園區の創建）を計画する地方政府の行為は、「越権行為」で、土地所有権主体の利益を侵害したと指摘した。馬佳と張晨（2010）は上海市の農業園區を例にし、園區の土地の開発利用面積と園區建設前の企画面積と照らし合わせてみると、園區全体の土地利用率が非常に低く、50%前後だと分かった。そして、園區の企業数が少ないことから、園區産業の集積効果も明らかではないと指摘した。農業園區の土地利用効果について、侯湖平等（2007）は楽観的な研究結果をまとめた。全国36国家農業科学技術園區の土地利用状況の分析を通じて、園區の土地投入産出の比率と単位面積生産額は非園區の土地より高いことから、園區の建設が高い経済効果をあげていると主張した。方斌等（2007）は、園區の企業に土地の開発権を与え、多様な主体による土地総合開発を実現し、土地利用率の向上を



提起した。これらの研究は様々な角度から園区建設における土地利用の特徴と問題を明らかにし、本研究に多くの示唆を与えた。研究調査データが古いこと、国家レベル園区の土地状況のみ検討したため、現在農業園区の新しい特徴と問題を反映していないのも問題となっている。

### 5.3 農業園区建設における「囲み込み運動」及び理論上の解釈

農業園区の建設に生じた土地問題は各方面に及んだが、その集中化と深刻さは「囲み込み運動」の特徴を表した。改革開放以来、中国では大規模な「囲み込み運動」三回も起こった。それぞれ 1980 年代、1992 年前後と 2003 年上半期に発生し、社会に大きなマイナス効果を与えた。開発区の建設、不動産の開発、工業園区と農業園区工業園区の建設まで、利益を追求するために、異なる主体は同じ原理に従った。すなわち、土地を占有することである。現在、開発区と工業園に対する審査が非常に厳しいが、農業園区の建設は国家に奨励されているため、違法行為は後を絶たない。したがって、現在の園区建設における「囲み込み運動」の傾向を分析し、「囲み込み運動」の真の原動力を明確にしてはじめて、未然に防ぐことができるのである。また、改革開放以来の「囲み込み運動」を振り返るのも必要である。

#### 5.3.1 改革開放以来の「囲み込み運動」

最初の「囲み込み運動」は 1987 年に開始し、1992 年～1993 年までピークに達した。1989 年 3 月に、全国人民代表大会は憲法を改定し、「土地使用権は譲渡できる」という条項を付け加えた。法律改正後、全国各地の土地開発ブームが始まった。都市化を進める上で、土地は貴重な資源となった。1992 年から、全国では開発区のブームが始まり、各種類の開発区は都市と農村に広がっていた。建設部が発表したデータによると、1993 年 3 月まで、中国県レベル以上の開発区は 6000 以上に達し、敷地面積 1.5 万平方キロで、当時都市敷地面積の合計 1.34 万平方キロより 0.16 万平方キロも広い。

二回目の「囲み込み運動」は 1998 年に始まった。住宅の実物割当制度から住宅貨幣化への転換に伴い、不動産業の位置づけが明確になった。不動産業の発展に伴い、都市と農村の結合部に新たな「囲み込み運動」ブームが

起こった（劉正山、2004）。

三回目の「囲い込み運動」は 2002 年上半期に始まった。新世紀に入ってから、中国が直面する国内外の経済情勢は大きく変化した。経済グローバル化のペースが加速し、多国籍企業を通して、世界の産業構造は調整期に入った。中国の外資利用規模の急増に伴い、二回の「囲い込み運動」の影響を受けて、全国各地に新たな開発区や園区の「囲い込み運動」が起こった。数多くの科技园、大学城と各種の経済開発区が建設された。地方政府は違法で園区に土地供給審査権を与え、許可以前の土地利用、不法占用、違法取引などがみられた。

国土資源部の公表したデータによると、2003 年に取り締まった各種開発区（園区）は 6015 で、計画面積 3.51 万平方キロである。それは当時全国 660 都市、建制鎮の建設用地の合計に相当する。上記した深刻な状況で、2003 年から、中国政府は集中的な取り締まりを行い、土地のマクロコントロールを強化し、各種類の開発区を規範した。2007 年、全国の開発区は 6866 から 1568 まで減少した（劉正山、2004；王華春、2004）。

### 5.3.2 農業園区建設における「囲い込み」傾向

農業の現代化を推進しているなか、近年、中国農業園区の建設は著しい発展を遂げた。政府の支持の下で、農業園区は新品種、新技術の導入、普及においてモデル役割を果たし、農業機能を拡大した。園区の効果があがる一方、生じた問題も無視できない。政府一連の政策の実施に伴い、不法な囲い込みも効果的に抑制されたが、土地管理制度は変わっていないため、その根源もまだ取り除かれていない。利益のために、中国の農村部で新しい形の「囲い込み運動」が起こるおそれがある。

1990 年代初期、ハイテク産業開発区建設のブームに伴い、1994 年より、農村にさまざまな農業科学技術のモデル園区が現れた。これは最も古い農業園区であった。中国の最初の現代農業開発区は上海孫橋現代農業開発区で 1994 年 4 月に建設されたものである。1997 年、陝西楊陵農業ハイテクモデル区は重要プロジェクトとして、國務院と地方政府によって共同投資、創設された。2010 年 8 月に、農業部は全国で初めて 51 ヶ現代農業のモデル区を

認定した。認定された 51 モデル区の面積は 20.5 万平方キロで、国土の面積の 2.1%を占めた。耕地面積は 1.01 億ムーで、全国耕地面積の 5.5%を占めた<sup>1</sup>。2012 年、農業部は 101 の国家現代農業のモデル区をさらに認定した。一部の省と地方の統計データによると、中国農業園区は急成長している。現在、陝西省では 1185 の園区が建設された。建設の状況から見ると、陝西省省レベルの農業園区の平均投資額は 1.43 億元で、そのうち企業による投資が投資総額の 54.2%を占め、農業園区の建設の主力となっている<sup>2</sup>。湖南省には各種類の農業園区 963 あり、そのうち県レベル以下の園区 788 である。2009 年 7 月まで、園区の建設総投資額は 319.3 億元で、そのうち、企業投資額 254.36 億元、企業出資額 11.17 億元である。現在、湖南省園区的面積が全省耕地面積の 19.7%を占めている（尹剑徳、2010）。筆者の調査によると、山東省某県は 2011 年末まで、県内には 500 ムー以上の農業園区 500 以上、60 ムー以上の畜産業園区 380 以上が建設され、園区的面積は同県農地総面積の約 30%を占めている。

調査によれば、園区建設において農業園区の建設を名乗り、不動産建設を行うことも見られた。例えば、ハイテク農業プロジェクトとして許可された某農業科技园は、新聞で不動産販売の広告を打ち出した（張式軍、2005）。数年前各地で起こった「囲み込み運動」と同じように、地方政府は地方の経済成長を図るために、投資誘致の手段として企業に土地などの優遇条件を出した。近年、この傾向は農業園区の建設においてますます顕在化してきた。例えば、湖南省の某県は政府公文に「わが県の農業投資の誘致状況からみると、土地の集積は商業資本が農業へ投資する重要な条件の一つである。農村土地の移動を通じて、商業資本により大きな発展空間を提供し、当県の企業誘致競争力を高める」ことを明文化した。同県は「既存の農業モデル園区のレベルを向上し、新しい農業モデル園区を建設する」し、全面的に「農業園区の建設を促進する」としている。しかし、実地調査によると、同県の農業園区の建設は単に園区の数を追求め、園区の品質を重視していないため、大

---

<sup>1</sup> 「農業部は今年上半期国家現代農業モデル区を認定」、中国政府門戸ホームページ <http://www.gov.cn>。

<sup>2</sup> 出所：わが省は農業園区で現代農業の発展を、『陝西日報』（2012-02-07）。

量の土地が利用されないまま放置され、さらに、違法な土地供給・利用等の問題も深刻化している。

### 5.3.3 地方政府の役人による「囲み込み」の解釈

中国では、政府は土地資源の配置に大きな役割を果たしている。しかし、政府の介入は、地方政府の役人によって実現される。役人の効用の最大化がその「選好」(Preference)を決定し、「囲み込み運動」を引き起こす根本的な要因である。経済学の立場から下記のように説明できる。政府の役人は介入する時「経済人」仮説に従う。すなわち一定の制約条件の下で、自身の効用の最大化を追求する。彼らが情報、自身の能力を利用して、コストを隠し、行政総予算の最大化を追求する目的は財政資金支配権を拡大することにある。ここで W. ニ. スカネン (W. Niskanen) の役人効用関数で説明する。中国の国情を考慮し、関数の変数を一部修正した。役人の効用関数に給料、隠れ収入、声望、庇護、権力、部門の利益などの変数が含まれる。これらの変数は部門利益の単調関数である。役人の効用関数式：

$$U=U[\xi_i(t), \lambda] \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

$\xi_i$  は給料、隠れ収入、声望、権力、庇護などで、 $t$  は部門の総予算、 $\lambda$  は外生変数で、社会監督メカニズムを意味する。 $\xi_i$  は  $t$  の単調関数、 $\lambda$  は定数、 $U$   $t$  の増大に伴い増える。したがって、部門予算の最大化を追求するのは役人効用の最大化の必要条件である(呉方衛等、2002)。この関数で政府の役人が「囲み込み運動」を行う根本的な原動力であると説明できる。

地方政府の役人は効用の最大化を実現するために、二種類の論理に従う。一つは、中央政府に対して業績の追求を目標とし、もう一つは自身に対して利益の追求を目標とする。その二つは地方政府の役人が更なる財政支配権の追求に集中している。経済成長を促進するために、政府の役人は積極的に企業誘致を行い、優遇条件を出す。この選好は賃金、公務手当や生産額などの変数によって支えられている。業績を追求するために、園区の規模、数量などを拡大する必要がある。この選好を支えているのは公共声望、庇護などの変数である。情報の非対称性と監督制約メカニズム  $\lambda$  の未健全のため、役人は不正操作でリスク回避することができる。このように、「囲み込み」の根

本的な原動力は地方政府の役人であるが、中央政府の不合理な評価指標、法的環境や社会監督メカニズムの不備なども重要な原因である。

#### 5.3.4 外部性による「囲み込み」の解釈

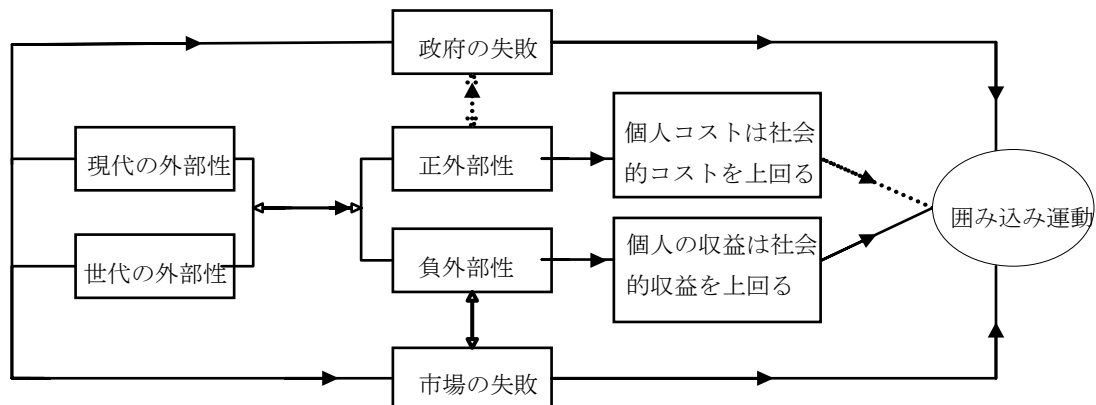
外部性は新古典経済学と新制度経済学の重要な理論の範疇である。外部性理論はマクロ的に解釈する枠組みを提供した。現在比較的に通用するのはサミュエルソンとノードハウスの外部性の定義である。「生産や消費が他の人に対してコストまたは収益が生じた場合、外部経済効果が生まれる。すなわち、コストあるいは収益が他の人に付加したが、これらの人たちはそれなりの代価や報酬を払っていない」と（ポール・A・サミュエルソン等、1992）主張した。分類の角度から、影響の効果によって外部性とマイナス外部性に分けられる。持続的発展の角度から、現代外部性と世代の外部性に分けることができる。外部性の理論の中で、「制度外部性」はユニットな概念で、外部性、所有権と制度の変遷を融合し検討するため、政府の行為、利益配分、改革の動力と抵抗を理解するには、納得のいく視点を提供した（沈満洪、何靈巧で、2002）。

新古典経済学は市場メカニズムが資源配分において主要な役割を果たし、政府も資源配分に参加していると主張する。資源配分において、市場の失敗と政府の失敗がともに存在する。中国の土地市場は未整備のため、完全な競争メカニズムが欠けている。したがって、土地移動と収用において、個人の収益が社会の収益を上回り、または個人が相応する社会コストを支払っていない時、「負外部性」が生じる。「負の外部性」は市場の失敗とは相互に作用して、資源配置の不合理性をもたらし、「囲み込み運動」の発生を誘発する。

資源配分において、政府の政策や公共政策は資源配分効果の向上または公共利益に反すれば、政府の失敗が生じる。中国の国情により、政府は土地資源の配分において始終主導的な地位を占めている。図 5-1 に示した通り、「政府の失敗」と「正外部性」、「個人コストは社会的コストを上回る」と「囲み込み運動」との間には、点線でアクセスしている。このことから、政府は正の外部効果を増強できなければ、資源の配分における政府の機能発揮が影

響され、「個人のコストは社会的コストを上回る」経済活動ができなくなり、「囲み込み運動」の解消に役に立たない。また、地方政府や政府役人は自身効用の最大化を求める傾向があるため、政府の失敗も囲み込み運動を誘発する。土地は重要な再生不可能な自然資源で、利用開発にあたって世代間の影響を考えなければならない。現代の外部性と世代の外部性をどう調和するかは直接に正外部性と負外部性の機能の選択に影響し、二者間に相互制約の関係がある。また、現代の外部性と世代の外部性のプラス効果は、政府の失敗と市場の失敗に影響され、囲み込み運動の氾濫をもたらす。

図 5- 1 外部性による「囲み込み」の説明図



## 5.4 中国農業園区建設における土地問題

園区の建設には土地を必要とするため、土地の移動にかかわることになる。土地の収用と移動において、完備な土地収用制度と合理的な移動メカニズムを確立できなければ、農家は被害を受ける。過度の政府介入、不明確な土地所有権も、園区の発展を制約する。調査では、数多くの園区建設では、農地管理の混乱、不明確な土地所有権、農家の意志を無視した強制移動、土地用途の強引転換、経営不振による土壌破壊などの問題がみられた。

### 5.4.1 混乱な農業園区の土地管理

土地管理において、政府の定めによると、土地の移動譲受人は土地を直接に飼育用の家禽場、工場式作物栽培用の生産施設用地や緑化隔離帯用地に利用すれば、農地転用の審査手続きを必要としない。園区の管理と生活用建築、

疫病予防施設、飼料貯蔵施設、道路などの付属施設は、永久建築物であるため、農村集団建設用地管理法にそって、農地転用の手続きを必要とする。しかし、調査結果によると、多くの園区の管理施設、生活用建築や道路などの施設は農地転用の手続きをしていない。某地方政府は投資を誘致するために、越権審査、建設後の審査、または審査しないなどで、企業の土地囲み込みを黙認している。また、某地方政府は二回目の土地請負期間の制限を無視して、40年の土地請負契約を結び、農村土地政策に違反した。某農業園区の建設計画は地元の土地利用基本計画の現状に即していない。某企業は農業生産をしているとともに、不動産開発を行っている。調査によると、某地区では工業園区の21%は農業園区の名義で申告し、農業園区の30%のプロジェクトは農業生産や農業ハイテク科学研究開発をしていない。某園区建設用地の面積は70%を超えた（張雲華等、2010）。

#### 5.4.2 集団土地所有権が不明確

農村集団土地所有権を明確にすることは、耕地保護制度と節約用地制度を着実に実施し、土地管理利用水準の向上を図るためである。中国農村集団土地所有権の確定及び登録が遅れているため、農業園区の建設にも影響を与えている。明確にされていない農村集団土地の所有権問題と、その所有権構造の非対称性は、土地紛争の発生元となっている。農村集団土地所有権を明確にすることは、異なる村集団、村と農家とも関係する。農業園区の建設には大量の土地を必要とするが、村集団間の所有権が明確になっていなければ、土地の移動を妨げ、地域を超える園地建設にも影響を与える。一方、村と村民との所有権配分は明確にできなければ、農家の利益が侵害される。また、企業にとって農業園区の建設は高投資、高リスクのプロジェクトである。自己資金だけでは資金需要が満たされず、市場から資金調達を行う必要がある。現在、農業園区企業の土地所有権は明確にされておらず、建築物も融資の担保に足りないので、企業融資、上場及び株主制経営に影響し、投資家の積極性、さらに農業園区の持続的発展にも影響を及ぼしている。

#### 5.4.3 深刻な非食糧生産、農地の非農業利用

いくつかの生産モデル型農業園区は建設後、元の作付け状況を変えている。

多くの農業園区は付加価値の高い良質な果物、有機野菜、花卉苗木、観光農業と特殊養殖などの事業を展開している。市場経済下で、企業は高収益を追求するために、農業園区で高付加価値の経済作物を生産しようとする。しかし、食糧の主産地である一部の県では、発展用件を備えないなか、盲目的に土地移動を通して、非農業経営を展開している。農業園区の中で、リゾート地や生態園を建設したり、農家レストランや観光休暇村を造ったりして、農業の健全な発展を妨げる。某園区は延べ面積 2000 ムー以上、温室ハウス、知能温室だけでなく、農業科学研究訓練センターと漁業レジャー施設も建設した。某研究者の調査によると、一部の企業は移動した農地でセメント道路、レストラン、ホテル、農業休暇園区を建設し、レジャー観光農業を展開した。農業用地の非農業用地への転換は農地保護と造成の難度を増しているため、これを抑制できなければ、農地の大規模な非農業への転用になる恐れがある（張雲華等、2010；孔祥智、2010）。

#### 5.4.4 園区建設用地基準の統一、法執行力の強化

園区の建設用地とは農業園区、農業プロジェクトの健全運営と発展を促進するために、農業生産経営に必要な付属施設用地を割り当てたものである。現在、中国各地農業園区の建設用地の審査基準は統一されておらず、はっきりとした規定もなく、手続きも煩雑である。例えば、無錫市農業園区の建設用地の規定では、「農業園区の農業プロジェクト建設主体は農村集団経済組織又は他の企業、個人と共同で土地使用権での出資、共同経営等の形での組織」としている<sup>1</sup>。実際に、企業が独資で経営する園区は大きな割合を占めているため。当該規定が定めた申請条件に適さないため、多くの園区はやむを得ず建設用地の不正操作を行う。

また、農業園区の管理体制も、ある程度国土資源部門の法律執行力を弱まらせる。国土局は中央政府に直属しているものであるが、地方にあるため、地方政府に制約される。地方政府による企業の庇護行為に対して、どうにもできないときもある。例えば、2011 年に河北省某県の国土局は違法用地 31 件も発見したが、関連企業を処罰することができなかった。なぜかという、同

<sup>1</sup>『無錫市農業園区農業プロジェクト建設用地と企画管理に関する意見（施行）』（2010 年 9 月 1 日実施）



県の投資誘致の規定により、園区の企業に対して料金徴収、検査、測定、処罰などを行う前に、「県環境調整指揮センター」の承認を得る必要があるからである。同県の国土局は2010年11月に、2011年3月に、2回にわたって園区管理委員会と「県環境調整指揮センター」にそれぞれ申請書を提出したが返事をもっていない。県国土局は県政府の連絡調整を待たなければならない(孟祥超、2011)。

## 5.5 結論と対策

農業産業化は農業基礎の強化、食糧の安全保証、農産物の供給と農村経済の繁栄などにおいて大きな機能を果たした。一方、企業は農業産業化を推進する主な主体である。2013年11月まで、中国の龍頭企業は11.1万社、売上高5.7万億円である。生産した農産物と加工品は農産物市場の総供給量の1/3を占め、主要都市供給量の2/3を占めている<sup>1</sup>。一方、農業経営に参入する企業も一定のリスクをもたらしている。本論は、農業モデル区を例にし、農業生産に参入する企業の経営リスクについて分析した。

農業企業は二種類に大別できる。一つは農家が自発的に設立した有限会社で、もう一つは龍頭企業や他の工商企業である。前者は地元の農家とは深い関係があり、当地の農業労働者の就職と農家収入の増加などにおいて大きな役割を果たしている。ふるさとをよくしようとする農民企業家の社会責任感も当地の経済に良い影響を与える。したがって、これらの企業に対し、指導・監督の上で土地移動サービスシステムを構築し、さらなる支援を行うべきである。

土地の賃貸を通じた龍頭企業は農業生産を行うとき、農地を非農業への転用傾向があり、農家の利益を保証するのも困難である。これまで、日本では企業の農業参入を厳しく制限している。このことから、農業に参入する企業は、川上、川下サービスの提供と荒地の開拓に従事し、契約農業の方式で農家とともに農業の産業化を図るべきである。農業の産業化を推進する企業は

---

<sup>1</sup>出所:「都市と農村の一体化を推進する農業産業化」、人民網、  
<http://www.people.com.cn/24hour/n/2012/1128/c25408-19717945.html>, 2012-11-28.

農家にかわって農業生産を行うのではなく、農家とともに農業生産を推進すべきである。農家の請負地を企業または都市部住民が賃貸・経営することに一定のリスクを伴うもので、農家は小作農または無職者になり、最終的に社会問題につながる可能性もある。

## 第6章 日本の農地制度改革における背景と進展、手段そして中国への示唆

前述の2章において、本稿は中国の農地経営において最も核心となる二つの主体を巡って検討し、農業労働力の構造的変化が農地の流動化と農業経営に対して変革を迫っていることを見だし、また、中国の企業経営による農業の長所とリスクについて分析した。中国と似ている日本は、一方で、農業労働力が大量に減少し、農業が「後継者不足」の問題に直面している。他方で、日本でも企業による流動化を含む一連の農地制度改革を行っている。このため、本章においては、文献研究の手法を用いて、日本農業の発展状況を概観しつつ、日本の農地制度改革の歴史的過程や背景、手段について、分析を行い、中国の農地制度改革に対して理論的支持と経験的裏付けを提供する。

### 6.1 日本農業の現状及び農地改革の背景

世界の経済大国としての日本は、農業の発展が著しく縮小しているという局面に直面している。2010年、日本の農業総生産は4.7兆円であり、わずかに国内総生産の0.97%<sup>1</sup>を占めるにすぎない。経済発展の規模から見て、日本農業は取るに足りない規模である。しかし、日本はまた、世界最大の農産品輸入国であり、食料自給率は大幅に低下し、深刻な食品安全と食料安全の問題に直面している。農業人口の老齢化と少子化を主とする労働力の構造的な変動と土地の荒廃や耕地利用率の低下を主とする資源環境の変動という二重の制約の下、日本は農地制度を核心とする農業及び農村振興を探索せざるを得ない。

#### 6.1.1 農業労働力の構造変動、過疎化と老齢化

貿易の自由化とグローバル化の背景の下、国際農産品市場は競争が激化し、農業収入はあまりに低く、農家の農業に対する希望と積極性が低下し、離農の傾向が明確である。日本経済の発展に伴い、日本は60年代から農業労働

---

<sup>1</sup>日本農林水産省、農林水産基本データ集、<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>。

力が大量に外部に流出し、農業人口が大量に減少した。最新の統計によれば、1960年代から2011年までに、日本の労働力人口における農業人口の比重は30%から2.5%前後にまで低下した。しかも、その中で65歳以上が占める割合が61%であり、平均年齢は65.9%である。農村人口から見ると、日本の65歳以上の人口は総人口の23%を占めるが、65歳以上の農村人口は農村人口の35%<sup>1</sup>を占める。日本の青壮年の農業労働力が非農業部門に移転し、さらに、日本の高齢化と少子化の加速が日本各地の農村で後継者不足の問題を出現させた。

日本では、販売農家と農業経営体<sup>2</sup>が農業生産の主体である。日本の農業労働力の不足はやはり農家と農業経営体の数が減少しているためと言える。2005年から2010年まで、日本の農家と農業経営体はそれぞれ11.2%と16.4%減少している。農家の構造から見ると、販売農家は332,218戸減少し、2005年と比べて16.9%減少した。自給農家は12,000戸増加し、2005年より1.4%増加した。しかし、土地を保有する非農家は172,672戸増加し、2005年より14.4%<sup>3</sup>増加した。以上の数字によれば、日本の農家は全体的に減少していると同時に、構造も大きな変化が起きている。生産に従事する農家の数が減少し、土地を持つ非農家と自給農家の数が増加している。労働力の構造変化は、山地を代表とする農村人口をますます減少させ、伝統的な村落制度が急速に瓦解し、土地の荒廃という危機をもたらした（暉峻衆三、2011）。

### 6.1.2 農家の兼業化と土地荒廃の深刻化

中国同様、日本農業は小規模の分散経営を主とし、土地の細分化が深刻である。2010年、販売農家ごとの平均耕地面積は、2.02ヘクタールであり、農業経営体の平均耕地面積は、2.19ヘクタールである。自給農家の耕地面積はさらに少ない。小規模の分散経営は、大多数の農家の農業収入を低いものにし、農業収入に頼るだけでは生計を維持できず、競って兼業化することとな

<sup>1</sup> 日本農林水産省、農林水産基本データ集、<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>；日本総務省、平成23年労働力調査年報。日本の労働力人口は15歳以上を指し、有職者と失業者を含む。

<sup>2</sup> 販売農家とは経営耕地面積が0.3ヘクタール以上あるいは過去一年間の農産品販売額が50万円以上の農家である。これ以外の農家は自給農家である。農業経営体は直接あるいは委託されて農業生産と農業サービスを行い、かつ経営面積か金額が一定の規模に達する農業経済組織である。農業経営体には家庭経営体の他に、組織経営体（法人）も含まれる。

<sup>3</sup> ここでは、耕地を有するか荒廃耕地0.5ヘクタール以下の農家を示すに過ぎない。2011年9月30日日本政府発表の『2010年世界農林コンセンサス報告』。

る 2011 年、日本の販売農家の内、専業農家が 44 万戸であり、全販売農家のうち 28%を占めるにすぎない。兼業農家の内、農業収入を主な生活源にしている「第一種兼業農家」は 22 万戸であり、14%を占める。非農業収入を主とする「第二種兼業農家」は圧倒的多数であり、58%にのぼる。半数を超える農家が比較的給料の高い非農業の仕事に従事し、大量の兼業農家が日本の農地利用の障害となっているのと同時に、土地の荒廃をもたらす。2010 年、日本の荒廃農地面積は、395,981 ヘクタールであり、2005 年より 2.6%増加した。90 年代と比べて、全部で二倍前後に増えた<sup>1</sup>。

日本の農地の荒廃は、自給農家と土地を持つ非農家の増加の現れである。その根本的な原因は以下の通りである。第一に、農業労働力の過疎化と高齢化が労働力の供給不足を引き起こしたからである。2004 年の全日本の市町村に対する一連の調査によれば、45%の人が「高齢化が労働力不足をもたらした」ことが土地荒廃の主な原因であると考えている<sup>2</sup>。第二に、土地を利用した農業の効率が低い一方で、非農地の価格は高い。農地所有者は耕作を放棄するくらいなら、資産を保有しているという心理状態で転用されるのを待つのである<sup>3</sup>。特に都市近郊において、第二種兼業農家は往々にして比較的高い農地の転用期待を持ち、彼らは耕作を放棄し流動化させるよりも、荒廃農地を形成させる。

### 6.1.3 低い食料自給率と農村の凋落

60 年代から日本の食料自給率は一貫して低下しはじめ、カロリーベースで計算すると 79%から 39%に低下した。日本政府は一貫して農業振興を唱えているにも関わらず、日本の食料自給率には全く変化の様子が見られない<sup>4</sup>。低い食料自給率は日本の輸入頼りを深刻にさせ、現在、日本は世界最大の食料輸入国である。関連資料によれば、仮に日本が毎年輸入している農産品を

---

<sup>1</sup> 2011 年 9 月 30 日日本政府発表の『2010 年世界農林コンセンサス報告』。

<sup>2</sup> 2005 年日本農業白書。

<sup>3</sup> 日本では農地の荒廃以後、土地保有のコストはほとんどゼロであり、毎年 1000 円の固定資産税（70～80 人民元に相当）が徴税されるだけである。農地の取引を例として、農地の価格は一坪（3.3 平方メートル前後）7000 円であるが、非農業建設用地の価格は 15 万円となる。『中国上海でイチゴ栽培に取り組んで』、加藤秀明、愛知大学農業土地研究会報告資料、2011 年 10 月 8 日。

<sup>4</sup> 2011 年日本政府は新たな発展目標を掲げ、計画では 2015 年に食糧自給率を 45%にまで高め、2020 年までに 50%にまで高める。

全部日本国内で生産しなければならないとすれば、1200 万ヘクタール近くの耕地が必要であり、これは日本の耕地面積の 2.5 倍である<sup>1</sup>。日本は農耕文化の伝統と島国根性の影響を受けているが、日本の米は一貫して高い自給率を維持している。例えば、2009 年の米の自給率は 95%であり、そのなかで主食として用いられる米の自給率は 100%である。しかし、これは、日本で稲作面積が耕地の総面積の約 34.3%を占めているからであり、水田面積の約 63%を占める代価である。

農業の落ちぶれの他に、農村社会にも凋落の傾向が見られる。農村社会の基礎は村落である。村落は単に農業生産としての機能を有しているだけでなく、村落の事務管理や伝統文化の継承、村民の互助などの各方面で重要な作用を発揮している地域共同体的組織である。2010 年までで、日本には全部で 13.9 万個の村落があり、1955 年のピーク時より 11%減少した。さらに、現在の 13.9 万個の村落の内、資源管理などの機能を有する村落は 11.9 万個にすぎない。山地あるいは丘陵地帯において、農村人口の過疎化と高齢化の進展が、多くの村落を存亡の淵に追い込んだ。そして、都市近郊において、都市住民と農村住民の混在化は、村落の都市化を促し、村落の機能はだんだん消失している。2011 年東日本大震災の発生で、日本農業はさらなる困難に直面した。統計によれば、2012 年 3 月までで、被害農地面積は 2 万 4477 ヘクタールであり、その中で津波が引き起こした農地破壊は 2 万 1476 ヘクタールにのぼる。農林水産業の被害金額は 2 兆 4268 億円であり、その内、農地と農業施設の被害金額は 8841 億円にのぼり、農産品の被害金額は 635 億円<sup>2</sup>である。これ以外に、震災はさらにアルカリ化や地盤沈下などの被害をもたらした。

## 6.2 日本の農地制度改革の歴史的進展<sup>3</sup>

日本の土地私有制度は明治時代に確立した。1868 年に明治新政府が成立して以後、江戸時代の幕府と大名に対して私有領地を公認し、続いて土地の売

---

<sup>1</sup> 2007 年～2010 年日本農業白書。

<sup>2</sup> 統計部、農村振興局調査（平成 24 年 4 月 20 日発布）。

<sup>3</sup> 財団法人日本農業研究所編「農林水産省百年史」、農林大臣官房総務課編「農林行政史」（第 1 巻、第 6 巻）、財団法人農政調査会「農業構造政策と農地制度」等資料。

買を許可し、日本の土地私有権を正式に確立させた。そして、地租の貨幣化に伴い、地主と小作との間で地代を巡り絶え間なく紛糾が起こり、寄生地主による土地所有制は日本経済と工業化のさらなる発展にとって足かせとなる。小作制度を安定化させ、資本主義の発展を促進させるために、日本は 1926 年に自作農創設維持事業を始め、資金援助と政策的支持などの方法で小作農の自作農化を促した。

1938 年、日本は戦時体制に入り、戦争需要を満たすため、「農業調整法」を制定し、一連の小作農の耕作権保護を始め<sup>1</sup>、農地委員会を組織し、自作農創設維持事業を体系化した。同年、日本は「国家動員法」公布し、全面的な戦時統制に入り、農地制度と関連し、次のような戦時立法が行われた。「小作料統制令」、「戦時農地価格統制令」、「戦時農地管理等統制令」。これらの法令は戦争需要に応じて一時的に設けられたものであるが、後の農地制度の確立に対して大きな影響を与えた。

### 6.2.1 農地改革と「農地法」における「権利移動規制」の段階（1945–1960 年）

敗戦後、アメリカ軍司令部の指導の下で、日本は民主化改革を始めた。1945 年と 1946 年の二度の農地改革を経て、日本政府は強制的な手段で地主の土地を買い取り、それを安い価格で小作に売り渡し、「耕す者がその田を有する」という自作農制度を築いた。改革を順調に行うために、日本は「自作農創設特別措置」<sup>2</sup>を制定した。改革の後、日本政府は全国 176 万戸の地主から 174 万ヘクタールの土地を購入し、それを 475 万戸の小作農に売却した<sup>3</sup>。改革の成果を揺るぎないものにするために、そして地主階級が死滅することを防ぐために、日本は自作農主義の「農地法」を制定した。この法律の主旨は耕作者の生産者としての地位を守ることに向けられ、農地の権利譲渡に対して最も厳しい規制を課した。「権利移動統制」は、「農地法」の指導思想であり、主に四つある。第一に、農地権利譲渡は許可制である。第二に、農地の非農

---

<sup>1</sup> 例えば、もしも小作人の信用状況が違反していなければ、地主は無断で農地契約を取り消し或は改変してはならない。賃貸借契約期間が満半年から一年の内、もしも契約更新を拒絶する声明を出さなければ、同一条件で契約関係が自動的に延長されるものと見なす。農地賃貸借の争議仲裁制度の創設等。「農地調整法」（昭和 13 年法律第 67 号）。

<sup>2</sup> 「自作農創設特別措置法」（昭和 21 年法律第 43 号）。

<sup>3</sup> 引用した数字は 1950 年のデータである。

業用地への転用は許可制である。第三に、貸し借りの契約における解約には制限がある。第四に、貸借地の所有面積の制限である<sup>1</sup>。農地改革と「農地法」の制定は農地の農家間における平等な配分を促し、農村の民主化の進展を促進したが、大量の細分化された小農を生み出した。全体的に見て、農地改革は農村社会の安定を維持し、農業生産の発展を促進した。

### 6.2.2「農業基本法」の制定と「所有権」の流動化に基づく経営規模拡大の段階（1961-1968 年）

「農地法」制定後の 10 年の間に、日本は高度経済成長期を迎え、非農業分野が急速に発展し、大量の農村労働力が非農業分野へ流入した。これと同時に、農業分野と非農業分野との収入が大きく開き、兼業の傾向が明確化し、農家は農業に専心できない状況となる。農業と非農業分野との収入差をなくし、農家に収入を提供するために、1961 年、日本は「農業基本法」を制定した。この法律が公布された目的は、農家間の農地所有権の譲渡を通じて、農業を職業としていない農家の土地を専業農家に集中させ、農業の生産効率をあげることにある。「自立経営農家」の育成と農地所有権の譲渡を促進のために、1962 年「農地法」に対して、第一回目の改正（改正後の当該法律は「改正農地法」と称させる）を行った。同時に、農業経営の零細化を防止するために、贈与税の納税期限制度を設けた。

「1962 年の改正農地法」における主な措置は次の通りである。第一に、農業生産を促進するために、家庭農業経営に合わせ、農業生産法人制度を設立させた。第二に、耕作を目的とする農家の土地所有に対する上限を緩めた<sup>2</sup>。第三に、「農協法」の改正を通じて、農協が農地委託書を取得後に農地信託業務を展開することを許した。しかし、実際は、農業生産技術の高まりと農業の機械化の普及に伴い、農業労働時間は大きく縮小し、農家の兼業現象がさらに普遍的なものとなった。同時に、この時期は時価が急速に上昇し、農家は土地を資産保有と考え、土地の譲渡をしたがらない傾向が続いた。このため、この段階において、土地所有権の譲渡による経営規模拡大という政策目標は実現しなかった。

---

<sup>1</sup> 「農地法」（第 19 条、第 20 条 1 項）（昭和 27 年法律第 229 号）。

<sup>2</sup> もしも農家が自前の労働力を主として農業生産とそれに伴う経営に従事するのであれば、3 ヘクタール以上の農地保有が許される。（北海道では 12 ヘクタール以上。）



### 6.2.3 「農振法」の制定と農地経営権譲渡の促進による「総合農政」の段階（1969–1992 年）

1960 年代の戦後最長の経済高度成長期を経て、日本に急速な工業化と都市化が出現し、世界第二位の経済体となった。しかし、大量の人口が非農業部門へ流入し、また、農村にとどまったままでの非農業化に伴い、山地を主とする農村地区において、人口の過疎化と高齢化などの社会問題が顕在化した。これと同時に、農産品貿易の自由化の推進、輸入量の急速な増加、農業機械化の普及、農家階層の急速な分化が進んだ。このような農村経済社会構造の急激な変化で、地価が暴騰し、大量の農地が非農地に転用され、荒廃耕地が出現するという局面が出現した。上述の国内外の環境の変化に対応するため、日本政府は「総合農政」という枠組み<sup>1</sup>の下、農地改革という措置を取る。主な内容は四つある。第一に、1969 年に「農振法」を制定し、「農業振興区域」の設立を通じて、都市化と土地の非農業化を厳しく制限し、優良農地を保護した。第二に、1970 年にまた「農地法」に対して大幅な改正を行った。自作農体制下の各規定に対して調整を行い、土地の貸し借りを通じての土地流動化に道を開いた。第三に、農業経営の細分化を防止するために、相続税の納税期限制度を設けた。第四に、農用地利用増進事業を設け、1980 年に「農地利用増進法」を制定した。当該法律によれば、農用地利用増進事業の内容を拡充すると同時に、協議に基づいて村落農地利用改善団体<sup>2</sup>を設立できる。同時に、農地改革に合わせ、農家退職金制度と農村地区工業導入政策<sup>3</sup>を設けた。

「1970 年改正農地法」の主な措置は次の通りである。第一に、農家あるいは農業生産法人が土地を借りるあるいは購入する際の上限面積と労働力雇用の制限を取り消した。第二に、土地流動化の規制を緩和し、参考となる地代価格を改めて設け、村にいない地主の合法性を認め、貸す方と借りる方

---

<sup>1</sup> 「総合農政」は農業生産の領域での制限を打破し、加工から流通・販売の領域にまで拡大させることを指す。国民経済全体の角度から出発して、農業政策を制定し、農業政策と他の産業政策との間での協力とバランスをはかる。

<sup>2</sup> 「農用地利用増進法」（昭和 55 年法律第 65 号）

<sup>3</sup> 当該法律によれば、農村地区に入った企業に対して資金の貸出や固定資産税の減免そして従業員の雇用に対する補助等の優遇措置を提供する。政府の支持の下、多くの企業が農村に入り、一定の効果を得たのと同時に、環境汚染や土地の不法占拠等の結果ももたらされた。実践は、当該政策が労働力の離農という当初の目的を果たさなかったのみならず、かえって兼業農家という構造が強化されたことを示す。「農村地域工業等導入促進法」（第 4 条、第 10 条）。

双方の協議による解約や 10 年以上の貸し借りでの解約などには知事の許可を必要としない。第三に、農地保有合理化促進事業を開設し、市町村の農地委員会が土地仲介業務を提供できるようになった。第四に、農業生産法人の設立条件等を緩和した。上述の一連の改革を経て、日本の農地の流動化率は高まった。全国の農地における貸し出し面積は 1970 年の 7.6%から 1985 年の 20.5%にまで上昇し、大規模経営農家の比率も高まった。これをもって、長年の「耕す者がその田を有する」という自作農制度がだんだん瓦解し、土地所有権と経営権そして耕作権の分離を通じて、経営規模を拡大させることで、土地制度の核心が有効な土地利用へと方向転換した（郭紅東、2003 年）。

#### 6.2.4 「農促法」の制定と「農業経営体」による規模拡大の推進の段階（1993–2004 年）

90 年代以後、貿易の自由化と農産品競争の国際化が絶えず推進された。農産品に競争力をつけさせるために、日本は中核農家と「農業経営体」の育成によって規模経営を推進する段階に入った。1993 年、「農用地利用増進法」を「農業経営基礎強化促進法」に改められた（略称は農促法）。当該法律によれば、安定した高効率の農業経営体を育成するために、日本は認定農業者制度を実施した。同時に、「農地法」に対して改正を行い、農業生産法人のメンバー条件を緩和し、農協などの関連組織が加入することを許したが、企業等の主体が参加することは依然として制限された。

1999 年、旧「農業基本法」は廃止され、「食品、農業、農村基本法」が發布された。高効率の安定した農業生産を促進するために、農業経営体を発展させ、農地確保と農地の高効率利用という発展方向が明確にされた。農地を「認定農業者」に集中させる他に、農業生産条件の改善が提起され、農業科学技術協力と技術普及等の措置が加速された<sup>1</sup>。2000 年、農業企業による農地の流動化を許すのか許さないのかという点で激しい議論が行われた。議論の結果、さらに「農地法」を改正し、一定の条件下で農業企業が農業生産法人に出資するという形で農業生産経営を展開することを許した。

2003 年、農業労働力不足と耕地の荒廃が急増したことを受けて、地方公共団体の強い要求の下、日本政府は「構造改革特別区域法」を制定した。企業

---

<sup>1</sup> 「食料、農業、農村基本法（平成 11 年法律第 106 号）」。

を含む「農業生産法人以外の法人」が農地の流動化に参加する道をはじめて開いた。具体的な方法は、地方政府が自ら制定した「構造改革特別区域発展計画」を提出し、内閣総理大臣の批准を得た上で、「構造改革特別区域」（以下、「農業特区」と簡略。）を設立し、そこで特殊な制度を実行する。「農地法」等の関連法規の制限は受けない。同年、村落営農組織の高効率で安定した農業経営をさらに展開させるために、特定農業団体制度を設立した。同時に、荒廃した耕地の激増に対処するため、遊休農地対策の実施を拡充した。そして、「農促法」を改正し、農業生産法人の設立条件を緩和した。

#### 6.2.5 農地集約利用の推進加速と農地政策再構築の段階（2005 年—）

日本は、少しずつ農地流動化に対する制限を緩和させてきたが、農業の後継者不足と荒廃した耕地の増加という問題を解決していない。同時に、農業労働力は高齢化と女性化そして兼業化がさらに進んだ。日本政府は現行の農地制度について改めた検討し直さざるをえず、2005 年に「食品、農業と農村基本計画」を發布し、中核農家の育成と村落営農組織の法人化の進展を加速させる。荒廃した農地の開発利用を促すために、日本は「農業特区」という特殊な農地流動化政策について総括を行い、「農促法」の枠組みの下で、「特定法人農地貸付事業」を開設した。日本の農地流動化制度において、「特定法人貸付事業」の開設は、「権利移動統制」という法律原則に対して重大な挑戦を生んだ。これは、非農業生産法人に対して、はじめて土地流動化への道を開いたものであり、一里塚的な意義がある。2006 年、「中核農家安定生産交付金」が設立された。2007 年、「経営品種別安定生産対策」が開始された。

2009 年、農地法がさらに改正された。主な内容は次の通りである。企業が土地を借りることを通じて、農業などの行為に参加するという「原則自由化」を行う。企業は一定の条件さえ満たしさえすれば、日本国内のどの場所においても農地を借りることができ、農業生産経営に参加できる。日本の農林水産省の資料によれば、2009 年 12 月から 2010 年 6 月までの 7 ヶ月の間に全部で 144 の企業が農業経営に参加し、経営する土地は全部で 504 ヘクタールである。2009 年の農地制度改革の前と比べて、わずか 7 ヶ月の間に、参加する

企業数は33%増加し、経営面積は37%増加した（室屋有宏、2011）。しかし、このたびの改正で緩和されたのは農地のリース権であり、所有制度は変わっておらず、依然として農家が農業生産法人のみが農地を所有できる。

## 6.3 日本の農地改革の主な手法

### 6.3.1 法律制度の改正と改善

現在、日本が発布した土地管理と関連する法律は全部で130余りある。日本の農地についての法律制度の核心は、主に四つの法律から構成される。「農地法」、「土地改良法」、「農業振興地域建設法」（以下、農振法と簡略）、「農業経営基礎強化促進法」（以下、農促法と簡略）である。これ以外に、「特定農地貸付法」、「構造改革特別区域法」、「景観法」、「市民農園整備促進法」等の農地管理に関連する法律がある。表6-1で示したように、経済社会の発展に伴い、これらの法律は何度も修正、補充され、現在は相対的に完全な法律制度体系を形成している。

表 6-1 戦後日本の農地についての主要法律<sup>1</sup>

西 暦	法 律	注 釈
1945 年	「農地調整法改正法」公布	第一次農地改革
1946 年	1、「農地調整法改正法」公布	1、第二次農地改革
	2、「自作農創設特別措置法」	2、不在地主の土地強制買取
1949 年	1、「農地資産相続特例法案」	以自耕农为主的土地改良事业开始
	2、「土地改良法」公布	
1951 年	「農業委員会等に関する法律」公布	農業委員会の設立
1952 年	「農地法」公布	1、農地改革制度の制度化、永久化
		2、「農地調整法」、「自作農創設特別

<sup>1</sup>農林省大臣官房総務課編「農林行政史第1巻」（昭和32年）「農林行政史第6巻」（昭和47年）、財団法人日本農業研究所『農林水産省百年史』編纂委員会「農林水産省百年史別巻資料編」（昭和56年）、財団法人農政調査会「農業構造政策と農地制度」（平成10年）、中村広次「検証：戦後日本の農地政策」（平成14年）、島本富夫「日本の農地—所有と制度の略史—」（平成15年）等。

		措置法」廃止
1959 年	「農地転用許可基準」	農地転用に対する規範化
1961 年	「農業基本法」公布	第一部総合の農業法律、「総合農政」段階へ突入
1962 年	「農地改正法」、「農協改正法」公布	1、農業生産法人制度の設立 2、土地信託制度の設立
1968 年	新「都市計画法」、「農地改正法」公布	1、「市街化区域」区分制度実施 2、旧「都市計画法」廃止
1969 年	「農振法」公布	1、農業振興政策の実施 2、米余剰の危機
1970 年	1、「農地法改正法」、「農協改正法」公布 2、「農業者年金基金法」公布	1、自作農主義原則の修正 2、土地貸付権規制の大幅緩和 3、農令農家の生活保証、土地流動化の促進
1975 年	「農振法改正法」公布 「農用地利用増進法」、「農地改正法」、「農業委員会改正法」（農業三法）公布	1、農地利用増進事業の設立 2、特定利用権制度の設立
1980 年	「農地利用増進法改正法」公布	農業生産法人要件緩和
1989 年	2、「特定農地貸付法」公布 3、「土地基本法」公布	1、農地利用調整の加速 2、市民農園向けの農地貸付制度の設立 3、土地投機に対する規制の強化
1990 年	「市民農業整備促進法」公布	市民農園の発展の推進、土地利用率の向上
1993 年	「農促法」公布	認定農業者制度の設立
1998 年	「農地法改正法」公布	農地転用の認可権を中央から県レベルへ
1999 年	1、「食品、農業、農村基本法」	1、食品の安定供給と農業の多機能

	公布	持続的発展、農村振興の理念
	2、「農振法改正法」公布	2、旧「農業基本法」廃止
2002 年	「構造改革特別区域法」公布	企業法人の「農業特区」建設への参加を許可
2005 年	「農促法改正法」公布	1、「農業特区」制度の全国的普及 2、荒廃耕地対策の全面的実施
2009 年	「農地法改正法」公布	企業が土地貸付を通じて農業等に 参加する行為について、原則自由化

当該の法体系は、土地の高効率利用を促進する法律や優良農地を保護する法律、そして農地の多機能性を発揮する法律という基本的に三つの方面から区分できる。その中の「食品、農業、農村基本法」（新農業基本法）と「農地法」は日本の農地制度体系の基礎である。「構造改革特別区域法」と「農促法」は主に農地の高効率および集約的利用のために設計されている。「農振法」と「村落地域整備法」そして「土地改良法」は主に優良農地保護のためのものである。そして、「市民農園促進法」と「景観法」等は都市と農村との間の用地の協調を促進させ、農地の多機能性を発揮させるためである。農地制度の改革は、主に「農地法」の改正と「農促法」の拡充と改善を通じて完成させてきた。現在、「農地法」は依然として日本の農地管理における基礎的な法制度であり、「農促法」は農地の流動化と規模経営を指導する最も重要な法律となった。これらの法制度は時代の発展に適応し、優良農地を確保および改良し、土地の流動化と経営規模の拡大を促し、土地利用率等の方面であるべき作用を発揮した。

### 6.3.2 農地制度の制定と刷新

農地改革に合わせて、日本政府は適時一連の農業政策を打ち出した。これらの政策において、ある政策は特定の段階の農地流動化のために専門的に設計したものであるが、多くは、全ての農業と農村の発展を目標として指向した政策である。その中の多くの政策は有効に土地の流動化と規模経営を押し進め、現在の日本農業に対して多大な影響を与えた。以下で、我々はいくつかの典型的な農業政策について紹介する。

## 1. 認定農業者制度

1993 年、「農用地利用増進法」の改正を基礎に、「農促法」を制定した。当該法律に基づき、農業経営体を育成し、同等の労働時間において、他の産業と同じ報酬を得られるようにするために、認定農業者制度を設立した。この制度における指導の下で、土地は認定農業者に集中し、農地の有効な集約利用が加速した。

当該制度の主なやり方であるが、まず、市町村等の地方政府が農業経営改善目標を制定する。農業に従事する人員または組織は当該の目標に基づき、そして、自身の経営状況に基づき、農業経営改善計画書を制定する。計画書には、経営状況や農業経営改善 5 年発展目標、目標達成に必要な保障措置が含まれる。市町村政府は、計画書の目標・理念の妥当性、実現可能性、農地集約利用等の基準を達成できるかどうか等に基づき審査する。審査を経て、申請者は「認定農業者」として認定され、土地集約や資金援助、技術訓練、税制優遇などの面で政府の支持を得る。この他に、一定の条件を備えている認定農業者は農業者年金基金に加入する際、中核農業者の身分で国家の補助に申請できる。日本の国庫は条件によって保険金額の 20-50%の補助金を与える。農地制度改革に伴い、認定農業者のメンバー資格は少しずつ変化してきた。例えば、2003 年、認定農業者という形態の一つである農業生産法人のメンバー資格に対する制限を緩和し、農産物の加工や販売、サービスなどにおいてさらに便利となった<sup>1</sup>。

## 2. 農用地保有合理化事業

農用地保有合理化事業は、主に農業経営規模の拡大化と農地集約化のために、農用地保有合理化法人の設立を通じて、離農農家か小規模農家から土地を購入あるいは借り入れし、その土地を専業農家に貸出または売渡しを行う事業である。農地保有合理化法人は当該事業の実施主体であり、農地の権利移動を通じて、農地の中間保有や再配分の役割を果たすものである。農地保有合理化法人はすべて公共事業団体であり、主に都道府県農業公社や市町村農業公社、農協そして市町村政府の 4 類型である。農地保有合理化事業の内

---

<sup>1</sup> 「農業経営基盤強化促進法」(第 12 条—16 条)。

容は、主に、農地売買事業、農地売買信託事業、農地貸付信託事業、農業生産法人出資育成事業、技術訓練事業などである。

農地貸付信託事業とは、農地保有合理化法人が農家の希望で土地の信託を受け、それを認定農業者などの専業農家へ移転し、経費を差し引いた地代を土地提供者へ支払う。2005 年、不在地主の土地信託事業が増加した。農業生産法人などの認定農業者の発展を支援するために、農地保有合理化法人は保有する土地を出資するという方式で農業生産法人の経営に参画でき、農業機械や施設などのサービスを提供する。2005 年、「農促法」の改正で、現金という形式で農業生産法人に出資できるようになった。技術訓練事業とは、農地保有合理化法人が保有する土地を一時的に試験場とし、新技術のモデル展示や新型農家の育成を行うものである<sup>1</sup>。

### 3. 特定法人貸付事業

荒廃農地の開発利用を促進するために、日本は「農業特区」という特殊な土地流動化政策について総括し、「農促法」の枠組みの下、「特定法人貸付事業」<sup>2</sup>を始めた。特定法人貸付事業とは、市町村政府あるいは農地保有合理化法人が一般企業（特定法人）に向けて農地の貸付を行う一連の制度設計である。2003 年、「構造改革特別区域法」に基づき、日本は「農業特区」という形式を設立し、一般企業が荒廃した土地の開発に参加することを許した。2005 年、「農促法」の改正を経て、この制度から「農業特区」という制限がなくなり、全国に押し進められた。当該事業の具体的な方法については、市町村等の地方政府が「農業経営基礎強化計画」を制定する。当該計画に基づき、もしも発展区域の範囲内において「活用できる土地」が一定量存在するのであれば、地方自治体などは「活用できる土地」を対象に、特定法人向けに農地貸付事業を展開できる。

### 4. 農業者年金制度

大多数の高齢農家が農業生産から離れた際の老後の生活を保障し、農地経営権の譲渡と農業経営規模を拡大させるために、1970 年 5 月日本の国会は「農業者年金基金法」を可決成立させ、農家退職金制度を正式に確立させた。

---

<sup>1</sup> 「農業経営基礎強化促進法」(第 4 条第 2 項、7-11 条)。

<sup>2</sup> 「農業経営基礎強化促進法」(第 4 条 4 項、第 6 条 2 項)。



この制度における実践は、日本の農家退職金制度は農家の晩年生活を有効に安定化させ、土地経営権の子弟あるいはその他の専業農家への移転を促し、土地経営規模を拡大させたことを示す。農業者年金基金への加入条件は、60歳未満で1年の内60日以上農業に従事している労働者であり、さらに国民年金の第一号被保険者のものである<sup>1</sup>。農業者年金基金の事業内容は、主に、農家老齢年金、経営権譲渡年金<sup>2</sup>、離農給付金<sup>3</sup>、そして農地の買上や譲渡金および農地購入資金ローンなどの4項目からなる。その中で、農家老齢年金は社会保障の性質を有しているが、その他の3項目は主に土地の流動化と規模経営を推進するためのものである。基金の組織的収入は、主に保険金収入や補助金収入、年金運用による収入からなる。

実施効果から見ると、経営権譲渡年金の実行は、農業経営権の家庭内の跡継ぎへの譲渡を促進し、若い農業経営者の育成に有利であり、農地経営の安定に寄与した。しかし、移転の過程において、家庭の跡継ぎが全ての移転面積を占める割合が95%前後であり、ごく少数の子弟がいない農家は経営権を専業農家に移転させた。農地経営権は家庭の跡継ぎへの移転が集中し、農地が農業経営能力のある専業農家に移転することに影響を与え、規模経営と農地利用の効率化を制限した。離農給付金の実施後、一連の調査によれば、離農農家は戸ごとで平均1.16ヘクタールの農地を譲渡し、農地を得た専業農家の戸ごとの平均で元々の2.56ヘクタールから3.49ヘクタールにまで拡大し、その経営規模は36.3%拡大した。同時に、離農農家の平均年齢は60歳であり、譲渡を受けた専業農家の平均年齢は45.9歳であり、その結果、経営農家の平均年齢は14歳若くなった（朴京玉、2009年）。当該政策は兼業農家の離農を促進し、専業農家の発展にとって積極的な効果を示した。同時に、農業者年金基金は法律の枠組み内において、離農農家の農地を買い上げ、専業農家が農業法人組織に譲渡し、農地移転における資金不足問題を解決した。要

---

<sup>1</sup> 独立行政法人：農業者年金基金，<http://www.nounen.go.jp/>。

<sup>2</sup> 経営権譲渡年金は、65歳未満でかつ一定規模以上（北海道北部1ha、沖縄20a、その他の地区30a）の農地を持つ農家が、土地所有権あるいは使用受益権を家族の跡継ぎまたは第三者（一般的に専業農家）へ譲渡する際に支払われる年金である。

<sup>3</sup> 離農給付金とは、農業者年金に未加入の兼業農家が自発的にその土地を規模拡大を指向する専業農家に譲渡した際に支払われる補助金である。

するに、農家年金制度の実施状況から見て、基本的に当初の目的は達成し、老齢の農家と離農農家の生活を保障し、農地保有の合理化を実現し、一定程度農地の流動化と規模経営を促進し、農業経営者の老齢化現象を緩和した。

## 5. 農業委員会制度

1951 年、日本の農村民主化改革に伴い、日本は「農業委員会等に関する法律」を公布し、農業委員会制度を開始した。農業委員会とは、公選の体制下で、公選委員と選任委員とが共同で組織し、農業者の利益を集団で代表できる協議組織である。農業委員会は市町村の一組織に属するが、行政体制の統轄を受けない。農業委員会の設置について、原則として市町村ごとに一つの農業委員会を設置しなければならないが、管轄区域内に農地がない場合は設置する必要はなく、管轄区域内に大きな面積の農地があれば、管轄区域内をさらにいくつかの区に分けて設置できる。2011 年 10 月までで、日本の 1743 の市町村の内 1699 の市町村が農業委員会を設置している。現在、全国で 1713 の農業委員会があり、農業委員は 36034 名である<sup>1</sup>。

農業委員会の職責は主に 2 つある。第一が、「農地法」と「農促法」そして「土地改良法」などの法律に基づき、農地関係の調整等、農地権の帰属や管理、審査を行うことである。第二が、優良農地を保護し、荒廃耕地をなくし、農地の認定農業者への集中を促すための農業構造政策を推進する政策である。当然、時代の発展と農政改革に伴い、担う職責もそれに応じて変化するであろう。農業委員会の委員は公選委員と選任委員からなる。公選委員は地方の農業従事者の中から選挙で選ばれ、一般的に 40 人を超えてはならない。選挙権・被選挙権の資格は 3 種類ある。第一が、農村に住所があり、0.1 ヘクタール（北海道は 0.3 ヘクタール）以上の農地を持つ農地経営者であること。第二が、0.1 ヘクタール（北海道は 0.3 ヘクタール）以上の農地を経営する農業生産法人のメンバーであり、年間を通じて 60 日以上、農業に従事しているものである。第三が、第一類の農地経営者の直系の親族であり、年間を通じて 60 日以上、農業に従事しているものである。選任委員は、市町村あるいは各農業団体組織の推薦で選ばれる。一般的に言って、農協や農業

---

<sup>1</sup>農業委員会の概要、日本農林水産省、農林水産基本データ集、  
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>。

共済組合そして土地改良区はそれぞれ 1 名ずつメンバーを推薦し、市町村議会は 4 名以内の農業専門家を推薦し、選任委員として農業委員会に参加する。農業委員会は一つの全国的な組織体系として、農地政策を有効に行うことができ、農政業務の統一性と客観性を確保する。同時に、農業者の自主的協議組織として、農地の集中を有効に促進し、土地をめぐる争議を解決し、政府に対する監督を行うことができる<sup>1</sup>。

## 6.4 日本の農地制度改革の経験と教訓

### 6.4.1 日本の農地制度改革の経験

#### 1. 土地制度を完全なものとすることで、農家の土地権益を保障する

日本の農地改革の歴史的過程は、時代の要求に対する日本の順応であり、不断に農地政策を調整してきた過程である。その最大の特徴は、すべての土地政策が「耕す者がその田を有する」という理念から出てきたことであり、農家の利益を保障する基礎を築いた。日本政府は明確なそして精緻な法律制度で農家の土地所有権を保護し、完全に設計された制度で農家の土地所有権を実現した。例えば、日本は土地の流動化と規模経営を促すために、農地保有合理化事業を設けた。高齢化した人の晩年の生活と若い農地経営者の育成を促すために、農業者年金を設置した。日本の経験から見て、日本では農家による土地所有という不変性が守られたことではじめて、農家の利益が保障され、農村の安定を維持した。

#### 2. 組織建設と農家を核心とする農業経営主体の育成

日本は農地改革の過程において、農業委員会や農地保有合理化法人、農地集約利用団体、村落営農組織等の組織を設立し、農協が土地管理業務を展開することを奨励した。これらの組織は、農家の希望を擁護し、農家権益を保障し、荒廃耕地を減少させ、土地の流動化と集約利用で積極的な作用を果たした。日本は農業化で既に現代化を完成させ、さらに就農人口が既に 3%にまで低下した状況下で、依然として組織建設を通じて、農家の農業経営における主体的な地位を保障している。これらの組織は、全て農家を核心として

---

<sup>1</sup> 「農業委員会等に関する法律」(昭和 26 年法律第 88 号)。

設立された組織であり、農家の農業生産における主体的地位を自然に保障することができる。

#### 6.4.2 日本の農地制度改革の教訓

##### 1. 企業への農地貸付に対する過度な制限がもたらす農業発展の活力不足

歴史上、日本はかつて世界で最も厳しい「農地法」を有し、企業に対する農地の貸付を制限してきた。日本の農業労働力が少しずつ減少し、高齢化と女性化の傾向が日に日に悪化し、日本の農村では放棄地が少しずつ増えた。同時に、農家への過度な保護が土地の流動化を阻害した。2009年、「農地法」の改正後、たしかに企業などは原則自由に土地を借りし農業生産が行えるようになり、特定法人という形態への特別な要求もなくなり、借りる期間も20年から50年に延長された。しかし、農地所有権の変更には一定の条件が伴わなければならないのである。つまり、一定の農業機械を所有し、農地取得後に一定の農地面積<sup>1</sup>があることではじめて、借りる権利が認められるが、所有権は認められない。この他に、企業だけでなく、農家が組織した農協でさえ農業生産には携われず、農業発展を制約している。

##### 2. 農協の脱農家化、独立した利益主体への変化

歴史上であろうと現在であろうと、農協こそが農業と農村であり、日本という国家では最も影響力がある組織団体である。選挙を紐帯とし、農協と自民党は緊密な政治連盟を築き、大量の政府補助金と優遇政策を受けた。一方で、高額な補助金による農業生産のコストの上昇と経営の非効率という状況において、農協の職員は依然として高額な給与を受け取り、政府の優遇政策は日本の農業の世界における競争力の極度な低下をもたらし、「高コスト」の下で農業が行われ、これは実際に食品加工業と膨大な商事者の利益に損害をもたらした。他方で、農協の経營業務から見ると、その主な収入は金融と保険であり、経済事業は毎年赤字である。これは、農協が農家が経営に参画する商業的な会社であることを説明し、もう農業の組織ではないということである。

---

<sup>1</sup> 転入した農家あるいは組織は（一定の農業機械や農業労働力等を有し）農業生産能力を備えていなければならない。また一定の農業労働時間（原則150日以上）を保障しなければならない。流動の後、農地面積は一定の標準（北海道2ヘクタール、その他の地区0.5ヘクタール）に達しなければならない。

## 6.5 中国への示唆

### 6.5.1 制度建設を通じて、農家による土地請負経営権の安定を維持する

日本の経験を参考にしつつ、中国の土地所有権が変えられないという前提の下で、農地制度改革が順調に成功するかしないかの鍵は農家の利益が保護されるか否かにあり、農家の土地請負経営権が厳格に保護されるか否かにかかっている。一方で、農村の土地登記を加速し、物権法の規定と登記の公示による効果と機能を体現し、農村土地請負経営契約書と農村土地請負経営権証書の発行を完全なものとし、土地の流動化と管理に対して科学的根拠を提供する。他方で、法に基づき農家の土地権益を明確にし、農家の土地請負経営における主体的地位を明確にし、農家の土地請負経営権を直接あるいは間接的に剥奪することを厳しく禁じなければならない（孔祥智、2010年）。同時に、各地の状況に基づいて、農地制度体系を完全なものにしなければならない。当該の体系には、農地流動化補助制度や農業経営保険制度そして農地流動化資金支持制度などが含まれる。

### 6.5.2 土地の流動化を加速させ、農家を核心とする現代農業経営主体を育成

日本の経験を借りながら、現代農業経営主体を育成する過程で、中国は農家を核心とする現代経営主体という地位を堅持しなければならない。特に、食料生産領域における主体的地位である。同時に、企業等の工業・商業資本を農産物の加工や営業・販売などの環に引き入れ、農家経営のために社会化サービスを提供する。農家と利益を争わない。土地の流動化の過程で、大規模農家や家庭農場などを受け皿の主体とする流動化の形式と管理メカニズムの模索を強め、規範性を高め、サービスにおける職責を完全なものにしなければならない。そうすることではじめて、大規模経営農家の食料生産に対する積極性を高め、食糧安全と農村の安定化を維持することができる。

### 6.5.3 組織形態を刷新し、農家の土地流動化における主体的作用を発揮

中国は「村民委員会組織法」の指導の下で、民主的選挙によって生まれた「村民土地治理委員会」が土地の集団所有権を行使し、村内の土地収用や土地流動化そして土地利用計画等の職能で責任を負うべきである。政府の導き

の下、中国は仲介サービス組織を成立させるべきであり、土地政策を發布する以外に、土地に関する情報の収集と発布において責任を持ち、流動化における双方の情報の非対称性を解決し、土地流動化における取引のコストを下げるべきである。最後に、農家に様々な連合や協力の形で土地を流動化させた上で、土地請負経営権による土地出資合作社あるいは社区出資合作社を奨励すべきである。非農業の産業を主とする農家あるいは家を挙げて外部へ移住した農家に対しては、社区を主とする土地委託管理組織や信託機構を設立すべきであり、これは農家の土地経営管理に対して助けとなるはずである。

## 第7章 家庭農場—中国の農地制度と経営モデル改革の現実的道筋—

農地制度改革の方法は、農業経営モデルの選択が目的である。今後における中国の農業経営組織モデルの選択に関する分析は、農地制度改革に対する成果の検証であり、農地改革目標の保証でもある。そのため、本章の分析目標は、最良の農地改革の方法を探るだけではなく、農地制度改革と一体化させ、中国の国情と符合させ、今後の中国農業の発展の代表たり得る新型農業経営主体を検証することでもある。

家庭経営は中国農村の基本的経営制度の中心である。現在、中国農業は伝統的小農生産方式から現代化生産方式へと転換しつつある。この転換の過程で、農地移動は不可避となる。しかし、農地はどこへ移動していくのか？家庭経営の位置づけは変化するのか？農家は自身の発展を経て、積極的に現代の科学技術を吸収し、現代農業の発展に適応できるのか？体制構造の創造に基づき、連携・合作を通じて、経済規模を拡大させ、中国の特色ある経済発展の道を進むのか？それとも農業企業が主導する規模経営に取って代わるのか？本章では理論的分析と実証的分析、モデル比較を通じて、新型農業組織形態である家庭農場を事例に論証し、中国農地制度と経営モデル改革の現実的道筋について考察する。

### 7.1 家庭経営に関する先行研究の整理

ウェーバー（1997）とマルクス（1983）は家庭農業経営を主とした小農生産方式は過渡的形態に過ぎず、資本主義生産方式に取って代わられると指摘した。しかし、家庭経営は消滅するわけではなく、むしろ現在、世界の農業経済組織の主たる形態となっており、十分に適応し優位性を発揮している。家庭経営の制度に関する代表的な解釈として、旧ソ連の経済学者チャヤノフと米国の経済学者シュルツによるものが挙げられる。チャヤノフ（1996）は、家庭農場は大規模雇用型農場よりもさらに生命力があると述べている。人口が多く土地が少ない状況下では、家庭農場は人口圧力のために、労働の限界

生産力より低い賃金という状況下で、依然として引き続き労働力が投入される。それによって雇用型農場よりも単位面積当たり産出額が高くなる。特に経済危機に直面した際、家庭農場は利潤がない状況下で依然として存在しつづけていたのに対して、資本主義的雇用型農場は撤退を余儀なくされた。しかし、チャヤノフとは異なり、シュルツ（1964）は、伝統的農業の重要な制度保証の改造は、経済の刺激による基礎的市場方式で進めるものだと指摘している。そして、農産物と生産要素の価格変動を通じて農家を刺激し、大規模な農場を建設する必要がなく、さらに使用権と経営権を一つにすることで、伝統的農業から市場の変化に適応した家庭農場に改造することができるとしている。その他の研究者は、農業生産の特殊性によって、家庭経営は雇用型農場よりも高い労働生産性を有しているとしている。（速水祐次郎、バーノン・ラットン、2000）

生産責任制が実施されて以来、家庭経営の効率性の課題について、中国国内の研究者間で幅広い論争が起きている。ある研究者は、農業発展が緩慢である要因は農業部門における農家を主とする家庭経営方式にあると指摘している。そのため、中国は、農業の企業化という形で農業現代化の基本的な活路を見出したとしている（胡鞍鋼、呉群鋼、2001）（劉印生、2011）。家庭経営は企業経営と比較するとさらに農業生産に適していると論じる研究者もいる（劉王工、2002）（張進選、2003）。さらに、家庭農場は家庭経営請負制の改善と革新であり、今後の中国農業におけるミクロレベルの組織の重要なモデルと発展方向でもあると直接指摘する研究者もいる（董亜珍、鮑海軍、2009）（高志堅、2002）（朱学新、2006）。そのため、家庭経済は生産の弾力性が最大の経営単位であり、いったん家庭経済が利潤による刺激を受けるようになれば、その生産能力は倍増するだろう（李培林、1994）。そのため、農業生産の現代化及び社会化は家庭経営という主体の地位に影響するわけではなく、適切な制度を整備しさえすれば、適切な規模で経営する家庭農場を発展させることができる。さらに、農業技術や優良品種、化学肥料、農薬、先進的な農機具の現代化生産要素と一体化させることで、高水準の資源を配



置させ、農産物の生産コストを引き下げ、市場競争力を引き上げることもできる。

## 7.2 関連する家庭農場の実践と模索

生産責任制の実施に伴い、家庭農場の実践と模索がみられるようになった。1980年代中頃には、既に寧波で、現在の家庭農場のひな形とも言える農場が存在しており、一定規模の食糧生産をしている大規模経営農家が出現していた。1990年代後半には、農業の商品経済のさらなる発展に伴い、野菜、果実、畜産養殖などを生産し経営する耕種大規模農家が出現した。一部の大規模農家は自発的にもしくは現地政府の誘導のもとで、個々の商工業の業者が商工業の登記をして家庭農場へと変わったものである。(凌永建など、2012)。ここ数年、土地の移動化と規模経営の加速化に伴って、家庭農場が多数出現し始めた。推計によると、全国で家庭農場数は3,000にのぼっている。2012年、プロジェクトグループは全国の家庭農場の発展に伴う課題に関する実地調査と研究を遂行し、農業部のモデル地区と合わせ、中国の家庭農場の発展に関する4つの事例を整理した。

### 1. 上海市松江区的家庭農場の事例

2007年下半期、上海市松江区は現地の農機具レベルと家庭経営能力に基づき、経営規模を100～150ムーとする食糧産品の家庭農場を模索し発展させ、3年あまりの実践を経た結果、食糧の多収量化と農家の増収という成果を出している。2011年上半期までに、全地区の家庭農場数はすでに1,069にまで増加しており、経営面積は12.6万ムーで、耕地総面積の74.6%を占めている。家庭農場での食糧生産と併せて、2008年からは「耕種＋養豚」という両者を一体化させた家庭農場が発展した。2010年は全地区ですでに耕種と飼養が一体化した37の家庭農場が形成され、年間7万頭の豚を出荷するに至っている<sup>1</sup>。このことから、松江区の主な方法は次のように表すことができる。第一に土地の移動に関する規範である。①法規に基づく、②自発的な、③有償で

---

<sup>1</sup>松江家庭農場発展情況 2011-08-24 ([http://sj.shac.gov.cn/jtnc/gzgz/201108/t20110824\\_1299865.htm](http://sj.shac.gov.cn/jtnc/gzgz/201108/t20110824_1299865.htm)) による。

あるという原則に基づき、村民と村民委員会は統一された様式の土地移動に関する契約に調印し、併せて規定を明確にして、家庭農場が必ず移動した土地を自ら経営し、下請けさせてはならないとした。第二に、経営人員の選定である。現地の農家は自発的に経営を申請し、村民委員会によって、苦勞への耐性、技術の研鑽、経営能力といった基準に照らして、当地の專業農家と熟練耕作者（一般的に年齢は 55 歳を超えない）が選抜される。第三に、適した規模の確定である。現在の農業生産力水準に基づき、一次産業と都市労働の収入格差を考慮すると、家庭農場の規模は 100～150 ムーに確定し、家庭が基本的に独立して農業生産できることを保証した。第四に、補助金支給構造の構築である。その内容は農家が自主的に土地請負経営権を手放すものである。各人に毎月補助金が 150 元支払われる。第五に、奨励と審査の実施である。2011 年、松江区は「松江区の家庭農場の審査と補助の実施に関する意見」を發布し、土地の移動を名目として、生産管理審査に基づく補助を始動した。経営者は生産指標と経営目標に基づくよう促され、農業の基準化した生産が実施された。家庭農場の方法による経営が推進されて以来、松江区の土地の移動と規模経営はさらに加速化し、農業の総合生産力は明らかに増強された。

## 2. 吉林省延辺朝鮮族自治州の專業農場の事例

吉林省延辺朝鮮族自治州（以下、延辺州と表記）の專業農場とは農家が自発的に移動させた土地を請負、農業生産の規模経営をする経済組織のことである。專業農場の組織形態は個々の家庭農場、共同農場、株式合作農場、企業法人農場などが含まれるが、家庭農場以外の形態は極めて少なく、僅かに約 3%を占めるに留まっている。そのため、延辺州の專業農場とは基本的に家庭農場の代名詞となっている。州政府の関連する規定によると、專業農場の設立は下記の条件に基づくものとされている。①法規に基づき土地移動に関する契約を締結し、かつ土地の移動期間は 10 年以上とする。②水稻や野菜、經濟作物の経営面積は 30ha 以上、耕種食糧作物の経営面積は 50ha 以上として、経営する土地を集積させる。2012 年 6 月までに、延辺州では既に 466 の專業農場が設立され、経営面積は 3.55 万 ha に達し、全州の耕地面積

の 9.22%を占めている。

延辺州の主な方法をみると次のとおりである。第一に、政策の発布による発展の誘導である。2008 年から、延辺州は政府において、專業農場の設立を加速させ、土地の移動を促進させることを打ち出されている。2012 年 9 月、さらに規範化させ、專業農場の発展を保障するため、「延辺州において專業農場の発展を促進させる条例」を制定した。この条例は專業農場の定義や発展の原則、設立条件、補助政策、法規による責任などについて明確に規定を設けている。第二に、規範管理の強化である。土地の請負を通じて專業農場を創業することについて規定し、法規に基づく土地請負經營権移転に関する契約を定型化すべきであり、農業部門によって審査登記されるとしている。第三に、農家の都市への定住を誘導することである。延辺州は農家の土地移動を奨励・誘導しており、專業農場を発展させるとともに、農家の都市への定住を誘導するための複数の優遇政策を実施し、土地移動と規模經營の創造のための条件としている。第四に、財政面での補助を強化したことである。延辺州は積極的に資源の調整を図っており、資金や政策、科学技術、金融、環境保護などの方面で專業農場の建設と発展に対する補助をしている。併せて、法規を通じて、政策的農業資金を優先的に專業農場の発展のために充てている。中国政府が新しく増加させた農業総合補助金は重点的に專業農場の補助に充てられる。專業農場の発展の中で、農家の一人当たり収入は大きく引き上げられ、都市化の進展を加速させている。2011 年、全州の專業農場のうち 98%は黒字經營となっており、総純利益は 1.07 億元、各專業農場の平均利潤は 54 万元となった。2011 年末までに延辺州は專業農場を發展させ労働力を 1 万人移動させ、その中で、7,831 世帯の農家が都市へ定住した。

### 3.湖北省武漢市の家庭農場の事例

湖北省武漢市の家庭農場は「小規模モデル地区とプロジェクト化推進」の過程で發展してきた。2010 年、5 つの第一次モデル地区の家庭農場が 1 年の經營を経て良好な成果を得た。この 5 つの家庭農場は総面積が 41.2 ムー、総従業員数が 21 人、労働者 12 人となっている。総収益は 54.6 万元であるため、1 ムー当たりで換算すると 1.33 万元、1 ムー当たりの平均純収入は 1.01 万元

となっている。労働者の1人当たりで換算すると平均収入は3.49万元、一人当たり純収入は1.98万元となる。伝統的家庭経営モデルと比較すると、ムー当たり産出額と一人当たり収入が、ともに大幅に引き上がっている。2011年に武漢市は「2011年家庭農場の財政補助プロジェクト申請に関する指南」を發布し、家庭農場の発展を促進させようとしている。同指南では、政策補助を通じて経営の規模化、耕作の機械化、生産の基準化、管理の企業化を目指した耕種・水産專業型と耕種・養殖総合型、循環農業型家庭農場を設立するとしている。家庭農場は農家の農業産業化経営における主体的地位と、家庭農場の一人当たり純収入が全市の一人当たり純収入を10%以上上回ること、各家庭農場の農業収入が20万元以上になることを保証している。

武漢市は同指南において、家庭農場プロジェクトの申請者についての資格を規定化した。その規定とは以下の通りである。1) 家庭農場の責任者は武漢市の農村戸籍を有し、農業生産の発展に従事する農家である者とする(銀行口座番号の提出が必要になる)。2) 男性の年齢が50歳以下、女性の年齢が45歳以下である者とする。3) 最終学歴が高中あるいはそれに相当する教育水準を持ち、市の農業ラジオ・テレビ学校以上の部門が發布した「緑の証書」を有する者とする。4) 2名以上の固定化された労働者がおり生産に従事している。5) 5年以上の耕種・養殖の経験がある者とする。6) 申請者は同指南にある家庭農場の規模基準、技術基準、設備基準、経営管理基準を満たす者とする。

#### 4. 浙江省慈溪市の家庭農場の事例

浙江省慈溪市は1990年代に政策を發布し、家庭農場の育成と補助を進め、現在、既に500以上の各種家庭農場が設立されている。その中で、播種と牧畜業の家庭農場数は283であり、土地や技術、資金、人材などの要素が次々とこれら現代家庭農場へ集まった。家庭農場は規模経営と安定した販路により、大幅な収入増加を実現し、多くの家庭農場責任者の平均年収は一般的な農家の数倍以上となった。一部の家庭農場責任者の販売収入は数百万元にも達し、現地の農業経済の発展に貢献している。統計によると、これらの家庭農場責任者の60%以上は40歳以下であり、その中でも、若年の大学生が

家庭農場を創業させた事例や、大学生が家庭農場において営業・販売や財務管理などの業務に従事する事例もある。これらの家庭農場をみると、60%以上が購入・販売において大規模農家として位置づけられ、その中には、以前、農産物仲買人であった者もいる。これらの、経営や効果的な営業・販売を心得ている農場責任者は農業生産の発展において中核になり得る。

慈溪市が家庭農場に対して補助しているのは主に以下の内容である。2003年から、新たに家庭農場を創業し併せて工商部門の登記を経た場合、各農場に5,000元を補助することになった。そして、農場の基礎的設備の建設と農業に適用される新技術の導入に対して重点的に補助してきた。また家庭農場が移動させた土地のために資金面で補助しており、具体的な金額は毎年それぞれ30元/ムー（50ムー以下）、70元/ムー（50ムー以下）となっている。金融サービスの改善や、家庭農場の信用格付けの評価を進め、信用格付けレベルが高い家庭農場には一定の与信限度額を付与する。併せて利率の優遇施策も適用し、家庭農場には大型農業用設備や移動させた土地経営権などの融資を許可し、革新的な信用商品、簡素化した信用貸付手続き、優良サービスの提供なども受けられる。大学生が家庭農場で業務する場合には一定額の補助もある。

## 7.3 家庭農場の定義と特徴

近年、土地移動と規模経営の拡大に伴い、家庭農場が多数出現し始めた。しかし、現行法及び政策の中では家庭農場の明確な規定がされておらず、さらに家庭農場に対する理論面での研究も実勢から取り残されている、そのため、家庭農場の定義、特徴、類型に関する整理と分析は、家庭農場の経営制度に関する理解・認識のために必要になる。

### 7.3.1 家庭農場の定義

イギリスのフランク・アイリス（2006: 3-4）は一般的な農家について「彼らは片足で市場内に立っており、もう片方の足は生活維持活動の中にある。」と述べている。すなわち農家の主な特徴として、「一部は市場への適応が不十分である」としている。これに対して、商業化している家庭農場は農家に

近い存在であるが、大きく異なるのは「完全に市場動向に適応した」という点である。ロシアの「家庭農場法」においては、家庭農場は法人の権利を有する独立した生産経営主体であると規定している。そして、農家個人や家族によって構成され、生涯にわたり土地と基礎的な資産を占有し、継承することで農業生産・加工・販売に従事するとしている（方康雲、2001）。米国農業部「1998年農業年鑑」の定義によると、家庭農場とは次の条件を満たすものとしている。①一定数量の販売用農産物を生産し、ただの農村世帯ではないと認められる。②十分な収入（非農業収入も含む）があり、家庭と農場の運営、支払債務、所有物の保持のために支出している。③農場責任者が自ら農場を管理している。④農場責任者及びその家族によって十分な労働力が提供されている。⑤農繁期に季節労働者を雇用することができ、少数の長期農民工も雇用することができる<sup>1</sup>。日本には家庭農場に関する明確な規定はないが、農家と経営体の区分はされている。とりわけ販売農家と家族経営体の区分であり、家庭農場の定義の理解を深めるためには役立つだろう。日本では、農業生産に従事するのは農家と経営体の両主体に分けられる。経営規模によって農家は、自給的農家と販売農家に区分できる。販売農家は経営耕地面積が30ha以上または過去1年間の農産物販売額が50万円以上の農家である。農業経営体は直接または間接的な委託を通じて農業生産と農業サービスに従事し、かつ経営面積または金額が一定規模に達する農業経済組織を指す。組織形態によって農業経営体は家族経営体と組織経営体（法人）に区分できる（高強、高橋五郎、2012）。日本の家族経営体の概念と本章での家庭農場は比較的近い存在であると言える。

中国の研究者も家庭農場の定義について導き出している。黎東昇（2000）では、家庭農場は農家を基本的組織単位として捉え、市場に向けて利潤を最大化させることを目標とし、適切な規模の農林牧畜生産や加工販売に従事し自主的に経営し、資本を蓄積し、自発的に発展し、損益を自ら負い、科学的管理をしている企業経済主体であるとしている。また蔣輝（2008）は、家庭農場は家庭経営の基礎であり、現代化技術、規模化した経営、企業化した管理により構成された現代農業経営主体で、外向性、開放的、競争性といった

<sup>1</sup> USDA, Agriculture Fact Book 1998, from: Hallberg, P.6.による。

特徴を持ち、市場に向かうことで収益を最大化させることを目標とすると指摘している。さらに関付新（2005）は家庭農場の制度の特性について、市場化、専門化、社会化という観点から導き出し、家庭農場の組織的特性を現代化技術、規模化した経営、企業化した管理、現代化した農家という観点から導き出した。家庭農場は伝統的意義での家庭農業とは異なり、家庭経営を基礎とし、科学技術や情報、農業機械、金融といった現代生産要素と現代経営理念を融合させ、専門化した生産と社会的連携、規模化した経営を実施する新型ミクロ経済組織であるとしている。このことは伝統的農家から転換させ、職業化・専門化した法人農家へと高度化させている。そして、新型農業経営主体であり、農業現代化の重要な組織形態でもある（張敬瑞、2003）。

### 7.3.2 家庭農場の特徴

家庭農場の主な特徴を抽出することは、家庭農場の経済学的定義を明確するためには不可欠になる。表 7-1 のように、家庭農場について方法と重点を置いている箇所は研究者によって異なっている。しかし、ほとんどの研究者は家庭農場は企業化した法人という特性を持つと指摘し、多数の研究者が市場化や現代化などといった特性も備えているとしている。中国の国情からみると、家庭農場の特性としては家庭経営、適切な規模、市場化した経営、企業化した管理といった 4 点を明確に示すことができる。

表 7-1 家庭農場の特徴に関する研究

家庭農場の特徴	
黎東昇（2000）	市場化、利潤の最大化、企業化、科学的管理化
蔣輝（2008）	集約化、規模化、専門化、産業化
関付新（2005）	現代化した技術、規模化した経営、企業化した管理、現代化した農家
高志堅（2002）	現代化、専門化した分業、社会的連携、企業化した経営
朱学新（2006）	家庭単位の経営、市場への指向、利潤の最大化、適切な規模化

資料：筆者による整理作成。

第一に、家庭経営である。家庭農場は家庭の請負経営の基礎において発展してきたものであり、家庭請負経営の伝統的趨勢を保持し、同時に現代農業要素も吸収してきた。経営単位の主体は依然として家庭であり、家庭農場責任者は所有者と労働者、経営者が合わさった者である。そのため、家庭農場は家庭請負経営を高度化させるための有効な道筋と言える。そして家庭経営請負制を発展させ高度化させるものであろう。

第二に、適切な規模である。家庭農場は適切な土地移動と適切な規模での経営の組織形態であり、土地移動にかかる制度の革新である。家庭農場は一定の規模に達する必要がある、現代農業生産要素と融合させることができる。また、産業化経営の特徴も備えている。それと同時に、家庭は依然として経営主体であるため、資源を動員する能力や経営管理能力、リスク防止能力の制限を受け、コントロール可能な範囲内の経営規模となり、少なすぎず多すぎず、適切な規模となる。

第三に、市場化した経営である。増加した収益とリスク回避のための、農家の突出した特徴とは市場性と非市場性の農業生産活動に同時に従事することである。市場化レベルの不統一と不均衡は農家の突出した特徴と言えよう。さらに家庭農場は、市場化レベルと商品化レベルを引き上げることで、生計階層の均衡を考慮せず、損益を根本的目的とする経済組織である。

第四に、企業化された管理である。家庭農場の定義に基づくと、家庭農場は登記登録を経た法人組織である。農場責任者は、まず経営管理者であり、さらに生産労働者でもある。企業の成長理論からみると、家庭農家と家庭農場の区別は、農場責任者が有効な連携と資源管理に関する能力を備えているかどうかでできる。そのため、家庭農場の基本的特性の1つは、現代企業の基準化管理方式で、農業生産経営に従事していることである。

### 7.3.3 家庭農場と農業企業、家庭農家の区別

家庭農場の主な特性の基礎を明らかにする上で、家庭農場と農業企業、普



通農家の違いをさらに分析することは、家庭農場の理解を深めるのに不可欠なだけでなく、家庭農場の形成メカニズムを解明するためにも重要になる。表 7-2 のとおり、三者間には土地、資本、労働などの生産要素の配置方式だけでなく、経営者の労働や生産物の性格などの面でも差異がみられる。

まず、土地の観点からみると、農業企業経営の土地は主に賃貸によるものである。東北地方を除き、中国の大部分の地域の家庭農場は一定規模に達する必要がある、土地の賃貸は不可欠になる。このことから、土地が効率的に移動できるかどうかは、農業企業と家庭農場が存続する基礎的条件であり、さらに普通農家は一般的に土地の供給側になる。

次に、資本の観点からみると、農業企業は収益を目的とする経済組織であり、主に外部からの投資に依存している。そして、明確な資本利益率を示すことが重要になる。これに対して、普通農家は生産と消費が結合した経営単位であり、その生産は主に自己資本によるものである。さらに家庭農場は外部からの投資と自己資本双方が必要であり、資本利益率は農業企業に接近しつつある。

第三に、労働の観点からみると、一部の農家と連携して経営している連携企業を除き、農業企業の労働者は主に雇用による労働力である。しかし、普通農家の労働者は主に農家内の自家労働力が主であり、稀に近隣間での労働力移動もある。家庭農場の労働者には自家労働力と雇用による労働者の双方がいる。しかし、自家労働力が主になる。

第四に、経営者の労働面での性質をみると、農業企業の経営者は企業家として能力をさらに発揮しており、その労働は管理という側面が強い。その一方で普通農家は生産という側面が強い。家庭農場は過渡期の形態であり、生産と管理の双方の労働が求められ、二者の間の比率は、経営規模と経営プロジェクトによって異なり変化する。

最後に、生産物の性格からみると、農業企業と家庭農場の農産物は主に販売用であり収益性を備えている。しかし、普通農家が生産する農産物は生計維持のために生産される。

家庭農場は土地や資本、労働などの生産要素から構成され、経営者の労働

と生産物の性格では、家庭農場は農業企業に接近していると言える。普通農家と比較して、家庭農場はさらに農業の基準化した生産、経営、管理に注力し、農産物の認証とブランド販売の理念を重視している。市場化のもとでは、リスクを低下させ、農産物の市場競争力を引き上げるため、家庭農場は市場の需要に関する情報を収集し、農産物販売システムを構築している。それと同時に、より多くの収益を追求するため、家庭農場は市場の需要に焦点を合わせ、現地の自然資源の条件、新技術と新設備の導入、高付加価値農産物を生産する能力を備えている。

家庭農場が普通農家と根本的に異なるのは、市場取引が目的で、専門化された商品生産を推進しており、自身の需要を満たすためではないという点である。農業企業の根本的な特性とも異なっており、自家労働力が主となっており、家庭の労働力が基本的効率的な経営管理を担っている。

表 7-2 家庭農場と農業企業、普通農家の区別

項目	農業企業	家庭農場	普通農家
土地	主に土地の賃貸による。	土地の賃貸を主として、自らが有する土地で補う。	自らが有する土地を主として、土地の賃貸で補う。
資本	投資を主として、明確な資本利益率に基づく。	投資と自己資本双方があり、明確な資本利益率に基づく。	自己資本を主として、明確な資本利益率は乏しい。
労働	雇用労働力を主として、自家労働力は少ない	自家労働力が主で、雇用労働力で補う。	自家労働力が主で、稀に近隣間での労働力移動もある。
経営者の労働	管理的側面が主となり、生産的側面は下位になる。	生産的側面と管理的側面がともに含まれている。	生産的側面が主となり、管理的側面は下位になる。
生産物の性格	生産物は市場取引によって収益をもたらす。	生産物は主に市場取引によって収益をもたらす。	生産物は生計維持のためのものである。

資料：筆者による整理作成。

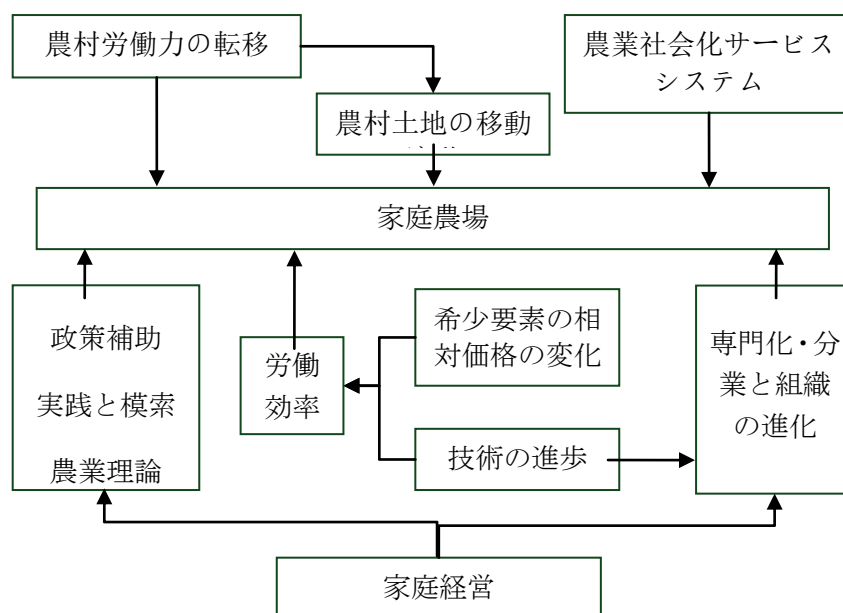
## 7.4 家庭農場の形成メカニズム

新制度派経済学の理論に基づくと、経済行動は一定の制度のもとでの取引行為の複合形態であり、異なる制度のもとでの取引行為とそれに関連する関係では異なるとしている。したがって、取引コストを削減するために、経済効率を高め、適切な制度を選択し配置する必要がある。家庭農場は特殊な制度によるものである。家庭農場の形成メカニズムを明らかにするためには、制度変革の原動力や制度環境と中国の基本的国情の3点から解明する必要がある。

### 7.4.1 家庭農家が家庭農場へと発展変化する原動力

制度の施行に関する分析は家庭農場がなぜ生産するのか、どのようにして生産するのか、どのレベルまで発展するのかについて解明するために重要になる。一般の農家も家庭農場もさらに大きな経済システムの一部であり、市場の制約下におかれている。その他の経済主体とともに生産と取引に従事するが、システムに組み込まれるレベルは異なっている。好機とリスクのバランスのもとで、「農家と市場の関係は1つの連続した圧力区間であり、リスク負担から市場に組み込まれるメリットを得て、経営維持や非市場性生産の基礎の保持にまで伸びている。」(フランク・アイリス、2006:6)。二重の作用のもとで、農家と市場の関係は圧力を受けるが、完全に市場に関わることでその効果はハイリターンとなる。非市場性の農業生産は生計の保障のためには不十分である。そのため農家が保持している非市場性農業生産の基礎は徐々に瓦解している。政府と市場などの外部の推進の中で、家庭農家が家庭農場へと変化する原動力は徐々に強まっている。この原動力は制度の需要と供給の両面から発生している。

図 7-1 家庭農場の形成の理論的解釈のフロー



家庭農場形成にかかる制度は、政府の政策補助と、各地の実践と模索、農業経済理論の発展のもとで施行されている。家庭農場形成の制度では、労働力や土地、農業企業家の管理能力など希少要素の相対価格の変化、及び化学肥料や農薬、農業機械などの農業技術の進歩と現行の分散された家庭経営間の不整合性に伴う、中国の都市化と工業化の進展が求められている。図 7-1 で示したように、家庭経営制度は家庭農場形成の制度的基礎である。農家経営の観点からみると、制度環境や政策補助、農業理論など制度面での推進の中で、技術の進歩と希少資源の相対価格の変化は農家労働生産効率の引き上げと専門化分業化の拡大をもたらした。そして組織の発展変化と制度の変遷の内生的需要を生み出した。それと同時に、農村労働力の外部への移動や農村の土地移動、農業技術と農業機械などは制度の変遷の外生的原動力となっている。内外の原動力の相互作用のもとで、家庭農場形成のミクロ条件は徐々に成熟しつつあり、制度環境も形成されつつある。

特に言及すべき点は、政府の政策の施行が家庭農場の成長過程の中で重要な位置づけにあるという点である。例えば、吉林省延辺州が発布した「延辺州において專業農場の発展を促進させる条例」や、上海市松江区が制定した

「松江區の食糧生産に従事する家庭農場を奨励し発展させる意見」などである。これらの政策が実施されて以降、延辺州や松江區の家庭農場は農地集積が加速した。しかし、政府の政策補助は家庭農場形成のミクロ環境と結合させることや、家庭農場の発展速度と一致させることが必要になる。仮に家庭農場形成の基本条件を軽視し、ひたすら政策補助に依存すれば、家庭農場の発展を促進できないばかりか、権力の乱用や市場秩序に混乱が起きた場合、不公平な市場競争になるからである。

#### 7.4.2 家庭農場に必要な制度環境

仮に家庭農場をある種の制度の施行とみなした場合、そのような生産と発展は必然的に特定の制度環境の影響を受けることになり、一定の基本的条件を満たすことが求められる。国内外の発展過程での経験と中国の発展に向けた実践では、家庭農場の形成と大規模化が見られ、必要な制度条件は最低でも次のことを含むべきであると考えられる。①専門化分業化を基礎とする労働力市場のシステム、②安定して明確な財産権と大規模化のために集積できる土地制度、③農業機械化や金融サービス、市場情報と科学技術情報サービスを主とする社会化サービス制度などである。以下では、延辺州、松江區、武漢市、慈溪市の4つの家庭農場発展モデルを合わせて、家庭農場の制度環境に関して分析する。

##### 1. 労働力市場システム

家庭内部で分業が生まれて以降、労働力の兼業化、専門化という2つの趨勢が生まれた。1つは、自給自足の小農経済が瓦解し、市場システムの中の農家の独立性が徐々に喪失し、農家はさらに非農業収入に依存するようになったということである。もう1つは、一部の農家は絶えず農業生産の規模を拡大しており、専業農家へと変化しているということである。この2つの変動の中で、労働力の移動は既に必然的なものになっており、前提条件でもあり、労働力のスムーズな移動には都市農村の統一された労働力市場システムによる保証が必要になる。

都市農村の統一された労働力市場は、さらに農村労働力の職業分化を推進し、土地の移動と集積を促進することができるという側面がある一方で、家

庭農場の雇用に対する需要も満たし、農業の商品化、産業化した経営を推進することができるという側面もある。黄宗智と彭玉生の指摘通り、農村労働力の大規模な非農業就業によって、農村ではさらに土地の移動がみられるようになり、それにより適切な規模で生産する大規模農家あるいは家庭農場が大量生産するようになった。これらの農場はこのことから自家労働力が十分に就業できる規模に達するようになった。その反面、過去に土地が不足したことから「労働力過剰」または「就業不足」の状態にも陥った<sup>〔12〕</sup>。工業化や都市化の進展が加速し、農村労働力に就業機会が提供できるようになり、家庭農場の生産について条件が設定されるようになった。例えば、2011年に吉林省延辺州の都市化達成率は67.04%で、家庭農場の発展が加速している図們市では都市化率がさらに高く81%になっている。都市化の進展の中で、延辺州の農村労働力移動の進展は急加速している。さらに農家の兼業問題を解決し、土地の移動を促進させるために、延辺州は労働力市場の建設に注力し始め、都市へ移動する農家の就業や教育、生活などについて市民の待遇と同等にし、住宅環境や医療、福祉などの問題を積極的に解決した。数年後、農家の都市定住者はさらに増加し、家庭農場の発展が推進されている。それと同様に、上海市松江区的家庭農場の生産も労働力が大量に非農業分野へ移動しているという前提のもとで成立している。2009年、松江区的農家の非農業分野での就業者は17.75万人に達し、農村総労働力の90.28%を占めている。これは家庭農場の生産が基礎になっている。家庭農場制度の形成の前提としては、労働力が都市農村間の自由な移動が可能かどうかという点と、都市と農村の統一された労働市場システムの構築と高度化が可能かどうかという点が指摘できる。

## 2.土地の移動に関する制度

土地制度は全ての農業制度の成功の基礎と核心部分である。家庭農場が伝統的家庭経営とは異なる重要な特徴の1つは、土地を適切な規模に集積できる点である。周知のとおり、生産責任制の推進は農家の積極的な生産を引き出したが、土地の経営は細分化し、土地の利用効率の引き上げは困難になった。それと同時に、現行の土地制度の財産権は不明瞭な部分があり、土地の

商品属性は十分に発揮できず、土地資源の配置の中での市場構造の基礎的作用が制度的に排除された。

家庭農場は新型经营主体の一種として、明確で安定した土地財産権を基礎とすることが求められている。そのため、土地請負経営権が安定的で長期に変化しないことを保証し、法規に基づいて権利の確定や証明書の発行に関する制度を整備し、農家が安定的に土地を発展させる権利を付与する。その一方で、新しい土地移動に関するシステムを構築し、十分に市場の資源配置の作用を発揮させ、土地経営権の合法的で秩序ある譲渡を保証し、土地の適切な規模での集積を実現させる必要がある。延辺州は補助・奨励している家庭農場を発展させると同時に、積極的に農家が土地を移動させるのを誘導し、固定化した土地の基本収益権や土地の移動収益権、安定した農村の集団経済収益権などを通じて、土地の移動の双方の權益を保障している。

松江区は家庭農場の経営者について、土地移動期限の延長や厳格な資格認定と審査基準などの措置を実施しており、農場責任者による農地の賃貸にかかるメカニズムを構築した。武漢市は家庭農場の発展過程において、農家の土地の出資や合作社の仲介、村全体の移動などのモデルを実施した。そして、産業の発展やサービスの推進に基づく土地移動メカニズムの革新を推進した。浙江省慈溪市は資金的補助などの方法を通じて、土地の信託構造を構築し、家庭農場にかかる土地の移動について重点的に補助している。このことから、明確で安定的な土地の財産権システムと弾力性のある多様な土地移動メカニズムを構築できるかは、家庭農場の形成と発展の基本的制度条件と言えよう。

### 3. 社会化サービス制度

全てを網羅し一体化させ便利で効率的な社会化サービスシステムを構築することは、現代農業の実現には不可欠であり、家庭農場の発展において重要な支柱にもなる。健全な機能を有し、良好な状態で運用される社会化サービスシステムは、各種の現代生産要素が家庭経営に投入される中で、効率的に作用しており、絶えず農業技術設備の水準を引き上げている。そして、家庭経営の基礎において経営規模と経営の集約化という面で発展させること

ができ、農業生産の専門化、商品化、社会化を推進する。

延辺州は專業農場の発展に焦点を定め、基層公共サービス機構の改革と建設を積極的に推進し、基層の農業技術に関する人員の高度化と家庭農場の連携を奨励し、個性的総合的サービスを提供している。またその一方で、市場に向けて誘導し、民間の農業サービス機構を強化し、龍頭企業や合作社、専門サービス企業、専門技術協会など各種社会化サービス主体の発展も奨励している。松江区は家庭農場の発展を促進させるために、「食糧家庭農場サービス規範」を制定し、技術指導や農業機械サービス、農業資源の提供、経営管理などの面を明確に打ち出した。そして家庭農場に対して迅速に手厚いサービスを提供するため、家庭農場の経営の特徴を合わせ、焦点を絞った訓練と指導を展開し、家庭農場の生産技術と経営レベルを引き上げている。実践では、これらの措置は上記の地区の家庭農場の急速な発展をもたらした。このことから、社会化や市場化、専門化といった面でのサービスシステムは家庭農場の発展に不可欠な制度環境条件であると言える。その一方で、家庭農場は組織化された経営主体としてサービスの需要と供給の両面を備えており、その発展も中国における多くの主体や多元的な社会化サービスシステムのさらなる高度化に寄与するだろう。

### 7.4.3 中国の国情に基づく解明

以上の分析から、工業化、都市化、情報化、農業現代化を同時に推進する中で、中国の家庭経営制度は既に組織変革の圧力に晒されており、新たに形成された制度の施行の原動力にもなっている。企業化した経営に比べ、家庭農場に関する制度の施行は独特な趨勢を示しており、さらに中国の現在の基本的国情にも合致している。

第一に、農家を1つの集団として議論していた時、しばしば経済的社会的地位の格差からみた農家集団の内部については無視されてきた。農家は「いかなる地域でも多方面の内部階層を有している」(Mintz, 1974:93)ことから、同種の性質あるいは同程度の外部の力でも、個々の農家に異なる反応や適応形態をもたらすことも考えられる。農業企業と比較すると、家庭農場は市場化レベルが相対的に低いものの、さらに大きな迅速性機動性を有しており、



より効率的に農家内部の格差を解消できよう。

第二に、制度の進化は必ずしも同一方向の軌跡を描くとは限らない。制度条件と環境の変化の中で、家庭農場は一般農家のために「守りに入る」可能性もある。将来、土地が移動した農家が帰村することもあり、新たに農業経営を再開するという主観的要求が一部で出現することも想定される。そのため、制度の進化の過程で、弾力性のあるシステムが重要になる。その意義は、農家の市場からの撤退と維持に関する基本能力が異なっていることにある。具体的には、「失地農民」の土地を復権できるかどうか、そして農家は契約関係の中で一定の主導権を握れるかどうかという点である。企業化した経営と比べると、家庭農場は農村コミュニティに根差している。そして、農家との有機的連携もあり、依然として一定レベルの互惠・取引関係を保持しており、利潤獲得と再配分機能も有している。そのため、システムが転換する市場環境のもとでは、家庭農場はさらなる生命力を持つが、この生命力はコミュニティからくるものであり、市場からくるものではない。

## 7.5 家庭農場の優位性と効果に関する分析

長期計画策定以降、食糧の安全保障や農家の増収促進、農村社会の安定の維持は中央政府が制定した「三農問題」政策の原点であった。家庭農場は新型の規模経営主体として、家庭経営と企業経営の優位点を発揮することができ、専業大規模農家と合作社などのその他の経営主体の不足部分を補うのに有効であった。そして、農家の増収や農業の効率的増産、農村の安定といった目標を実現してきた。

### 7.5.1 家庭経営と企業経営の優位点を兼ねる家庭農場

家庭農場は家庭構成員が生産に対する積極性を持っているだけでなく、企業的市場経営も備えている。これは、家庭経営と企業経営の双方の優位性が融合した新型の生産経営形態である。

農業特有の産業特性によって最良の農業経営主体が選択される。農業の特徴からみると、農業は自然再生産と経済再生産が相互に交錯する過程であり、労働対象の生命性、生産の季節性、自然環境の複雑な変化、困難な制御など

といった要素がある。これらは全て生産者の収益と生産過程に直結する。家庭農場は計画決定者と生産が同一であり、農業生産分野では、その他の経営主体とは比べられない優位点を持っている（董亜珍、鮑海軍、2009）。家庭経営は農業生産の全過程と最終製品に対して責任を負っており、それぞれ予想が難しい変化に対応し、生物の再生産過程としての農業の特徴に符合させることになる。家庭経営に関する要素の所有権は家庭構成員が共同で持っており、彼らは土地所有者と資本所有者になっているとともに労働者でもある。この要素の所有権の同一性は資本や土地、労働の収益を結合させている。経済組織の内部では異なる要素の主体による権益面での対立はなく、外部圧力が生産決定及び労働や成果を配分することもない（何多奇、2009）。

この他、家庭農場は家庭構成員の利他的動機を引き起こし、組織の運転資金と生産の監督コストを減少させることができる。家庭は最も緊密な利益共同体として、経済の尺度から個人の労働や収益を計測することは困難であり、外部からの監督や管理も必要ない。家庭の利他的主義の原則を継承するためには、家庭農場の労働力安定の維持という面で、血縁関係や感情、道德、習俗などを利用することができ、生産過程の中で組織のコストと取引費用を最少にできる。そのため、家庭農場は特に「労働と資本が密集化した」新農業に適している。家庭労働力を労働時間に関係なく投入でき、補助労働力も投入して「生産効率」を引き上げることが可能である。企業化した経営からみると、家庭農場は比べられないほどの経済効率と絶対的優位を備えている（黄宗智、2010）。

その一方で、家庭農場の農業法人化した経営はさらに市場経済に参入できる。家庭農場は商工業部門の登録が必要で、商工業や税務、農業などの部門の監督と管理を受ける。生産経営体として、家庭農場と企業法人は共通項を見出せる。例えば明確な財産権、安定した収益、有効な専門資産などである。これにより、家庭農場は伝統的農家よりも容易に金融、労働力、土地などの生産要素の市場へと参入することができる。また、金融機構からの借り入れも容易になる。普通農家と比べると、家庭農場はさらに企業的管理を奨励されており、新品種や新技術、新設備の導入を重視している。併せて市場情報

に基づいてそれらを変化させ、生産調整し、最大の利潤を獲得している。家庭農場の凝集力も市場参入障壁を除去するのに役立っており、小規模生産者が市場競争の苦境から抜け出す要因になっている。

経営面では、家庭農場は生産と販売の一体化を通じて、農産物契約の不完全性を克服し、比較的完備したサプライチェーン情報を掌握し、さらに多くの収益を得ることができる。その他にも家庭農場は一定の専門資産を有し、違反コストも比較的高いが、伝統的小農の機会主義的行為の克服に有利である。それと同時に、家庭農場は市場の中での「非匿名性取引者」として、市場信用の維持のため、持続的に市場取引の機会を得て、経営過程の中の生産調整や農産物の品質保証に注意せざるを得ない。このことから、家庭農場は一定レベルにおいて、伝統的農家の経済的特徴と高リスク回避の傾向から抜け出し、長期的経営収益をさらに重視したことから、農産物の品質の安全を保障するのにより有利になった（生秀東、2007）。

#### 7.5.2 家庭農場は專業大規模農家や農民合作社の不足点を補える

ここ数年、中国の專業大規模農家や農民專業合作社などの新型経営主体は急速に発展してきた。しかし家庭農場の出現により、いくつかの側面で專業大規模農家と農民合作社の不足点を補うことができ、新型農業経営システムの最適化が進み、農村経済発展の活力が増大した。農業部の統計によると、2012年末時点で、全国に50ムー以上の耕種專業大規模農家が276万戸、法規により登記された農民專業合作社が68.9万ある。食糧生産からみると、耕種專業大規模農家と食糧生産合作社は既に食糧生産経営において重要な位置づけにある。農業部種植司の数値によると、現在中国の食糧生産の大規模農家数は68.2万戸で、経営耕地面積は1.34億ムー、食糧生産量は7,460万tであり、食糧総生産量の12.7%を占めている。また、食糧生産合作社数は5.59万であり、職員数は513万人、経営耕地面積は7,218万ムー、食糧生産量は4,855万tであり、食糧総生産量の8.2%を占めている（馮華、2013）。これらの数値から、專業大規模農家と合作社は中国の食糧生産において重要な位置づけにある一方で、80%近くの食糧が依然として分散された小規模農家によって生産されたものであることが分かる。家庭農場は中国の最も基本的な農業経営形態である。収益の安定性や

市場競争力、不完備な契約などの条件の制約のために、專業大規模農家や農民合作社には客觀的にみても限界がある。さらに、家庭農場は、上記に示した利点を備えていることから、專業大規模農家や合作社と効果を相互に補い、中国の農業経営モデルの重要な選択肢になる。

具体的には專業大規模農家と農民合作社の土地移動と規模経営の過程の中には、徐々に、土地移動費用の上昇や安定性の差、収益の減少といった問題が顕著になりつつある。調査では、土地への愛着や、予想値の上昇、リスクの回避などの要因のために、多くの農家が短期の移動を指向しており、3～5年が多く、中には1年更新の場合も確認された。調査によると、湖南省の60%以上の食糧生産大規模農家の土地移動期間は1～2年で、20%は3～5年であった。土地移動においては口頭での協議による場合が少なくなく、契約を締結しても手続きの規範がない場合や約款が不十分である場合などがあり、これらに関するトラブル等が絶えなかった。急速に上昇する土地移動の費用も、多くの專業大規模農家と合作社にとっては対応が難しくなっている。これは、一部の大規模農家と合作社は農民の申込価格が高価格であり、土地の借り入れを断念せざるを得ないためである。さらに、2011年から雇用労働力や農業資材などのコストが上昇していることに伴い、大規模農家と合作社の利潤は減少しつつあり、経営規模の拡大の原動力と能力が不足しつつある。調査より、春の耕作、夏の収穫、秋の収穫の際の、雇用労働力のコストは既に100元／日を超えていることが判明した。耕地面積の拡大のため、大規模農家における食糧生産では主に農業機械に依存する部分が大きく、農機具の購入と作業コストが大幅に増加しており、ムー当たりの費用は90元／日を超えている。

これらの面において、家庭農場には多くの利点があり、專業大規模農家や農民合作社が直面している上記課題を回避できる。第一に、家庭農場は主に家庭労働力を利用し、自らの土地を部分的に使用し、土地移動コストと雇用労働力コストの制約を軽減させている。第二に、合作社と比較すると、家庭農場はさらに現地コミュニティに接近しており、十分に地縁・血縁関係を活用できる段階に達している。また取引交渉コストを削減させており、安定的に土地移動に関する契約を進めている。第三に、專業大規模農家と比較すると、家庭農場は

法人主体として、資産抵当や信用融資などの方法で金融機関の資金補助を得ることができる。さらに、今後5年間の中国の土地請負経営権の授権後、家庭農場の融資能力はさらに引き上げられるだろう。つまり、家庭農場の発展は、既に専業大規模農家の高い敷居や大きなリスクへの耐久性、日々増加している各種コストなどの問題を改善することができるようになっている。また、農民専業合作社の経営の融資難や、組織の凝集力の弱まりなどの不足点を補うこともできる。中国国内の各地域の資源保有状況と発展レベルは異なっており、家庭農場の振興は各種の土地移動と規模経営の「空白地帯」を補うことができ、新型経営システムの完全化には有効である。

### 7.5.3 家庭農場は都市化と新農村の建設に有効である

まず、家庭農場は、農家の市民化の中での失地リスクを軽減し、土地移動と規模経営を促進することができる。このことは都市化のための良い社会的環境をもたらしていると言えよう。中国の三農問題は経済問題というだけではなく社会問題でもあり政治的問題でもある。農村労働力の持続的転移と都市化の加速化が求められている中、農業生産から撤退する農家も徐々に多くなっているが、農村からの離脱はできていない。その原因は都市収益の不安定性と社会保障が不完全であることにあり、そのため多くの農家が容易に土地を手放せず、長期間土地を移動させることができないでいる。そして、多くの土地は都市と農村の間の遊離的状态にある。これは、都市化の進展の阻害要因であり、新農村建設にとっても不利となる。家庭農場にとっては、自身のコミュニティの定着性と生産経営の柔軟性などの利点があるため、土地を移動させた農家が都市での拠り所を定められ、帰省時についても土地を農家に農業生産のために返還することができる。その他の経営主体と比べると、家庭農場はコミュニティの信頼性や情報の共有といった面を十分に活用することができるという利点があり、都市で安定的に収入を得られる農家の土地を長期的に流入させることができる。このことから、家庭農場は都市化のために緩衝剤として機能するだけでなく、市民化が失敗した農家に対して最後の生活保障を留保できる。さらに、都市化の進展のためにより多くの資金を提供することもでき、都市化の健全な発展を促進させることができる。

また、家庭農場の発展は農村労働力構造の改善に有効であり、農業投資を増加させ、新農村建設の原動力となる。家庭は農村社会での生活における基本的形態であり、単純な経済組織ではなく、これまで感情や教育、社会保障など社会的機能を担ってきた。現在、中国では多くの出稼ぎによる農村労働力が完全な市民化を実現できていない。さらに都市農村双方で居住する傾向や兼業化などもみられる。これも中国の農村での居住における特徴的な社会的形態であり、長期間変化していない。換言すると、中国は大規模雇用労働力による企業化経営の社会的基礎がないとも言える。これにより、中国の土地移動政策は、単に土地の集積と適切な規模での経営を指向しているのみである。近年、政府機関は新農村建設に代表される一連の政策を施行している。しかしながら、強い外部の推進圧力に比べ、農村内部の生産力不足は深刻になっており、新農村建設の推進と実施への影響も大きくなっている。普通農家からみると、給与性収入は既に家庭収入の中で重要な位置づけにあり、家庭農業も出稼ぎ労働のリスク解消のために徐々に進化しており、農業投資の動きも徐々に喪失している。家庭農場は一種の農業収入を主な収入源とする規模経営主体として、新技術を採用し、新農業の意思と動力を発展させている。それと同時に激化する市場競争の中で、家庭農場は普通農家に比べ、資本蓄積と農業生産技術の変化が速く進み、自身の経済規模も大きくなる（何多奇 2009）。家庭農場は農村の先進的生産力の代表であるとも言えよう。そのため、家庭農場の発展は農村の安定的な「中農」階層の誕生を意味しており、中国の新農村建設にとって主な原動力になるだろう（陳錫文、2012）。

## 7.6 小括

家庭農場は家庭経営の基礎であり、科学技術と情報、農業機械、金融などの現代生産要素と現代の経営理念を融合させ、専門化した生産や社会的連携、大規模経営を指向した新型農業経営主体の一種である。家庭農場の発展は中国の家庭経営制度を継承し完全化させるものであり、既に農業経済の発展を促している。また農村の安定的維持にも有効である。しかし、この利点はある一定の条件のもとでの制約を受けている。分散経営の小規模農家と高度な市場

化との間の矛盾を解決するために、家庭経営の基礎では、規模化した生産の家庭農場に進化することが必然というわけではない。しかし、完全に整備した制度の施行は必要であり、本章で言及した4事例でもこの点は該当する。

家庭農場を発展させる時、農家の家庭経営を委託し、経済合作組織を設立することも1つの道筋として考えられる。近年、全国各地で発展している農民專業合作組織がそのことを証明している。国際的にみても、農業が発展した国家では、農業経営主体は家庭農場だとしても、農産物の包装や輸送、加工、販売は主に農民專業合作組織を通じてなされている。このことから、農業インテグレーションにおける各段階間の相互補完は、取引費用の削減を可能にし、さらに合作制度が収益を保障するのに頼らざるを得ないと言える。改革開放から30年以上が過ぎ、多くの農家が職業分化の過程の中で約1億戸の專業農家が形成されつつある。その中の一部が專業大規模農家と位置づけられ、適切な制度のもとで、これらの專業大規模農家は完全に家庭農場に変容できている。今後の農業発展の中で、これら家庭農場は現代農業の主体になり、商品農産物の生産主体になる。さらに、食品安全の管理監督の主な対象や、各農業政策の対象主体にもなる。

これら以外にも、家庭農場の境界と規模、家庭農場への参入と撤退システム、家庭農場と專業大規模農家、合作社、農業産業化企業間の位置づけや連携などは非常に重要な課題であり、引き続き検討していく必要がある。

## 第8章 主な結論と政策提案

本章では本研究の分析によって得られた結論を提示し、それに基づいて政策提言を行う。

### 8.1 主な結論

本論文は主に制度経済学の理論に基づき、土地収用と土地移動という二つの事象に着目し、中国の農地制度改革における農家と企業の役割と効果を論証した。そして、中国の土地収用制度、土地移動モデルおよび農業経営組織に関する分析を行った。以上の分析を通して、以下の結論を導いた：

第一に、中国の農地所有権制度の特殊性により、土地収用において制度が土地収益の配分に影響している。このことが、土地収益配分の不平等、農家の利益の損失をもたらす主な原因と考えられる。市場規律から土地資源の配置効果がますます明らかになっている。

まず、土地収益の配分構造から見ると、中間費用が非常に大きく、収益全体の約 50% となっている。地方政府の収益は安定しているが地域間の格差が大きい。農家が受け取っている移転補償は、土地価格より約 10% 低くなっている。一方、各省、市、区などの地方政府が受け取る中間費用の比率が非常に高い。中央政府が土地収益の約 30% を得ている。

次に、所有制度が土地収益の配分に影響を与えている。中央政府は法律に依拠し、土地価値があがった収益の配分を安定的に獲得している。地方政府は一定の行政権を持っているため、土地収益の一部を受け取ることができる。これに対し、農家の土地に対する権利は法的根拠が弱く、そのうえ組織化されていないため、農家の土地の取引価格に対する交渉力は非常に弱く、中央政府、地方政府に比べて土地収益の配分が最も少ない。さらに、本研究からは地方政府の財源と事権のアンバランスも土地価格が変化した主要因の一つであることが明らかとなった。この要因によって地方政府が土地から得られる財政収入に過度に依存し、大量の中間費用を発生させている。

最後に、市場メカニズム (mechanism) から土地資源に対する配置効果がますます明らかになり、土地収益の配分に影響を与えている。経済発展のレ



ベルが高い地域において土地価格の上昇による収益が多く、中間費用もさらに増加している。しかし、長期的には土地市場の成熟と制度の完備が健全な市場競争を促進すれば、合理的な土地市場価格を形成し、中間費用の規模を減少させると考えられる。

第二に、農業セクター内での土地移動が多様な大規模経営形式を適度に発展させることが農地構造の改革における重要な部分となっている。本論文は中国の農業労働力構造の現状を説明した上で、農家ディシジョンモデルの作成と重慶市江津区での現地調査に基づく分析を通じて、農地移動が農地の供給と需要に関わるだけではなく、農業労働力の移転にも影響していることを明らかにした。また、土地の賃貸借価格、交渉コストと農家の社会保障制度などが農地移動の期限と方式に影響することも明らかになった。

まず、中国の農業労働力が減少しつつある中で、高齢化、女性化と兼業化の傾向が現れている。この労働力構造の変化が農業生産に重大な影響を及ぼす一方、中国の農地移動の方式とルートにも深く影響を与えている。次に、農家の収益最大化の仮定に基づいて、家庭内の労働力資源の配分が土地資源の配分に影響し、農地の最適経営規模にも影響する。農地賃貸市場の発達が農地の貸出面積を高めるが、交渉コストの存在が農地の貸出面積を減少させる。それ以外に、社会保障制度の未整備は農家の兼業比率を増加させ、農地賃貸借の期限と方式に影響する。

第三に、日中両国の企業による農業経営への参加行動の分析を通じて、企業が農業経営の中で二重の属性を持ち、農業と農村の発展に二重の影響をもたらすことを明らかにした。二重の属性とは、企業が農業生産段階におけるモニタリング効果という点では家庭経営より劣るが、農業生産の川上と川下段階におけるサービスにおいては優位があることを指す。二重の影響とは、資金、技術と人材の導入を通じて農業と農村の発展を促進させると同時に、土地の利用に圧力をもたらし土地資源を浪費することを指す。

企業は市場経済の中で最も有力な主体として農業に活力と新しい発展方向を提供することによって、農業生産プロセスの標準化を促進すると同時に製品の付加価値を高めることができる。新しい技術と設備の活用によって農

産物生産の技術レベルを高め、土地資源の集約的な利用を実現し、農業産業構造の最適化を促進する。一方、企業は農地を借りることによって生産リスクと市場リスクを負担するだけではなく、農家による契約不履行のリスクを被る可能性もある。農地を借りる農業企業が行っている生産品目の単一化、生産過程の標準化によって、自然条件と市場の変動による影響をより受けやすくなる。他方、家族経営に関しては、農家と企業の契約関係は比較的緩やかであるため、モニタリングコストが高い。契約の中に管理システムが完備されていなければ、企業による農地資源の浪費に結びやすく、農業生産にも影響を与える。同時に、企業が故意に土地を占拠し、土地の使用用途を変えるなどの非道徳的な行動（モラル・ハザード）を誘発しやすくなる。

第四に、農地制度の改革に合わせ、土地経営権の流動化による土地資源の配分と経営方式の改革が新型農業経営組織とお互いに適応することが求められている。本研究から家庭農場が小規模家族経営と企業経営に対して優位を持ち、大規模農家と農民合作社の弱点を克服できるため、将来の中国農業の発展において主流となる新しい農業経営主体となる可能性がある。

上記に加えて、家庭農場の設立は農家が都市住民となる過程で土地を失うリスクを減少できる。土地経営権の流動化と経営規模の拡大を促進することで、都市化のための健全な社会環境を作り出すことができる。家庭農場の発展が若い農家が出身地で創業することを促進することによって、農村の労働力構造を改善することができ、農村の経済発展のための原動力となる。以上のように、家庭農場は家族を単位とし、技術、情報、農業機械、金融などの近代的な生産要素と経営理念を融合し、経営の専門化、社会化協力と大規模化を実現した新型の農業経営主体である。家庭農場の発展は中国における家族経営制度を継承しつつ、農業経済の発展と農村社会の安定に貢献すると考えられる。同時に、中国の農地政策改革と新農村建設の主要な原動力にもなりうる。

## 8.2 政策提言

本研究の結論から得られる主な政策的含意意味は以下のとおりである。農業と農村発展の視角から農家と企業の土地収用と土地経営権の流動化にお

いて果たす役割とその影響を多角的に考察した結果、土地収用の収益配分における農家の地位を保護することが社会安定のために必要であるという結論が導かれた。家族経営を中国の農地制度の基本として維持し、家族経営を基礎として家庭農場を発展させることが農業経営体系の進歩、近代農業の発展、新農村建設のための現実的な方向性である。企業が農業の発展に活力をもたらし、農業生産の社会化サービス領域で積極的な効果を発揮している。政府による企業の管理の強化により、目的を達成できる。以下では本論文の政策的含意を提示する。

第一に、中国の農地収用制度の整備、土地収益の中間搾取の削減と農家の権益保護については、土地経営権の所有主体を明確化し、集団所有権を有効に機能させる方法を探索すべきであると考え。所有権を明確化することが農地の非農業転用の中で農家の利益を保障するための基本的な条件である。所有権制度を整備すれば、土地に関する権限の帰属およびその限界を明確に設定することができ、農村の集団所有地の所有主体が明確ではないという問題を解決できる。これに基づき、土地の集団所有権の行使のあり方を積極的に模索し、権限の確定、登録、数量化などの方法を通じて、農家の所有権の範囲を確定すべきである。農家は、組織化と協力を通じて自分自身の法的な権限を保護することが可能となる。第二に、現段階の土地収用補償制度を改革し、市場メカニズムによる土地資源の配分を行うべきである。社会経済の発展水準を十分に考慮し、動態的な調整を実現することで農家が土地から得られる収益を高めるべきである。同時に、土地市場を段階的に自由化し、多元的な競争と価格のシステムを作り上げるべきである。第三に、中央と地方の権限を区別し、地方政府の財政圧力を減少させ、地域間の財政移転と支出の調整を可能とするシステムを作るべきである。

第二に、中国の労働力構造の変化を考慮し、理論上の労働力と土地の資源の配分を把握し、それを達成するために土地経営権の円滑な移動を推進すべきである。まず、中国における農業労働力構造の変化の基本的な傾向を確認し、農業労働力人口への調査を行い、農業労働力の供給と需要構造を明確にし、労働力移転の傾向を予測すべきである。第二に、労働力構造の変化が

農業生産にもたらす影響と農地移動への影響を予測すべきである。農地の賃貸率の調整を行うことを通じて、交渉コストを低下させ、農地の転出数量と速度を調整する。第三に、社会保障制度を整備し、農家の兼業率を低下させる、都市化を推進し、農家が土地経営権を貸し出せるようにする。

第三に、農業の担い手として家族経営の主体地位を維持し、農家を主体とする経営モデルを模索すべきである。工商企業を耕作放棄地の開発に積極的に誘致し、所有者への審査を強化する。長期的な監視検査体制を整備し、生産から販売までの各段階に参加させることを奨励し、農家に技術、情報と訓練などの社会サービスを提供すべきである。「郷鎮企業」などの地元企業に対するサービスを整備することで、企業に対する支援を強化し、発展を促進すべきである。実際に竜頭企業を中心とする農業インテグレーションの発展によって、農業生産に近代的な農業生産要素を投入したため、農業生産と販売における重要な主体となっており、食料安全保障と農産品の効率的な供給に大きく貢献した。

第四に、日本の経験を検討したうえで、企業による農業経営への参入を詳細に分析した。日本の経験を参考し、企業の監視と資格審査を強化することによって、企業による農家の経済利益の侵害と農地の占拠などを防止すべきである。一方、日本の失敗経験からみれば、企業の資金、技術、人材および管理経験での強みを重視すべきである。経済的、社会的な環境の変化に即応し、家庭農場への支援を拡大する。出身地での出稼ぎ農家の創業を促進する。食糧栽培では政府は大規模農家を支持し、補助を拡大すべきである。大規模農家を支持することで土地経営権の流動化を促進し、近代的な生産要素を積極的に吸収することが可能な家庭農場が発展するだろう。

### 8.3 残された課題

本論文は土地収用、土地移動と規模経営間の関係および改革開放以来の中国の農地制度における農家と企業の位置づけ、効果と関係に関する詳細な論証と分析を行った。先行文献レビューを通じて日本の農地制度の経験と失敗を細かい分析を行なったが、一層深く検討すべき問題が残されている。その中で最も重要な問題が以下の二つである。

第一、土地収用の分析における中間費用の推計が本論文のオリジナリティであるが、中間費用の配分関係に関しては深く分析することができなかった。その原因は、第一に統計データの制約によって厳密な実証ができなかったこと、第二に現地調査に基づく情報が足りないため、ミクロ的な事例分析が不足していることである。同時に、土地収益の配分メカニズムに影響する要素を分析枠組みに全面的に入れ込むことができなかった。たとえば、本論文のデータ分析が不足している。実際には村集体は土地の収益配分に参与しているだけでなく、配分される利潤も少なくない。

第二に、本論文は制度の分析を通じて、家庭農場が農地制度の改革および規模経営の中で発揮している優位性と効果を論証したが、家庭農場の限界と規模、家庭農場の進出構造、家庭農場と大規模農家、合作社、企業との間の関係性に関する検討が不足している。これは本論文の残された課題である。

## 参考文献

### 中国語文献

- [1] 安体富、窦欣「論土地財政与房地產市場調控」『地方財政研究』2011年、第2期、pp8-13。
- [2] 包宗順、徐志明、高珊、周春芳「農村土地流轉的区域差異与影響因素——以江蘇省為例」『中国農村經濟』2009年、第4期、pp23-30。
- [3] ポール・サミュエルソン等『經濟学(上卷)』中国發展出版社、1992、p83。
- [4] 北京天則經濟研究所《中国土地問題》課題組「土地流轉与農業現代化」『管理世界』2010年、第7期、pp84-85。
- [5] 蔡昉「城市化与農民工的貢獻——後危機時期中国經濟增長潛力的思考」『中国人口科学』2010年、第1期、pp2-10。
- [6] 陳柏峰「土地流轉对農民階層分化的影響——基于湖北省京山縣調研的分析」『中国農村觀察』2009年、第4期、pp57-64。
- [7] 陳成文「土地流轉对農村階層分化的影響研究」『湖南師範大学社会科学學報』2007年、第3期、pp12-19。
- [8] 陳錫文「把握農村經濟結構、農業經營形式和農村社会形態變遷的脈搏」『開放時代』2012年、第3期、pp112-115。
- [9] 陳莹「公益性、非公益性土地收用補償的差異性研究」『管理世界』2009年、第10期、pp72-79。
- [10] 陳莹「武漢市城鄉結合部征地制度調查研究」『廣東土地科学』2006年、第8期、pp26-32。
- [11] 陳志勇、陳莉莉「土地財政：缘由与出路」『財政研究』2010年、第1期、pp29-34。
- [12] 陳錫文、陳昱陽、張建軍「中国農村人口老齡化对農業產出影響的量化研究」『中国人口科学』2011年、第2期、pp39-46。
- [13] 程再玲「建立失地農民就業和長效保障機制」『安慶師範学院學報』2006年、第6期、pp4-6。
- [14] 丁関良「土地承包經營權流轉制度法律問題研究」『農業經濟問題』2011年、第3期、pp7-14。

- [15] 董亞珍、鮑海軍「家庭農場將成為中国農業微觀組織的重要形式」『社会科学戰線』2009 年、第 10 期、pp96-97。
- [16] 段応碧「如何搞好土地使用權流轉工作」『中国農民土地使用權法律保護國際研討會會議論文』、2002 年。
- [17] 樊帆「土地流轉与農業生產結構調整關係研究」『農業技術經濟』2009 年、第 4 期、pp70-73。
- [18] 方斌、吳次芳「現代農業園區土地經營模式探討」『中国国土資源經濟』2007 年、第 8 期、pp10-12。
- [19] 方康雲「俄羅斯的家庭農場」『世界農業』2001 年、第 12 期、p23。
- [20] 方玲「內蒙古調查：關注青壯年勞働力大量流失給農業生產帶來的不利影響」『調研世界』2006 年、第 11 期、p11。
- [21] 方文「農村集体土地流轉及規模經營的績效評估」『財貿經濟』2011 年、第 1 期、pp130-135。
- [22] 馮炳英「農村土地流轉的績效与發展对策」『農村經濟』2004 年、第 4 期、pp24-25。
- [23] 馮鋒、杜加、高牟「基于土地流轉市場的農業補助政策研究」『農業經濟問題』2009 年、第 7 期、pp22-25。
- [24] 馮華「種了 1/10 地 產出 1/5」『人民日報』2013-03-23(03 版)。
- [25] 弗蘭克・艾利思『農民經濟学：農民家庭農業和農業發展』胡景北譯、上海人民出版社、2006 年。
- [26] 高鴻業『西方經濟学』中国人民大学出版社、2006 年。
- [27] 高志堅「对現代家庭農場制度的探討——試論我国農村土地制度創新的方向」『理論与改革』2002 年、第 2 期、pp84。
- [28] 閔付新「我国現代農業組織創新的制度含義与組織形式」『山西財經大學學報』2005 年、第 3 期、pp47-51。
- [29] 閔艷「農村土地流轉市場的交易成本經濟学分析」『經濟問題』2011 年、第 4 期、pp17-20。
- [30] 郭紅東「日本擴大農地經營規模政策的演變及对我国的啓示」『中国農村經濟』2003 年、第 8 期、pp76。

- [31] 郭劍雄等「労働力転移、物質資本深化与農業産出増長」『延安大学学报(社会科学版)』2011年、第2期、pp58-62。
- [32] 郭曉鳴「中国農村土地制度改革：需求、困境与發展態勢」『中国農村經濟』2011年、第4期、pp4-8。
- [33] 國務院發展研究中心“中国土地政策改革”課題組「中国土地政策改革:一個整体性行動框架」『中国發展觀察』2006年、第5期、pp4-9。
- [34] 國務院第二次全国農業普查領導小組弁公室・中華人民共和國国家統計局編『中国第二次全国農業普查資料匯編(農村卷)』中国統計出版社、2009年。
- [35] 韓菡、鐘甫寧「労働力流出後“剩余土地”流向对于当地農民收入分配的影響」『中国農村經濟』2011年、第4期、pp18-25。
- [36] 韓松「新農村建設中土地流轉的現實問題及其对策」『中国法学』2012年、第1期、pp19-32。
- [37] 何多奇「19世紀美国西部家庭農場制度与伝統農業轉型」『華南師範大学学报(社会科学版)』2009年、第4期、pp30。
- [38] 何曉星、王守軍「論中国土地資本化中的利益分配問題」『上海交通大学学报(哲学社会科学版)』2004年、第4期、pp11-16。
- [39] 賀振華「労働力遷移、土地流轉与農戶長期投資」『經濟科学』2006年、第3期、pp10-18。
- [40] 侯湖平、張富剛、杜輝「国家農業科技園區土地利用態勢分析」『国土資源科技管理』2007年、第1期、pp29-30。
- [41] 胡鞍綱、吳群剛「農業企業化：中国農村現代化的重要途徑」『農業經濟問題』2001年、第1期、pp9-21。
- [42] 華彥玲、余文学「制度分析層面的農地流轉研究綜述」『農業經濟』2007年、第2期、pp3-6。
- [43] 黃小虎「征地制度改革与發展方式轉變」『開放導報』2011年、第6期、pp12-16。
- [44] 黃延信、張海陽、李偉毅、劉強「農村土地流轉狀況調查与思考」『農業經濟問題』2011年、第5期、pp4-9。



- [45] 黄宗智、彭玉生「三大歴史性変遷の交匯与中国小規模農業の前景」『中国社会科学』2007年、第4期、pp74-88。
- [46] 黄宗智『中国的隱性農業革命』北京：法律出版社、2010年、pp138-145。
- [47] 黄祖輝、王朋「農村土地流轉：現状、問題及对策——兼論土地流轉对現代農業發展的影響」『浙江大学学报（人文社会科学版）』2008年、第2期、pp38-47。
- [48] 黄祖輝、俞寧「新型農業經營主体：現状、約束与發展思路——以浙江省為例的分析」『中国農村經濟』2010年、第10期、pp16-26。
- [49] 黄祖輝、徐旭初「大力發展農民專業合作經濟組織」『農業經濟問題』2003年、第5期、pp41-45。
- [50] 暉峻衆三著、胡浩等譯『日本農業 150 年』中国農業大学出版社、2011年、pp138。
- [51] 冀鼎卿、錢忠好「農地股分合作社農地產權結構創新——基于江蘇録洋湖土地股分合作社的案例研究」『農業經濟問題』2010年、第5期、pp77-83。
- [52] 姜曉萍、衡霞「農村土地使用權流轉中農民權利保障機制研究」『政治学研究』2011年、第6期、pp65-73。
- [53] 蒋和平「農業科技園區綜合評價指標体系研究」『農業技術經濟』2002年、第6期、pp21-25。
- [54] 蒋輝「蘇南地区進一步發展家庭農場的探討」江蘇:蘇州大学修士論文、2008年。
- [55] 康喜平、胡金榮、柯淑娥「完善土地使用權流轉機制發展農業適度規模經營」『理論導刊』2005年、第1期、pp44-45。
- [56] 孔祥智、伍振軍、張雲華「我国土地承包經營權流轉的特征、模式及經驗——浙、皖、川三省調研報告」『江海學刊』2010年、第2期、pp87-92。
- [57] 孔祥智「論穩定和完善農村基本經營制度」『新視野』2010年、第3期、pp16-18。
- [58] 黎東昇、曾令香、查金祥「我国家庭農場發展的現状与对策」『福建農業大学学报(社会科学版)』2000年、第3期、pp5-8。
- [59] 李炳坤「發展現代農業与龍頭企業的歷史責任」『農業經濟問題』2006年、

第9期、pp4-8。

- [60] 李培林「中国農戸家庭經濟:資源基礎配置單位」『中国農村經濟』1994年、第11期、pp36。
- [61] 李艷瓊「城市化過程中土地征用与管理問題的理性反思」『經濟學家』2006年、第5期、pp84-90。
- [62] 李躍「新農村建設中的土地流轉問題分析」『農業經濟問題』2010年、第4期、pp26-28。
- [63] 李政、馮宇「基于土地政策變革的農民土地權益變遷分析」『經濟問題』2009年、第12期、pp67-70。
- [64] 林卿、劉小鋒「經濟發展進程中農民土地權益狀況研究——以福建省A縣為調查案例」『東南學術』2011年、第3期、pp37-47。
- [65] 林善浪「農村土地規模經營的效率評估」『當代經濟研究』2000年、第2期、pp37-43。
- [66] 凌永建、朱秀麗等「寧波市家庭農場發展調研報告」  
<http://www.zjagri.gov.cn/html/main/zjxdnyview/172783.html>. [20130115]。
- [67] 劉波、彭瑾、蓋小靜等「楊凌農業高新技術產業示範區土地流轉實踐的調研分析」『西北農林科技大學學報(社會科學版)』2012年、第1期、pp7。
- [68] 劉芳「從利益集團的理論解讀“昆山模式”的制度變遷」『國土資源科技管理』2005年、第5期、pp38-42。
- [69] 劉鳳芹「農業土地規模經營的條件與效果研究：以東北農村為例」『管理世界』2006年、第9期、pp71-79。
- [70] 劉甲朋、崔鬼「中國農地流轉研究觀點綜述」『經濟縱橫』2003年、第6期、pp55-57。
- [71] 劉王工「家庭經營是農業經濟組織的普遍形式」『財經科學』2002年、第3期、pp120-123。
- [72] 劉學俠「土地股分制：中國農村土地制度改革的方向」『農業經濟問題』2007年、第7期、pp22-26。
- [73] 劉燕萍「市場結構對城鄉結合部征地與出讓市場運行效率的影響」『中國土地科學』2002年、第2期、pp8-12。

- [74] 劉正山「“淪陷”与拯救“圈地運動”与治理整頓搏擊記事」『中国土地』2004年、第3期、pp4-9。
- [75] 楼棟、孔祥智「新型農業經營主体的多維發展形式和現實觀照」『改革』2013年、第2期、pp65-77。
- [76] 盧曉慧、鄭伝貴「当前我国園区建設中的問題、原因及对策」『農業現代化研究』2004年、第2期、pp81-85。
- [77] 呂紹清「農村留守婦女經濟活動参与狀況探析——基于河南、河北、四川三省留守婦女生存狀況調查」『湘湘三農論壇』2010年。
- [78] 呂彥斌「落後地区土地征用利益分配」『中国農村經濟』2004年、第2期、pp50-56。
- [79] 羅丹「不同農村土地非農化模式的利益分配機制比較研究」『管理世界』2004年、第9期、pp87-96。
- [80] 馬佳、張晨「上海現代農業科技園区土地利用效益探析」『2010年中国土地学会學術年会論文集』2010年。
- [81] 馬克思『資本論(第1卷)』中共中央馬恩列斯著作編譯局譯、北京:中国社会科学出版社、1983年、pp771-791。
- [82] 馬曉河、崔紅志「建立土地流轉制度，促進区域農業生產規模化經營」『管理世界』2002年、第11期、pp63-77。
- [83] 馬草原「非農收入、農業效率与農業投資——对我国農村勞動力轉移格局的反思」『經濟問題』2009年、第7期、pp66-69。
- [84] 毛飛、孔祥智「農地規模化流轉的制約因素分析」『農業技術經濟』2012年、第4期、pp52-64。
- [85] 孟祥超「一個貧困县的工業園圈地運動」『農村．農業．農民：上半月』2011年、第8期、pp23-26。
- [86] 彭慧蓉、鐘漲寶「論土地社会保障職能及对農地流轉的負面影響」『經濟師』2005年、第3期、pp265-266。
- [87] 彭衛兵、張曉敏「農村土地流轉的再審視」『中国土地科学』2010年、第1期、pp22-26。
- [88] 朴京玉「日本農民年金制度对農地流轉的影響」『農業經濟』2009年、

第9期、p28。

- [89] 恰亞諾夫『農民經濟組織』蕭正洪譯、北京:中央編譯出版社、1996年。
- [90] 錢耀才「我国農村土地規模化經營的現狀及对策」『農村經濟』2003年、第2期、pp61-62。
- [91] 錢忠好、曲福田「農地股分合作制的制度經濟解析」『管理世界』2006年、第8期、pp47-55。
- [92] 錢忠好「農民土地產權認知、土地征用意願与征地制度改革」『中国農村經濟』2007年、第1期、pp28-35。
- [93] 錢忠好「農地承包經營權市場流轉的困境与鄉村干部行為——对鄉村干部行為的分析」『中国農村觀察』2003年、第2期、pp10-13。
- [94] 錢忠好「外部利潤、效率損失与農地股分合作制度創新」『江海學刊』2007年、第1期、pp88-92。
- [95] 喬穎麗、岳玉平「土地流轉中農業規模經營組織類型的經濟分析」『農業經濟問題』2012年、第4期、pp55-61。
- [96] 秦暉「土地・公平・效率」『中国土地』1998年、第1期、pp14-15。
- [97] 曲福田、馮淑怡、俞紅「土地價格及分配關係与農地非農化經濟機制研究——以經濟發達地区為例」『中国農村經濟』2001年、第12期、pp54-60。
- [98] 全國農業普查辦公室『中国第一次全國農業普查資料綜合提要』中国統計出版社、2000年。
- [99] 沈滿洪、何靈巧「外部性的分類及外部性理論的演化」『浙江大学學報(人文社会科学版)』2002年、第1期、p155。
- [100] 生秀東「訂單農業的契約困境和組織形式的演進」『中国農村經濟』2007年、第12期、pp35-39。
- [101] 舒爾茨『改造傳統農業』梁小民譯、北京:商務印書館、1987年、pp125-126。
- [102] 舒亞清「土地適度規模經營:發達地区農村改革的必由之路(綜述)」『理論學習月刊』1996年、第5期、pp63-64。
- [103] 松江区農委「松江家庭農場發展情況」  
[http://sj.shac.gov.cn/jtnc/gzgk/201108/t20110824\\_1299865.htm](http://sj.shac.gov.cn/jtnc/gzgk/201108/t20110824_1299865.htm), 2011-08-24。

- [104] 速水佑次郎、拉坦『農業發展的國際分析』郭熙保等譯、北京:中国社会科学出版社、2000年、pp389-393。
- [105] 孫紅「規範推進土地流轉与促進城鄉統籌發展——来自成都市温江区的報告」『農村經濟』2011年、第7期、pp40-41。
- [106] 孫強、蔡運龍「日本耕地保護与土地管理的歷史經驗及其对中国的啓示」『北京大学學報(自然科学版)』2008年、第2期、pp251。
- [107] 孫世民、盧鳳君「国家農業科技園區建設与發展戰略構想」『農業現代化研究』2002年、第3期、pp162-164。
- [108] 孫中華、羅漢亞、趙鯤「關於江蘇省農村土地股分合作社發展情況的調研報告」『農業經濟問題』2010年、第8期、pp30-35。
- [109] 田玉軍等「勞働力析出对生態脆弱区耕地撂荒的影響」『中国土地科学』2010年、第7期、pp4-9。
- [110] 仝志輝、溫鉄軍「資本和部門下鄉与中国小農經濟的組織化道路」『斯為盛學報』2010年、第2期、pp4。
- [111] 王華春「以科学發展觀指導開發区經營」『新視野』2004年、第6期、pp14。
- [112] 王晶「松江区發展粮食家庭農場的探索与实践」『上海農村經濟』2009年、第1期、pp22。
- [113] 王克強、胡海生、劉紅梅「中国地方土地財政收入增長影響因素實証研究」『財經研究』2012年、第4期、pp112-122。
- [114] 王培剛「当前農地征用中的利益主体博弈路徑分析」『農業經濟問題』2007年、第10期、pp34-40。
- [115] 王小映「我国農地轉用中的土地收益分配實証研究」『管理世界』2006年、第5期、pp62-68。
- [116] 王曉兵、侯麟科、張硯杰、孫劍林「中国農村土地流轉市場發育及其对農業生產的影響」『農業技術經濟』2011年、第10期、pp40-45。
- [117] 王興穩、鐘甫寧「土地細碎化与農用地流轉市場」『中国農村觀察』2008年、第4期、pp29-34。
- [118] 王顏齊、郭翔宇「“反租倒包”農地流轉中農戶博弈行為特征分析」『農

- 業経済問題』2010年、第5期、pp34-44。
- [119] 王顔齊、郭翔宇「土地承包經營權流轉：双边交易与集中交易」『農業技術經濟』2011年、第10期、pp46-54。
- [120] 王銀梅「中国社会化小農与農村土地流轉」『農業經濟問題』2010年、第5期、pp45-50。
- [121] 王志剛、申紅芳、廖西元「農業規模經營：從生產環節外包開始」『中国農村經濟』2011年、第9期、pp4-12。
- [122] 韋伯『民族国家与經濟政策』甘陽譯、上海:生活・讀書・新知三聯書店、1997年、pp109-141。
- [123] 吳方衛、張錦王、懷明華「農業科技示範園建設的政府定位与產權設置」『南京農業大學學報(社会科学版)』2002年、第3期、pp9。
- [124] 鮮開林「大連市農村土地流轉調查報告」『農業經濟問題』2010年、第2期、pp76-80。
- [125] 肖大偉「關於实施土地流轉補助政策的研究」『中国土地科学』2010年、第12期、pp10-14。
- [126] 謝培秀「農村勞働力の產業轉移对農業發展的影響」『江淮論壇』2009年、第5期、pp32-39。
- [127] 許慶、田士超、徐志剛、邵挺「農地制度、土地細碎化与農民收入不平等」『經濟研究』2008年、第2期、pp83-92。
- [128] 許慶、尹榮梁、章輝「規模經濟、規模報酬与農業適度規模經營」『經濟研究』2011年、第3期、pp59-71。
- [129] 薛鳳蕊、喬光華、蘇日娜「土地流轉对農民收益的效果評估」『中国農村觀察』2011年、第2期、pp36-42。
- [130] 楊華「“中農”階層：当前農村社会的中間階層——“中国隱性農業革命”的社会学命題」『開放時代』2012年、第3期、pp71-87。
- [131] 楊少壘「土地承包經營權流轉的動力機制研究」『經濟与管理研究』2009年、第6期、pp100-103。
- [132] 楊學成、曾啓「試論農村土地流轉的市場化」『中国社会科学』1994年、第4期、pp16-22。

- [133] 楊揚「在社会主义新农村建設中穩步推進土地適度規模經營」『中国農村經濟』2007年、第3期、pp58-64。
- [134] 尹劍得「湖南省現代農業園區建設調查報告」『中国農業信息』2010年、第2期、pp27-28。
- [135] 俞海、黃季焜「地權穩定性、土地流轉与農地資源持續利用」『經濟研究』2003年、第9期、pp82-91。
- [136] 岳意定、劉莉君「基于網絡層次分析法的農村土地流轉經濟績效評估」『中国農村經濟』2010年、第8期、pp36-47。
- [137] 張敬瑞「家庭農場是我国農業現代化最適合的組織形式」『鄉鎮經濟』2003年、第9期、pp18-19。
- [138] 張寧寧「日本土地資源管理一瞥」『中国土地科学』1999年、第1期、pp45-47。
- [139] 張欽、汪振江「農村集体土地成員權制度解構与变革」『西部法学評論』2008年、第3期、pp83-94。
- [140] 張清軍「河北省城市土地收益分配現狀与問題及改革途徑」『貴州農業科学』2011年、第3期、pp225-228。
- [141] 張式軍「從“大学城”新圈地運動看土地資源法的完善」『理論界』2005年、第4期、pp93-94。
- [142] 張曉麗「關於建立家庭農場的經濟學思考」『改革与戰略』2001年、第3期、pp65。
- [143] 張義珍「我国農業經營主体的現狀与發展趨勢」『新疆農墾經濟』1998年、第5期、pp9-11。
- [144] 張雲華、伍振軍、楊曉艷「發達地区土地承包經營權流轉的實踐与探索——来自浙江省的案例調查」『重慶理工大学學報(社会科学)』2010年、第3期、pp7-10。
- [145] 張照新、趙海「新型農業經營主体的困境擺脫及其体制機制創新」『改革』2013年、第2期、pp78-87。
- [146] 張曉山「創新農民經濟組織、發展現代農業」『新視野』2007年、第6期、pp15-17。

- [147] 趙良慶、張貴友「農村土地規模經營主体發展对策——重慶市統籌城鄉綜合配套改革試驗區調查」『宏觀經濟管理』2011年、第7期、pp62-63。
- [148] 趙其卓、唐忠「農用土地流轉現狀与農戶土地流轉合約選扨の実証研究——以四川省綿竹市為例」『中国農村觀察』2008年、第3期、pp13-19。
- [149] 鄭建華、羅從清等「農村土地使用權流轉与農民增收」『農村經濟』2004年、第5期、pp15-17。
- [150] 鐘甫寧、紀月清「土地產權、非農就業機會与農戶農業生產投資」『經濟研究』2009年、第12期、pp43-51。
- [151] 周建、施國慶「城鄉統籌發展的三種農村土地流轉模式及其比較研究」『農村經濟』2011年、第8期、pp45-48。
- [152] 周誠「論土地增值及其政策取向」『經濟研究』1994年、第11期、pp50-57。
- [153] 周誠「農地征用中的公正補償」『中国經濟時報』2003年9月2日、第5版。
- [154] 周靖祥、陸銘「内地農村土地流轉何去何從？——重慶實踐啓示」『公共管理學報』2011年、第4期、pp85-95。
- [155] 周遠波「現代農業園區用地政策探討」『中国土地』2001年、第11期、pp30-31。
- [156] 朱啓臻等「農村勞働力流失与新農村建設」『调研世界』2007年、第10期、pp22-25。
- [157] 朱欣利、張聯社「農村土地流轉問題研究——以陝西省漢中市為例」『經濟研究導刊』2011年、第23期、pp18-20。
- [158] 朱學新「家庭農場是蘇南農業集約化經營的現實選扨」『農業經濟問題』2006年、第12期、pp39-42。
- [159] 諸培新、曲福田「從資源環境經濟學角度考察土地征用補償價格構成」『中国土地科學』2003年、第3期、pp10-14。
- [160] 祝華軍、田志宏、魏勤芳「對農業園區規劃建設若干問題的思考」『農業經濟問題』2003年、第5期、pp36-37。

## 日本語文献



- [1] 室屋有宏. 「農地制度改正後の企業の農業参入—参入加速と業種の広がり」『農中総研調査と情報』2011(22):26
- [2] 大江靖雄「体験型市民農園にみる都市農地利用と市民参加-新しい農村地域資源管理に向けて」『食と緑の科学』2009（36）：9-17
- [3] 高橋五郎「企業経営化する中国農業」『共済と保険』2008（7）
- [4] 高橋五郎「中国農業産業化と企業の土地支配」『東亜』2009（3）
- [5] 高橋五郎『生産農協への論理構造』日本経済評論社、1993年
- [6] 高橋五郎『中国経済の構造転換と農業』日本経済評論社、2008年
- [7] 高橋五郎『新型世界食料危機の時代—中国と日本の戦略—』論創社、2011：240-246
- [8] 関谷俊作「我が国の農地制度が当面する認題について」『農地の権利移動・転用規制の合理的な調整方策に関する調査研究結果報告書』、2006：25-29
- [9] 関谷俊作『日本の農地制度』農政調査会、2002年
- [10] 田代洋一『農政「改革」の構図』筑波書房、2003年
- [11] 盛田清秀「農地制度改革の課題—本当の改革とはどのようなものか、その根拠と具体策を考える—」『NIRA モノグラフシリーズ』、2008：36
- [12] 盛田清秀「食関連企業による農業参入の実態と展望」『農業と経済』74巻1号、2008年
- [13] 暉峻衆三編『日本の農業 150年』有斐閣、2003年
- [14] 磯辺俊彦『日本農業の土地問題』東京大学出版会、1985年
- [15] 田畑保・村松功巳・両角和夫. 『明日の農業をになうのは誰か—日本農業の担い手問題と担い手対策』日本経済評論社、1996：268
- [16] 清水徹朗「日本の農地制度と農地政策—その形成過程と改革の方向—」『農林金融』、2007（12）：346—356
- [17] 宮崎俊行『農業は「株式会社」に適するか』慶應義塾大学出版会、2001年
- [18] 庄司俊作『日本農地改革史研究』御茶の水書房、1999年
- [19] 農地改革資料編纂委員会『農地改革資料集成』第4巻、御茶の水書房、1976年

- [20] 今村奈良臣『現代農地政策論』東京大学出版会、1983 年
- [21] 山田功男『農地改革』上巻、日本評論社、1985 年
- [22] 山田功男『農地改革』下巻、日本評論社、1985 年
- [23] 原田純孝「農地法『改正』で日本農業はどうなるか」世界 792 号、2009 年
- [24] 堀千珠「わが国農業再生のカギとなる農地政策～農地の流動性向上や大規模農業区画の整備への先駆的な取り組みが求められる主要被災地～」『みずほ総研論集Ⅲ号』、2011 年
- [25] 矢口克也「日本農業農村革進の課題と展望」『レファレンス』729 号、2011 (10) : 11-36
- [26] 野田公夫「農業構造改革の類型論的検討」『農業経済研究』83 巻 3 号、2011 (12) : 133-145
- [27] 橋本貴義「「所有」から「利用」中心の農地制度への再構築～農地法等改正案～」『立法と調査』2009 (5) : 20-28
- [28] 石垣博子「2009 年農地法改正―農地の権利移動規制及び転用規制の観点から―」『自治総研通巻 386 号』、2010 年

## 英語文献

- [1] Arnab K. Basu, 2002, “Oligopsonistic Landlords, Segmented Labor Markets, and the Persistence of Tied-Labor Contracts”, American Journal of Agricultural Economics, vol. 84, No. 2, pp. 438-453.
- [2] Gershon Feder, Tongroj Onchan, et al., 1988, “Land Policies and Farm Productivity in Thailand”, Economic Development and Cultural Change, vol. 36, No. 3, pp. 483-501.
- [3] Goldsmith P D , Gunjalb K, Ndarishikanye B. Rura- urban migration and agricultural productivity : the case of Senegal. Agricultural Economics , 2004 (31) :33-45
- [4] Hans P. Binswanger, Klaus Deininger, et al., 1995, “Power, distortions, revolt and reform in agricultural land relations”, Handbook of Development

- Economics, Vol. 3, Part 2, pp. 2659-2772.
- [5] Hathaway D E , Perkins B B. Farm labor mobility ,migration , and income distribution. American Journal of Agricultural Economics , 2001 (5) :342-353
- [6] Jirong Wang and Eric J. Wailes, 1996, “A Shadow-Price Frontier Measurement of Profit Efficiency in Chinese Agriculture”, American Journal of Agricultural Economics, vol. 78, No.1, pp. 146-156.
- [7] Kung JK. Off — farm labor markets and the emergence of land rental markets in rural China [J]. Journal of Comparative Economics, 2002, 30( 2) : 395 — 414.
- [8] Meredith J. Soule, Abebayehu Tegene, Keith D. Wiebe 2000, “Land tenure and the Adoption of Conservation Practices”, American Journal of Agricultural Economics, vol.82 N0.4 (Nov), pp.993-1005.
- [9] Mintz, Sidney W. The Rural Proletariat and the Problem of Rural Proletarian Consciousness[J]. In Journal of Peasant Studies, 1974, 1(3): 291-325.
- [10]Smith Adam. An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Oxford: Clarendon Press, 1776.
- [11]Terry van Dijk, 2003, “Scenarios of Central European land fragmentation”, Land Use Policy, vol. 20, pp. 149-158.
- [12]USDA. Agriculture Fact Book[M].Hallberg,1998:6.
- [13]YAO Y. The development of the land lease market in ruralChina [J]. Land Economics, 2000, 76( 2) : 252 -266.
- [14]Yao Yang, 2000, “The Development of the Land Lease Market in Rural China”, Land Economics, vol. 76, No.2, pp. 252-254.

## 博士課程の間に発表した論文

1. 高強、孔祥智「日本農地制度改革背景、進程及手段的述評」『現代日本経済』、2013.2:81-93.
2. 楼棟、高強、孔祥智「価値链整合与農民專業合作社競爭力提升——基於 138 家農民專業合作社的調查」『江西農業大学学報』、2013.1:12-20.
3. 高強、高橋五郎「日本農地制度改革及対我国的啓示」『調研世界』、2012.5:60-64.
4. 高強、高橋五郎「關於農村土地流轉与規模經營的思考——基於重慶市城鄉統籌実験区的經驗研究」『理論界』、2012.5:28-30.
5. 高強、孔祥智、邵峰「現代農業園區建設中的土地問題与对策分析」『農村經濟』、2012.11:9-13.
6. 高強「我国農業社会化服務体系演進軌迹与政策匹配 :1978—2013」『改革』、2013.04:9-13.
7. 高強「農地非農化的土地收益配分与配分機理研究」『中国經濟学会（会義論文）』、2012.9.
8. 高強「中国農業労働力結構變動与土地制度変遷」『中国經濟学会（日本大学）』、2011.6.
9. 高強「中国農民專業合作經濟組織的發展現狀与思考」『愛知論叢』、第 89 号
10. 高強「中国農業労働力缺失与現代農業發展」『愛知論叢』、第 90 号
11. 高強「外国投資対中国農業發展的影響分析」『愛知論叢』、第 91 号
12. 高強「農民專業合作社与中国村莊社区的依附与互動關係研究影響分析」『愛知論叢』、第 93 号

## 付録 アンケート調査票

### 農家向け調査アンケート票

(中国語版)

\_\_\_\_\_省/市\_\_\_\_\_县/区\_\_\_\_\_镇/乡\_\_\_\_\_村\_\_\_\_\_小组

受访者姓名\_\_\_\_\_ 受访者电话\_\_\_\_\_

调查员姓名\_\_\_\_\_ 调查员电话\_\_\_\_\_

调查日期 2011 年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

#### 一、受访人基本情况

[1] 被调查人性别: 1 男 2 女 您的年龄: \_\_\_\_\_周岁

[2] 您的教育程度: \_\_\_\_\_ 1 未上过学 2 小学 3 初中 4 高中或中专 5  
大专及以上

[3] 您家人口共\_\_\_\_\_个, 劳动力数量\_\_\_\_\_个, 其中, 完全从事农业的劳动力\_\_\_\_\_个, 既从事农业也从事非农业的劳动力\_\_\_\_\_个, 在本地完全从事非农业的劳动力\_\_\_\_\_个,  
外出完全从事非农业的劳动力\_\_\_\_\_个。当地农业劳动力日工资  
元

[4] 您家 2011 年纯收入\_\_\_\_\_元, 其中农业纯收入\_\_\_\_\_元, 非农业纯收入\_\_\_\_\_元

[5] 您现在的职业: 1 在家纯务农 2 在家边务农边兼业 3 不务农, 在本地  
从事非农业 4 不务农, 外出从事非农业 5 不务农, 也  
没有其他工作

#### 二、耕地基本情况及流转

[6] 您家有土地承包经营权证吗? 1 有 2 没有

您家与集体签订过土地承包合同吗? 1 有 2 没有

[7] 您家现在承包耕地\_\_\_\_\_亩(以承包证或合同为准), 共有\_\_\_\_\_块;

[8] 您家自有承包耕地自家种了\_\_\_\_\_亩；

主要种什么？1 粮食(请注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_, 2 经济作物(请注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_;

2011 年, 每亩地全年的平均产值(产量×价格)是\_\_\_\_\_元; 亩均雇工开支\_\_\_\_\_元,

雇机械开支\_\_\_\_\_元, 农药化肥种子等农资开支\_\_\_\_\_元, 水电费开支\_\_\_\_\_元,

其他开支\_\_\_\_\_。

每亩地纯收入\_\_\_\_\_元;

[9] 您家有流转出耕地吗? 1 有 2 没有 (没有跳至第 17 题)

从哪年开始转出的\_\_\_\_\_年, 总共流转出耕地\_\_\_\_\_亩, \_\_\_\_\_块, 转出期限是\_\_\_\_\_年;

流转给(可多选) 1 本村农户 2 外村农户 3 本地农场 4 公司 5 农民专业合作社

[10] 转出前主要种什么 1 粮食(请注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_, 2 经济作物(请注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_;

转出之前每亩地每年的纯收入是\_\_\_\_\_元;

对方转入耕地种什么 1 粮食(注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_, 2 经济作物(注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_;

[11] 收取地租的计量方式?

1 实物地租(农产品地租) 2 货币地租(钱租)

若是实物地租, 以什么农产品表现(小麦等)\_\_\_\_\_

实物地租类别? 1 定额租, 每年地租\_\_\_\_\_斤/亩, 2 分成租, 收对方成产出

是否包括大棚等地面附着设施的租金? \_\_\_\_\_ (是, 否), 租金是\_\_\_\_\_元。

2011 年实物地租的实际支付形式? 1 农产品\_\_\_\_\_斤/亩 2 货币, 折价元/亩

若是货币地租, 每亩年租金是\_\_\_\_\_元

是否包括大棚等地面附着设施的租金? \_\_\_\_\_ (是, 否) 租金是元。

租金是否调整? 1 是 2 否; 隔\_\_\_\_\_年调整一次, 怎么调整\_\_\_\_\_

[12] 您愿意采用的地租形式 1. 实物地租, 实物支付, 2. 实物地租, 货币支付, 3. 货币地租, 货币支付

[13] 转出耕地的时候交过(或被扣过)中介费吗? 1 有, 每亩地交了元; 2 没有

交给谁? 1 村集体 2 乡镇或县土地流转中心 3 中介机构 4 经纪人

[14] 您家为什么流转出耕地(可多选) 1 缺壮劳力 2 种地太辛苦 3 种地不挣钱 4 不会种地 5 对方给的租金高 6 要出去打工 7 要做生意或干别的工作

[15] 出租耕地给您家省了多少个工? \_\_\_\_\_工

如果让您家自己耕种转出的土地, 2010 年每亩地的纯收入估计会有元

[16] 您认为自己种地合适还是出租合适? 1 自己种地合适 2 出租合适

[17] 若未转出耕地, 那您有转出的意愿吗 1 有, 想转出\_\_\_\_\_亩, 期限年 2 没有

[18] 您家有流转入的耕地吗? 1 有 2 没有(没有跳至第 26 题)

转包/租自(可多选) 1 本村农户 2 外村农户 3 本地农场 4 其他(请注明)\_\_\_\_\_

从\_\_\_\_\_年开始转入的, 到现在总共流入耕地\_\_\_\_\_亩, 转入期限是\_\_\_\_\_年;

转入耕地种什么 1 粮食(注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_, 2 经济作物(注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_;

[19] 地租的计量方式? 1 实物地租(农产品地租) 2 货币地租(钱租)  
若是实物地租, 以什么农产品表现(小麦等) \_\_\_\_\_

实物地租类别? 1 定额租, 每年地租\_\_\_\_\_斤/亩, 2 分成租, 交对方成产出

是否包括大棚等地面附着设施的租金? \_\_\_\_\_ (是, 否), 租金是

元。

2010 年实物地租的实际支付形式？ 1 农产品\_\_\_\_\_斤/亩 2 货币，折价元/亩

若是货币地租，每亩年租金是\_\_\_\_\_元

是否包括大棚等地面附着设施的租金？ \_\_\_\_\_（是，否），租金是元。

租金是否调整？ 1 是 2 否； 隔\_\_\_\_\_年调整一次，怎么调整\_\_\_\_\_

[20] 您愿意采用的地租形式 1. 实物地租，实物支付，2. 实物地租，货币支付，3. 货币地租，货币支付

[21] 2010 年，每亩转入耕地的平均产值是\_\_\_\_\_元，亩均地租\_\_\_\_\_元，雇工开支\_\_\_\_\_元

雇机械开支\_\_\_\_\_元，农药化肥种子等农资开支\_\_\_\_\_元，水电费开支元，

每亩地纯收入\_\_\_\_\_元；

[22] 如果耕地还由出租地的农户（对方）自己耕种，他每亩地一年的纯收入大约为\_\_\_\_\_元

[23] 您家租地，大约每年分摊在每亩耕地上的投入会比出租农户自己耕种多\_\_\_\_\_元

[24] 转入耕地的时候交过（或被扣过）中介费吗？ 1 有，每亩地交了元 2 没有

交给谁？ 1 村集体 2 乡镇或县土地流转中心 3 中介机构 4 经纪人

[25] 您家还愿意再流转入更多的地吗？ 1 愿意 2 不愿意

还愿意转入\_\_\_\_\_亩； 您愿意转入耕地的期限是\_\_\_\_\_年

[26] 如果您家没有流转入耕地，那您有意愿转入吗？ 1 有，想转入\_\_\_\_\_亩 2 没有

[27] 每亩地一次性给您\_\_\_\_\_元的情况下，您才愿意卖掉/退出您的承包地

[28] 您认为您的承包地归谁所有、谁使用？

1 集体所有，农民使用 2 国家所有，农民使用 3 说不清



[29] 你认为您的地归谁所有、谁使用最好？

1 集体所有，农民使用    2 国家所有，农民使用    3 农民所有并使用    4  
说不清

[30] 农地应给农民长久使用吗 1 应该 2 不应该，承包期多长合适 A 30 年 B 50  
年 C 永久

[31] 实行二轮土地承包(1998 年左右)以来，您家的承包地被调整过吗？ 1 是  
2 否

您担心承包地被频繁调整吗？ 1 担心    2 不担心

您对土地调整的希望是？ 1 保持现状永久不调整    2 随人口变动隔几年  
调整

[32] 你同意农民能用土地做抵押贷款吗？ 1 同意    2 不同意

[33] 您认为农民进城落户定居工作后，是否应该保留承包地？

1 应该永久保留    2 不应该保留，进城落户定居就退地

### 三、农地流转影响调查

[34] 您对公司长时间、大面积租用农民的耕地担心吗 1 担心    2 不担心  
3 说不清

担心什么 1 收不回来地    2 亏欠农民租金    3 破坏耕地    4 损害集体利益  
5 其他\_\_\_\_\_

如果公司整体租下你们村的地，您愿意吗？ 1 愿意    2 不愿意

如果公司整体租下你们村的地，您担心土地权益受到侵害吗？ 1 担心    2  
不担心

您认为对于公司在农村租用农地应该有限制吗？ 1 应该    2 不应该

[35] 您认为农地流转对农民外出就业有促进作用吗？ 1 有    2 没有

[36] 您认为村集体在维护农民土地权益方面能起到作用吗？ 1 有用    2 没  
用

[37] 您认为农地流转对农村社会管理的影响是？ 1 好管理了    2 不好管理了  
3 没影响

您认为农地流转对农村社会稳定有影响吗？ 1 有正面影响    2 有负面影  
响    3 没影响

[38] 您希望农地流转给谁来经营更好？

1 农民家庭经营    2 大户经营    3 公司经营    4 合作社经营

[39] 请谈谈农地流转对农民、农业和农村的总体影响和作用\_\_\_\_\_

---

## 株式会社向け調査アンケート票

(中国語版)

\_\_\_\_省/市\_\_\_\_县/区\_\_\_\_镇/乡\_\_\_\_村

受访者姓名\_\_\_\_ 职务\_\_\_\_ 受访者电话\_\_\_\_

调查员姓名\_\_\_\_ 调查员电话\_\_\_\_

调查日期 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

1. 受访公司名称: \_\_\_\_\_; 注册资金:

(万元)

公司总体业务范围, 与农业相关的业务范围: \_\_\_\_\_

公司到农村租地前从事什么业务: \_\_\_\_\_

2. 至 2011 年底, 公司共租赁耕地\_\_\_\_亩; 涉及\_\_\_\_个村, \_\_\_\_个农户, \_\_\_\_个农场

公司从\_\_\_\_年开始租赁耕地, 租赁期限一般是\_\_\_\_年

3. 租地合同是与谁签订的? 1 乡镇政府, 2 村委会, 3 村民小组, 4 农户, 5 合作社 6 其他\_\_\_\_

公司租地主要是和谁谈 1 乡镇政府, 2 村委会, 3 村民小组, 4 农户, 5 合作社 6 其他\_\_\_\_

4. 公司租赁耕地用来干什么(种植、生态旅游、餐饮等) \_\_\_\_\_

5. 公司租赁耕地种什么

1 粮食(注明)\_\_\_\_, \_\_\_\_ 2 经济作物(注明)\_\_\_\_, \_\_\_\_

租赁之前种什么 1 粮食(注明)\_\_\_\_, \_\_\_\_ 2 经济作物(注明)\_\_\_\_,

产出中直接出售比例是\_\_\_\_%,

公司用农产品加工什么产品 \_\_\_\_\_

6. 耕地流转中地租的计量方式? 1 实物地租(农产品地租) 2 货币地租(钱租)

若是实物地租, 以什么农产品表现(小麦等) \_\_\_\_\_

实物地租类别? 1 定额租, 每年地租\_\_\_\_斤/亩, 2 分成租, 交给对方

成

2011 年实物地租的实际支付形式? 1 农产品\_\_\_\_\_斤/亩 2 货币, 折价元/亩

若是货币地租, 每亩年租金是\_\_\_\_\_元

租金是否调整? 1 是 2 否; 隔\_\_\_\_\_年调整一次, 怎么调整\_\_\_\_\_

7. 2011 年, 公司耕地租金总计\_\_\_\_\_元,

经营耕地毛收入(产值) \_\_\_\_\_元; 公司经营耕地纯收入元;

8. 2011 年, 每亩转入耕地的平均产值是\_\_\_\_\_元, 亩均地租开支\_\_\_\_\_元  
雇工开支\_\_\_\_\_元, 雇机械开支\_\_\_\_\_元, 管理费开支\_\_\_\_\_元,  
农资开支\_\_\_\_\_元, 水电费开支\_\_\_\_\_元, 其他开支\_\_\_\_\_元, 每亩地纯收入\_\_\_\_\_元;

9. 出租地的农户若自家耕种, 每亩地的年纯收入大约为\_\_\_\_\_元, 大约花他自家\_\_\_\_\_个工

10. 公司在每亩租赁耕地上的投入比农民自家耕种多\_\_\_\_\_元

11. 公司愿意采用的地租形式?

1. 实物地租, 实物支付, 2. 实物地租, 折价货币支付, 3. 货币地租, 货币支付

12. 公司是否愿意随物价上涨等变化调整支付给农户的租金?

1. 不愿意 2. 愿意调整

13. 租地过程中给村集体交过中介费或工作经费吗?

1 有, 交了\_\_\_\_\_元/亩 2 没有

14. 租地过程中给县乡政府或土地流转中心交过中介费吗?

1 有, 交了\_\_\_\_\_元/亩 2 没有

15. 租地过程中给中介机构或经纪人交过中介费?

1 有, 交了\_\_\_\_\_元/亩 2 没有

16. 租地过程中发生过什么其他交易费用 \_\_\_\_\_

17. 公司还愿意租赁更多的耕地吗?

1 还愿意租赁\_\_\_\_\_亩, 意愿期限\_\_\_\_\_年 2 不愿意

18. 公司租用农地后采用什么经营方式（雇佣劳力统一管理经营，或承包制等）

---

---

19. 地方政府对农地流转和规模经营有什么鼓励或限制政策？

---

---

20. 地方政府对公司租地经营和规模经营有什么鼓励或限制政策？

---

---

21. 您认为农地流转后由谁来经营更好？

1 农民家庭经营    2 大户经营    3 公司经营    4 合作社经营

22. 有人对公司长时间、大面积租用农地存在一些担心，怕损害农民利益或破坏耕地，您怎么看待这个问题？

---

23. 公司是否因租地与当地农户发生过纠纷？ 1 是    2 否

具体是什么纠纷？

纠纷处理方式与结果？

## 合作社向け調査アンケート票

(中国語版)

\_\_\_\_省/市\_\_\_\_县/区\_\_\_\_镇/乡\_\_\_\_村  
 受访者姓名\_\_\_\_ 职务\_\_\_\_ 受访者电话\_\_\_\_  
 调查员姓名\_\_\_\_ 调查员电话\_\_\_\_  
 调查日期 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

### 一、基本情况

#### (一) 成立注册

- 成立时间: \_\_\_\_年\_\_月; 发起人数量: \_\_\_\_位; 有无章程: ①有 ②无
- 注册时间: \_\_\_\_年\_\_月; 注册资金: \_\_\_\_万元; 业务: \_\_\_\_\_  
 工商注册: ①是 ②否; 注册时收费: ①是 ②否; 注册后收税: ①是 ②否
- 成立合作社的主要目的(多选并排序): (\_\_\_\_)  
 ①获取政府支持 ②提高谈判能力 ③开展品牌经营 ④统一购买农资  
 ⑤解决卖难问题 ⑥便于农技服务 ⑦政府推动催生 ⑧其他: \_\_\_\_\_
- 主要由谁牵头成立了合作社(单选):  
 ①县乡政府 ②村委 ③产销大户 ④企业  
 ⑤科协 ⑥农技人员 ⑦供销社 ⑧其他: \_\_\_\_\_
- 成立过程中遇到了什么样的困难? 怎么解决的? 得到过哪些帮助?  
 \_\_\_\_\_

#### (二) 成员情况

- 现有成员: \_\_\_\_人; 其中农民: \_\_\_\_人; 企事业单位和社会团体: \_\_\_\_个
- 历年成员人数与区域结构:

时间	2010 年	2009 年	2008 年	成立时
成员数(人)				
跨几个县				
跨几个乡镇				

跨几个村				
------	--	--	--	--

8. 申请加入合作社需要哪些条件（多选）：
  - ①生产达到一定规模                      ②产品达到质量要求
  - ③缴纳会费（额度\_\_\_\_\_）      ④缴纳股金
  - ⑤必须是当地的农户                      ⑥在当地有较好声誉
  - ⑦其他：\_\_\_\_\_
9. 成员加入的方式：①个人自愿 ②集体统一 ③个人自愿与集体统一都有
10. 吸收新成员由谁决定：
  - ①自由加入 ②成员（代表）大会 ③理事会 ④理事长 ⑤村委会
11. 是否有核心成员与非核心成员的区分：
  - ①是（权利义务区别：\_\_\_\_\_） ②否
12. 是否有出资成员与非出资成员的区分：
  - ①是（权利义务区别：\_\_\_\_\_） ②否
13. 服务提供是否有成员与非成员的区分：
  - ①是（主要不同之处：\_\_\_\_\_） ②否
14. 成员加入合作社是否需要缴纳股金：①是 ②否——答否，跳至第 17 题  
如需要，每人最少需要缴纳的股数为\_\_\_\_\_股，每股数额为\_\_\_\_\_元
15. 成员缴纳的股金数是否有最高限额？①是（具体限额\_\_\_\_\_） ②否
16. 除了现金以外，本组织还有哪些入股方式？（多选）
  - ①实物 ②劳务 ③技术 ④土地 ⑤其他：\_\_\_\_\_
 如果通过这些方式，具体怎样换算成股份？\_\_\_\_\_
17. 加入本组织入门会费为\_\_\_\_\_元；加入之后的年费为\_\_\_\_\_元
18. 成员是否允许自由退出？①是 ②否；成员退出时股金处置办法（多选）：
  - ①继续持有              ②自由转让              ③退还股金              ④自动取消
19. 如果有成员退出，主要原因是什么？（多选）
  - ①转行 ②年费太高 ③提供服务的价格太高 ④提供的服务太少
  - ⑤合作社没能提供所承诺的服务                      ⑥加入其他合作经济组织
  - ⑦被合作经济组织开除                      ⑧其他：\_\_\_\_\_
20. 如果开除成员，由谁决定？①理事长 ②理事会 ③成员大会 ④其他\_\_\_\_\_

(三) 资产股权与其他

21. 目前, 本组织实有资产总额\_\_\_\_\_万元; 其中固定资产\_\_\_\_\_万元, 流动资产\_\_\_\_\_万元
22. 股权分布情况: ①理事长持股数\_\_\_\_\_股  
②理事会成员持股总数\_\_\_\_\_股 ③监事会成员持股总数\_\_\_\_\_股  
④普通会员最多持股数\_\_\_\_\_股 ⑤普通会员最少持股数\_\_\_\_\_股
23. 最大的前 5 个股东股权分别为多少股?  
①\_\_\_\_\_ ②\_\_\_\_\_ ③\_\_\_\_\_ ④\_\_\_\_\_ ⑤\_\_\_\_\_
24. 是否有法人股东? ①是 (法人股东有\_\_\_\_\_个) ②否
25. 是否设置优先股? ①是 (优先股的股份数量占总股份数量\_\_\_\_\_% ) ②否
26. 成员的股权是否可转让? ①是 ②否
27. 本组织是否曾与其他组织合并? ①是 ②否
28. 本组织是否曾有过分立? ①是 ②否
29. 本组织拥有的分会个数\_\_\_\_\_个

二、农民专业合作社参与土地流转情况

(一) 合作社租地经营

30. 至 2011 年底, 合作社经营耕地\_\_\_\_\_亩, 租赁耕地\_\_\_\_\_亩; 涉及个村, \_\_\_\_\_个农户, \_\_\_\_\_个农场
- (1) 合作社从\_\_\_\_\_年开始租赁耕地, 租赁期限一般是\_\_\_\_\_年
31. 租地合同是与谁签订的? (1) 乡镇政府, (2) 村委会, (3) 村民小组, (4) 农户, (5) 合作社 (6) 其他\_\_\_\_\_
- i. 合作社租地主要是和谁谈 (1) 乡镇政府, (2) 村委会, (3) 村民小组, (4) 农户, (5) 其他\_\_\_\_\_
32. 合作社租赁耕地种什么 (1) 粮食 (注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_ (2) 经济作物 (注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_
- i. 租赁之前种什么 (1) 粮食 (注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_ (2) 经济作物 (注明)\_\_\_\_\_, \_\_\_\_\_



- ii. 产出中直接出售比例是\_\_\_\_\_%,
  - iii. 合作社用农产品加工什么产品 \_\_\_\_\_
33. 耕地流转中地租的计量方式? (1)实物地租(农产品地租) (2)货币地租(钱租) 带不带大棚等地面附着物?
- i. 若是**实物地租**,以什么农产品表现(小麦等) \_\_\_\_\_
  - ii. 实物地租类别?(1)定额租,每年地租\_\_\_\_\_斤/亩,(2)分成租,交给对方\_\_\_\_\_成。
  - iii. 2011 年实物地租的实际支付形式?(1)农产品\_\_\_\_\_斤/亩 (2)货币,折价\_\_\_\_\_元/亩
  - iv. 若是**货币地租**,每亩年租金是\_\_\_\_\_元
- (2) 租金是否调整?(1)是 (2)否; 隔\_\_\_\_\_年调整一次,怎么调整
34. 2011 年,合作社耕地租金总计\_\_\_\_\_元,经营耕地毛收入(产值)元,合作社经营耕地纯收入\_\_\_\_\_元;
35. 2011 年,每亩转入耕地的平均产值是\_\_\_\_\_元,亩均地租开支\_\_\_\_\_元
- i. 雇工开支\_\_\_\_\_元,雇机械开支\_\_\_\_\_元,管理费开支元,
  - ii. 农资开支\_\_\_\_\_元,水电费开支\_\_\_\_\_元,其他开支\_\_\_\_\_元,每亩地纯收入\_\_\_\_\_元;
36. 出租地的农户若自家耕种,每亩地的年纯收入大约为\_\_\_\_\_元,大约花他自家\_\_\_\_\_个工
37. 合作社在每亩租赁耕地上的投入比农民自家耕种多\_\_\_\_\_元
38. 合作社愿意采用的地租形式?
- (1) 实物地租,实物支付,(2)实物地租,折价货币支付,(3)货币地租,货币支付
39. 合作社是否愿意随物价上涨等变化调整支付给农户的租金? (1)不愿意 (2)愿意调整
40. 合作社在租地过程中给村集体交过中介费或工作经费吗?(1)有,交了元/亩 (2)没有
- i. 租地过程中给县乡政府或土地流转中心交过中介费吗(1)有,交了

元/亩 (2) 没有

- ii. 租地过程中给中介机构或经纪人交过中介费吗 (1) 有, 交了  
元/亩 (2) 没有

iii. 租地过程中发生过什么其他交易费用 \_\_\_\_\_

41. 合作社还愿意租赁更多的耕地吗 (1) 还愿意租赁 \_\_\_\_\_ 亩, 意愿期限 \_\_\_\_\_

- i. 年 (2) 不愿意

42. 合作社租用农地后采用什么经营方式 (雇佣劳力统一管理经营, 或承包制等) \_\_\_\_\_

43. 您认为农地流转后由谁来经营更好?

- i. (1) 农民家庭经营 (2) 大户经营 (3) 合作社经营 (4) 合作社经营

ii. 地方政府对农地流转和规模经营有什么鼓励或限制政策?

iii. 地方政府对合作社租地经营和规模经营有什么鼓励或限制政策?

iv. 有什么限制性政策? \_\_\_\_\_

## (二) 合作社成员之间的土地流转

44. 合作社内部成员之间有没有土地流转?

45. 合作社在其内部成员土地流转中起到什么作用?

46. 合作社内部成员之间流转土地面积 \_\_\_\_\_ 亩

47. 合作社内部成员之间流转土地前后种植品种, 投入成本, 收益有没有差别?

48. 社内成员之间土地流转租金与普通农户之间的流转租金相比高还是低？

---

---

三. 调查员发现的重要问题、有价值问题、有疑问的地方

---

---

---